

固定資産管理システム
固定資産奉行V ERP

機能アップガイド

Ver.2.68

【改正情報】	
平成３０年度税制改正に伴う軽減措置	2

- **平成30年度税制改正に伴う軽減措置**

※詳細は、『操作説明（ヘルプ）』の「機能追加／改正情報」をご参照ください。

固定資産管理システム

固定資産奉行V ERP

機能アップガイド

Ver.2.65



【改正情報】	
IFRS第16号「リース」に対応しました。	2
【資産管理】	
IFRSなどの別会計基準の資産登録時に、基準ごとに別管理できる項目が一目で分かるようになりました。	3



● IFRS第16号「リース」に対応しました。

IFRS (国際財務報告基準) は、2019年1月1日以後に開始する事業年度から新しいリース会計基準が適用されます。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2018年1月1日以後に開始する事業年度から強制適用)と同時に適用することを条件に、早期適用できます。

IFRS第16号「リース」では、原則リース取引は売買処理(オンバランス)として計上することになります。

IFRSの運用手順は操作説明(ヘルプ)の「業務処理から探す」にある「IFRS(国際財務報告基準)」をご確認ください。

※操作説明(ヘルプ)で「業務内容 - IFRS」と検索すると、検索結果の一番上に表示されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [導入処理]-[会計基準設定]-[会計基準設定]メニュー
- ・ [導入処理]-[会計基準設定]-[遡及計算]-[債務計上額等遡及計算[リース資産]]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー
[随時処理]-[汎用データ作成/受入]-[資産データ作成/受入]-[リース資産データ作成/受入]メニュー
- ※すでに別会計基準を[導入処理]-[会計基準設定]-[会計基準設定]メニューで管理済みに設定している場合は、今回のプログラムをセットアップすると日本基準(会計)の情報が別会計基準に複写されて、リース資産でも基準ごとに管理できるようになります。
- ・ [管理資料]-[一覧表]-[リース料支払一覧表]メニューの各メニュー
-[リース債務一覧表]メニューの各メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニュー
-[仕訳伝票作成]メニュー
-[仕訳伝票作成[別会計基準]]メニュー

資産管理

- IFRSなどの別会計基準の資産登録時に、基準ごとに別管理できる項目が一目で分かるようになりました。

IFRS(国際財務報告基準)やシミュレーション用の会計基準など、日本基準以外の会計基準で資産やリース資産を管理する場合に、基準ごとに別管理できる項目が一目で分かるようになりました。

すべての会計基準で共通の項目 ➡ 日本基準(税務・会計)で入力します。

会計基準ごとに管理する項目 ➡ 会計基準別に異なる項目だけを入力します。

▼イメージ図

リース資産登録

〇〇〇商事株式会社

会計期間:

修正

資産コード: L0016-0001- 会計基準: IFRS

契約No. リース区分: ファイナンス

資産名: 営業用自動車

リース会社: 00000013 梅田商事株式会社

月次償却 償却資産税 移動 除却・売却 過休 特別償却 月次特別 圧縮 減損(売買) 償却方法変更

契約情報1 契約情報2 会計処理 物件基本 付属情報 再リース・解約 月次支払 月次債務 償却

【基本契約情報】

リース期間: 60 ヶ月

リース開始日: 2017年 4月 1日

リース終了日: 2017年 3月31日

支払回数: 60 回

支払間隔: 1 ヶ月ごと

支払開始日付: 2017年 4月 1日

支払日区分: 1 1日支払

支払区分: ① 前払い ② 後払い

支払方法: 0003 未払金

基本リース 税率別入力

基本リース料(税抜): 65,000

消費税額(8.0%): 5,200

維持管理費用(税抜): 0

消費税額(8.0%): 0

残価保証額: 700,000

前払: 0

前払リース料(税抜): 0

消費税額: 0

初回・最終回リース ☐ 変更する

支払回: ① 初回 ② 最終回

リース料(税抜): 65,000

消費税額(8.0%): 5,200

維持管理費用(税抜): 0

消費税額(8.0%): 0

支払総額

リース料総額(税抜): 3,900,000

消費税額: 918,000

維持管理費用総額(税抜): 0

消費税額: 0

すべての会計基準で共通の項目は、
入力不可(税務・会計で入力)。

会計基準ごとに管理する項目だけ
入力できるようになります。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー

固定資産管理システム

固定資産奉行V ERP

機能アップガイド

Ver.2.63

【償却資産税申告】	
地方税ポータルシステム（e L T A X）の平成30年 1 月の償却資産税申告分のバージョンアップに対応しました。	2

償却資産税申告

- 地方税ポータルシステム（e L T A X）の平成30年1月の償却資産税申告分のバージョンアップに対応しました。

○セキュリティ強化に伴い「署名モジュール」を更新しました。

○[償却資産税申告]-[電子申告]-[地方税メッセージボックス確認]メニューで、受付結果の詳細情報（メッセージ詳細）を削除できるようになりました。削除後はメッセージ一覧に「灰色」で表示されます。

固定資産管理システム

固定資産奉行V ERP

機能アップガイド

Ver.2.61



【資産管理】

平成29年度税制改正 のれん（営業権）の取得年度償却額の月割計算ができるようになりました。

2



- 平成29年度税制改正 のれん（営業権）の取得年度償却額の月割計算ができるようになりました。

平成29年度税制改正にもとづいて、[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの償却方法で「6：のれん償却」を選択した場合に、取得年度は事業月数ではなく使用月数で償却額を計算できるようになります。「6：のれん償却」は、資産調整勘定（のれん）に使用する区分となります。

また、資産調整勘定の強制償却にも対応しました。

固定資産管理システム

固定資産奉行V ERP

機能アップガイド

Ver.2.60

	【償却資産税申告】	
	電子申告のメニュー構成を変更しました。	2
	【その他の変更情報】	
	除却した資産の特別償却額を加味してコンバートできるようになりました。	2

償却資産税申告

- 電子申告のメニュー構成を変更しました。

変更前	変更後
[償却資産税申告]-[電子申告]- [償却資産税申告データ作成]メニュー	[償却資産税申告]-[電子申告]- [償却資産税申告データ送信]メニュー
[償却資産税申告]-[電子申告]- [償却資産税署名付与]メニュー	
[償却資産税申告]-[電子申告]- [償却資産税申告データ送信]メニュー	

電子申告データ作成から送信までを1メニューに集約し、[償却資産税申告]-[電子申告]-[償却資産税申告データ送信]メニューですべて行えるようになりました。

企業の署名と税理士の署名を付与する場合など署名を2回（以上）する場合は、今までどおり[償却資産税署名付与]メニューで署名を付与したのち、[償却資産税申告データ送信]メニューで送信します。

参 考

付与する署名が1つの場合は、[導入処理]-[償却資産税申告先登録]メニューの[電子申告設定]ページで付与署名数を「1」に設定します。

その他の変更情報

- 除却した資産の特別償却額を加味してコンバートできるようになりました。
今までは、特別償却している資産が除却されている場合は、特別償却を解除して奉行21シリーズからコンバートされていましたが、償却額に特別償却額を加味してコンバートできるようになりました。

固定資産管理システム

固定資産奉行V ERP

機能アップガイド

Ver.2.58

目次

■	【資産管理】	
■	特別償却の適用条項が入力しやすくなりました。	2

● 特別償却の適用条項が入力しやすくなりました。

今までは、適用条項の枝番の部分で項と同じ欄に入力していました。

今後は、特別償却の適用条項に条の枝番の入力欄が追加されたことで、入力しやすくなります。

▼例

生産性向上設備投資促進税制の条項「第42条の12の5 1項」の場合の入力

適用条項	42	条	の12の5	1	項
割増償却率		年中		年日	

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー


固定資産管理システム



固定資産奉行V ERP

機能アップガイド

Ver.2.57

目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【決算処理】	
	平成28年度税制改正 建物附属設備等の定額法一本化にもとづいて、簡単に影響額を確認できるようになりました。	2



- 平成28年度税制改正 建物附属設備等の定額法一本化にもとづいて、簡単に影響額を確認できるようになりました。

平成28年度税制改正にもとづいて、[決算処理]-[注記情報リスト]-[減価償却方法変更影響額リスト]メニューで、定率法から定額法に変更したことによる減価償却費の影響額を確認できます。

また、改正時だけでなく、自社の規定により償却方法を変更した場合でも当期取得資産、前期以前取得資産の影響額を確認できるようになりました。

固定資産管理システム

固定資産奉行V ERP

機能アップガイド

Ver.2.56

【導入処理】	
1 年未満の会計期間の場合に会社の設立初年度かどうかを、設定できるようになりました。	2
【償却資産税申告】	
確認したい電子申告のメッセージだけを、最初から表示できるようになりました。	2
【随時処理】	
汎用データを利用して受け入れる際に、減価償却の計算に必要な項目がわかりやすくなりました。	2
【その他の変更情報】	
搭載辞書を更新しました。	2

導入処理

- 1年未満の会計期間の場合に会社の設立初年度かどうかを、設定できるようになりました。
[会計期間設定]メニューの[基本設定]ページで1年未満の会計期間を入力すると、会社の設立初年度か決算日の変更かを選択できます。
会社の設立初年度を選択した場合は、「設立日付」を入力できます。

償却資産税申告

- 確認したい電子申告のメッセージだけを、最初から表示できるようになりました。
[地方税メッセージボックス確認]メニューで電子申告のメッセージを確認する際に、確認したい目的にあわせた内容だけを最初から表示できるようになりました。
例えば、今回一括で申告した結果や特定の顧問先の申告結果だけをスムーズに確認できます。

随時処理

- 汎用データを利用して受け入れる際に、減価償却の計算に必要な項目がわかりやすくなりました。
操作説明の「汎用データ受入形式一覧表」で「資産データ(新規資産登録)」シートと「リース資産データ(新規資産登録)」シートをご確認ください。

その他の変更情報

- 搭載辞書を更新しました。


電子申告辞書	平成28年3月22日時点
郵便番号辞書	平成28年1月29日時点
市町村辞書	平成27年2月1日時点







固定資産管理システム

固定資産奉行V ERP

機能アップガイド

Ver.2.55 / Ver.2.54

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	《【マイナンバー制度】に関する機能アップ》	
	【償却資産税申告】	
	償却資産申告書で、法人番号を印字できるようになりました。	2
	《【平成27年度の美術品等の通達改正】に関する機能アップ》	
	【資産管理】	
	美術品等の通達改正の経過措置へ対応しました。	3
	複数の美術品等を減価償却資産に一括で変更できるようになりました。	4
	【償却資産税申告】	
	美術品通達改正により新たに課税客体となった資産を、平成28年度の償却資産申告書で「前年中に取得したもの」として出力できるようになりました。	5
	種類別明細書[増加資産・全資産用]で、美術品通達改正により新たに課税客体となった美術品等の増加事由を「その他」、摘要に「美術品通達改正」と出力できるようになりました。	5
	【別表16】	
	別表十六（一）別表十六（二）別表十六（七）で、美術品通達改正により新たに課税客体となった美術品等の取得年月日に「適用開始日付」を出力できるようになりました。	6
	《その他の機能アップ》	
	搭載辞書を更新しました。	6

【マイナンバー制度】に関する機能アップ

償却資産税申告



- 償却資産申告書で、法人番号を印字できるようになりました。
平成28年度の償却資産申告書から、法人番号が印字されます。

▼イメージ図（償却資産申告書の新様式）

平成 28 年度
償却資産申告書（償却資産）

法人番号を印字

3 法人番号又は法人番号
6011101003326

4 事業種目
5 事業開始年月
6 事業終了年月
7 再建等の特典

8 短期耐用年数の承認
9 増加償却の届出
10 非課税資産
11 課税標準の特例
12 特別償却又は延滞記録
13 税額計算上の償却方法
14 青色申告

15 備考(添付書類等)

資産の種類	前年度に取得したもの	前年度に減少したもの	前年度に取得したもの	計(イ)～(ロ)合計
1 建物	56784500	56784500	56784500	313589000
2 機械及び器具	332493689	9339600	336833189	
3 船				
4 航空機				
5 自動車	3145000		3145000	
6 工具、器具及び備品	2624400	1636000	766400	
7 合計	395047569	1636000	63134000	356333569

資産の種類	課税標準額	決定価格	課税標準額	税率
1 建物	88521148	88521148	88521148	2
2 機械及び器具	16962816	16962816	16962816	6
3 船				
4 航空機				
5 自動車	157250	157250	157250	1
6 工具、器具及び備品	39320	39320	39320	1
7 合計	305680536	305680536	305680000	9

※電子申告にも対応しています。

※法人番号は、あらかじめ[導入処理]-[会社情報登録]メニューの「法人番号」欄に入力します。

【平成27年度の美術品等の通達改正】に関する機能アップ

資産管理



● 美術品等の通達改正の経過措置へ対応しました。

美術品改正用の償却方法（「61：200%定率法（美術品改正）」～「66：少額資産（美術品改正）」）が追加され、改正前（平成27年1月1日より前）に取得した美術品等を非償却資産から減価償却資産に変更できるようになりました。

減価償却資産として登録する際は、美術品改正用の償却方法と耐用年数を指定するだけで、本年度評価額や償却資産税摘要などの必要な項目は自動で設定されるため簡単に対応できます。

▼イメージ図

資産登録
OB商事株式会社

修正 承認済

資産コード: 0002903001- 会計基準: 税務・会計

資産名: 絵画<ロビー>

取得日付: 2014年 6月 8日 供用日付: 2014年 6月 8日

取得価額 (税抜): 900,000

月次特別 圧縮 除去債務 月次 基本 付属情報 償却 月次償却

税務の償却方法に、美術品改正用の償却方法を指定します。
※会計 (別会計基準) には美術品改正用の償却方法はありません。
適切な償却方法が設定されているかを確認します。

取得価額 (税抜)	900,000	900,000
償却方法	61 200%定率法 (美術品改正)	14 200%定率法
耐用年数 (償却期)	8年 0.250	8年 0.250
残存価額	0%	0%
償却可能限度額	0%	0%
備忘価額		
期首帳簿価額	900,000	900,000

税務と会計の耐用年数を入力します。
※別会計基準を管理している場合は、そちらも入力します。

また[資産データ作成／受入]メニューでも、改正用の償却方法を出力し、受け入れできるようになりました。

※[導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューの[制度改正設定]ページで改正前に取得した美術品等を平成27年から減価償却するかどうかを事前に設定する必要があります。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[資産データ作成]-[資産データ作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[資産データ受入]-[資産データ受入]メニュー
- ・ [導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニュー



- 複数の美術品等を減価償却資産に一括で変更できるようになりました。

平成27年度の事業年度（平成27年1月1日以後、最初に開始する事業年度）場合は、[資産管理]-[償却方法一括変更]-[償却方法変更]メニューで美術品等の通達改正の経過措置を適用する複数の美術品等を一括で減価償却資産に変更できるようになりました。対象となる美術品等が多い場合に利用すると、効率良く作業できます。

▼イメージ図

変更対象	資産コード	株番	資産名	耐用年数	構造	取得日付	変更後の償却方法
<input checked="" type="checkbox"/>	0002904001		絵画（ロビー）	8 年	薪掲の区分によらないもの その他のもの	2014年 4月 1日	200%定率法
<input checked="" type="checkbox"/>	0002904002		絵画（応接室）	8 年	薪掲の区分によらないもの その他のもの	2007年 1月15日	旧定率法
<input checked="" type="checkbox"/>	0002904003		ブロンズ像（応接室）	15 年	薪掲の区分によらないもの 主として金属製のもの	2010年 4月 1日	250%定率法
<input checked="" type="checkbox"/>	0002904004		掛け軸（社長室）	8 年	薪掲の区分によらないもの その他のもの	2002年10月25日	旧定率法
<input type="checkbox"/>							
<input type="checkbox"/>							
<input type="checkbox"/>							
<input type="checkbox"/>							
<input type="checkbox"/>							
<input type="checkbox"/>							

操作説明 実行 約画面 次画面 ジャンプ 全解除 検索 一括変更 中止 閉じる

償却資産税申告



- 美術品通達改正により新たに課税客体となった資産を、平成28年度の償却資産申告書で「前年中に取得したもの」として出力できるようになりました。

改正により、平成27年1月1日より前に取得した美術品等を平成27年から減価償却した際には、平成28年度の償却資産申告書では「前年中に取得したもの」として出力されます。

▼イメージ図

平成27年1月1日より前に取得した美術品等でも、「前年中に取得したもの」として集計されます。

資産の種類	取 得				計((イ)-(ロ)+(ハ))
	前年前に取得したもの	前年中に減少したもの	前年中に取得したもの		
1 構 築 物	88000000	30000000	36500000	94500000	
2 機械及び装置	183358766	9521246	17974500	191812020	
3 船 舶					
4 航 空 機					
5 車両及び運搬具					
6 工具、器具及び備品	3750000		2035900	5785900	
7 合 計	195908766	12521246	23660400	207047920	

※償却資産確認リストでも同様に出力されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニュー



- 種類別明細書[増加資産・全資産用]で、美術品通達改正により新たに課税客体となった美術品等の増加事由を「その他」、摘要に「美術品通達改正」と出力できるようになりました。

種類別明細書[増加資産・全資産用]で、改正により平成27年1月1日より前に取得した美術品等を平成27年から減価償却した際には、その資産の増加事由は「4（その他）」と出力されます。

また、摘要には「美術品通達改正」、取得日付には「当初取得日付」が出力されます。

▼イメージ図

「増加事由」に4、「摘要」に美術品通達改正と出力されます。

行番	資産コード	資産の種類	取得年月	取得価額	減価率	減価額	残価	備考
01	200000	自動車(ノート)	2006.4.1	2100000	4.0%	1952100	1457900	
02	200000	自動車(ノート)	2006.4.1	2000000	4.0%	1960000	1040000	
03		(工具、器具及び備品 計)		4350000		785875	785875	

「取得年月」に、当初取得年月が出力されます。
4 | 26 | 6

《 関連メニュー 》

- [償却資産税申告]-[種類別明細書]-[種類別明細書[増加資産・全資産用]]メニュー

別表16



- 別表十六（一）別表十六（二）別表十六（七）で、美術品通達改正により新たに課税客体となった美術品等の取得年月日に「適用開始日付」を出力できるようになりました。

別表十六（一）別表十六（二）別表十六（七）で、改正により平成27年1月1日より前に取得した美術品等を平成27年から減価償却した際（美術品通達改正の適用初年度開始の日において、取得し事業の用に供したものとした場合）の取得年月日には、「適用開始日付（平成27年1月1日以後最初に開始する事業年度期首日付）」を出力できるようになりました。

▼イメージ図

① 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書		事業年度又は連結事業年度	平27・4・1	平28・3・31	法人名	OBC商事株式会社				
種別	1	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
機械	2	事務機器及び通信機器	検査工具	事務機器及び通信機器	事務機器及び通信機器	事務機器及び通信機器	事務機器及び通信機器	事務機器及び通信機器	事務機器及び通信機器	事務機器及び通信機器
車	3	乗用車（乗用車用エンジン）		乗用車（乗用車用エンジン）	乗用車（乗用車用エンジン）	乗用車（乗用車用エンジン）	乗用車（乗用車用エンジン）	乗用車（乗用車用エンジン）	乗用車（乗用車用エンジン）	乗用車（乗用車用エンジン）
取得年月日	4	平19・3・1	平21・1・10	平22・7・15	平27・4・1	平27・4・1	平27・4・1	平27・4・1	平27・4・1	平27・4・1
事業の用に供した年月日	5	平19・3	平21・1	平22・7	平27・4	平27・4	平27・4	平27・4	平27・4	平27・4
耐用年数	6	4	4	4	4	4	4	4	4	4
取得価額又は製作価額	7	4,500,000								
減価償却額	8									

※画面は、別表十六（二）です。

《 関連メニュー 》

- ・ [別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-7[少額資産]]メニュー

その他の機能アップ

- 搭載辞書を更新しました。

電子申告辞書	平成28年1月4日時点
郵便番号辞書	平成27年10月30日時点
市町村辞書	平成27年2月1日時点


固定資産管理システム






固定資産奉行V ERP

機能アップガイド

Ver.2.50

目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【全般】	
	[会社運用設定]や[会計期間設定]メニューなどの設定内容を、他の利用者が資産登録などの作業中でも確認できるようになりました。	3
	【メニュー体系】	
	償却資産申告関連のメニュー体系が変更になりました。	3
	【データ領域管理】	
	データ領域ごとにパスワードを設定できるようになりました。	3
	【導入処理】	
	マイナンバー制度（「社会保障・税番号制度」）の導入に伴い、法人番号の入力欄を追加しました。	3
	資産勘定科目を追加する際に、同時に新規資産を登録する際の初期値を設定できるようになりました。	4
	償却資産税申告先を追加する際に、同時に申告書の設定ができるようになりました。	4
	【資産管理】	
	償却資産税の過年度申告漏れ資産について、申告書への記載に対応しました。	4
	償却資産税の課税標準の特例の適用期間の管理、および、特例率の切替に対応できるようになりました。	5
	償却資産税が「申告対象外」の資産においても、資産名カナを適切に管理できるようになりました。	5
	[償却資産税]ページの「償却資産税申告先」に、賦課期日以後に移動した場合に、次年度の申告先を表示するようにしました。	6
	【管理資料】	
	圧縮記帳をしている資産の圧縮額や、圧縮積立金の積立額・取崩額・残高などを確認できるメニューを追加しました。 ＜『固定資産奉行V ERP8』をお使いの場合＞	6
	税効果会計のために、将来の圧縮積立金の把握をすることができるようになりました。 ＜『固定資産奉行V ERP8』をお使いの場合＞	6
	【償却資産税申告】	
	申告対象、申告対象外が正しく設定されているかを、一覧で確認できるようになりました。	6
	課税標準の特例資産が、正しく設定されているかを一覧で確認できるようになりました。	6
	適切な申告年度で申告できるよう注意喚起するようになりました。	6
	[種類別明細書[増加資産・全資産用]]メニューの「出力項目」に、[減価残存率][課税標準の特例率]を追加しました。	7
	【別表16】	
	申告区分が「確定申告」以外の場合でも、[積立金の期中取崩額[12]]、[積立金取崩しによるもの[40][44]]が出力できるようになりました。	7

【随時処理】	
取引先の汎用データ受入で、メモ欄など登録済みの文字を一度にクリアできるようになりました。	7
資産データ、マスターデータへの項目追加に伴い、「汎用データ受入形式一覧表」が更新されました。	7
圧縮記帳の仕訳を作成できるようになりました。 <div> <『固定資産奉行Ⅴ ERP8』をお使いの場合> </div>	8
【その他の変更情報】	
搭載辞書を更新しました。	8

注 意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

全般

- [会社運用設定]や[会計期間設定]メニューなどの設定内容を、他の利用者が資産登録などの作業中でも確認できるようになりました。

[会社運用設定]メニューや[会計期間設定]メニューなどの設定内容を確認する際に、今までは、他の利用者の作業を止める（メニューを閉じる）必要がありましたが、今後は同時にメニューを開けます。

※設定を変更する場合は、[修正]（F9）を押します。

《 関連メニュー 》

- ・ [導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニュー
- ・ [導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニュー
- ・ [導入処理]-[会計基準設定]-[会計基準設定]メニュー

メニュー体系

- 償却資産申告関連のメニュー体系が変更になりました。

[償却資産税申告]-[申告書設定[償却資産税]]メニューで償却資産税申告書出力する前に、申告書設定(納税者情報)を一覧でチェックし、必要に応じて修正することができるようになりました。

変更前	変更後
[償却資産税申告]-[償却資産申告書] [種類別明細書] [償却資産確認リスト] [償却資産税申告設定] [電子申告]	[償却資産税申告]-[申告書設定[償却資産税]] [償却資産申告書] [種類別明細書] [償却資産確認リスト] [電子申告]

データ領域管理

- データ領域ごとにパスワードを設定できるようになりました。

[データ領域管理]-[データ領域保守]-[データ領域パスワード設定]メニューが追加され、データ領域に対してパスワードを設定できるようになりました。

データ領域を使用する際に、パスワードの入力が必要になります。この機能を使用することにより、簡単にセキュリティを強化できます。

導入処理

- マイナンバー制度（「社会保障・税番号制度」）の導入に伴い、法人番号の入力欄を追加しました。

平成27年10月から事業主へ法人番号の通知が開始されます。

これに伴い、当システムでは、[導入処理]-[会社情報登録]メニューに「法人番号」の入力欄が追加されました。

- 資産勘定科目を追加する際に、同時に新規資産を登録する際の初期値を設定できるようになりました。

今までは資産勘定科目を追加した後で、初期値を[資産管理]-[資産登録補助]-[資産初期値設定]メニューで設定してもらっていました。

今後は、[導入処理]-[科目登録]-[資産勘定科目登録]メニューで資産勘定科目を追加した際に、同時に初期値を設定できるようになりました。[資産初期値設定]メニューは資産勘定科目かつ部門ごとに初期値が変わる場合や、運用途中で会計方針の変更により一括で初期値を変更したい場合などに利用します。

また、[資産初期値設定]メニューでは、資産勘定科目内訳に対して、資産勘定科目と同じ設定にするか否かの設定項目が追加されました。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [導入処理]-[科目登録]-[資産勘定科目登録]メニュー
- ・ [導入処理]-[科目登録]-[資産勘定科目内訳登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録補助]-[資産初期値設定]メニュー

- 償却資産税申告先を追加する際に、同時に申告書の設定ができるようになりました。

今までは申告先を追加した後に、[償却資産税申告設定]メニューで申告書の設定をしてもらっていました。

今後は[導入処理]-[償却資産税申告先登録]メニューで申告先の追加時に同時に設定することで、忘れることなく設定できるようになります。

資産管理



- 償却資産税の過年度申告漏れ資産について、申告書への記載に対応しました。

[償却資産税]ページを開いている時に「申告漏れ」ボタンが表示されます。

償却資産税ページの「摘要」に、「申告もれ分」と自動セットされます。

▼イメージ図

過年度の申告漏れ資産は、償却資産申告書では「前年中に取得したもの(ハ)」欄に記載されます。

▼イメージ図

		取				得				計			
資産の種類		前年前に取得したもの				前年中に減少したもの				前年中に取得したもの			
		十	百	千	円	十	百	千	円	十	百	千	円
1	構築物	8	8	0	0	0	0	0	0	3	6	5	0
2	機械及び器具	1	8	3	3	5	8	7	6	6	1	7	9
3	船舶												
4	航空機												
5	車両及び運搬具												
6	工具、器具及び備品												
7	合計	1	9	5	9	0	8	7	6	6	2	3	6

前年前に取得した資産でも、「前年中に取得したもの」として集計されます。

種類別明細書の「摘要」欄に、「申告もれ分」と記載されます。

▼イメージ図

		取				得				計			
資産の種類		前年前に取得したもの				前年中に減少したもの				前年中に取得したもの			
		十	百	千	円	十	百	千	円	十	百	千	円
01	2000002 営業用トラック	2	0	0	0	0	0	0	0	1	9	2	5
02	2003011 ボジアル運搬機	1	0	0	0	0	0	0	0	6	5	7	9
03	工具、器具及び備品 計												

「増加事由」に4、「摘要」に申告もれ分と表示されます。

1-2 申告もれ分

3-4 申告もれ分

「取得年月」に、当初取得年月が表示されます。

4 | 26 | 4

◀ 関連メニュー ▶

【資産管理】

- ・[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー

【償却資産税申告】

- ・[償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニュー
- ・[償却資産税申告]-[種類別明細書]-[種類別明細書[増加資産・全資産用]]メニュー



● 償却資産税の課税標準の特例の適用期間の管理、および、特例率の切替に対応できるようになりました。

今までも特例率の設定はできましたが、適用期間経過後は手動で特例率を解除する必要がありました。また、特例率が切り替わる場合も、入力し直す必要がありました。

今後は、適用期間の判定、特例率の切り替えが自動で行われるようになります。

◀ 関連メニュー ▶

- ・[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー

● 償却資産税が「申告対象外」の資産においても、資産名カナを適切に管理できるようになりました。

今までは、[償却資産税]ページの「資産の種類」が「0:申告対象外」の場合、資産名カナを入力できませんでした。今後は、「資産の種類」が「0:申告対象外」であっても、資産名カナが常時入力できるようになりました。

◀ 関連メニュー ▶

- ・[資産管理]-[業務別処理]-[資産取得]メニュー
- ・[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー

- [償却資産税] ページの「償却資産税申告先」に、賦課期日以後に移動した場合に、次年度の申告先を表示するようにしました。

「償却資産税申告先」には、選択している会計期間で申告する申告先（賦課期日時点の申告先）が表示されていました。賦課期日後に移動した際に、次年度の申告先を表示することで、正しく移動処理されていることを確認できます。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー

管理資料



- 圧縮記帳をしている資産の圧縮額や、圧縮積立金の積立額・取崩額・残高などを確認できるメニューを追加しました。

＜『固定資産奉行V ERP8』をお使いの場合＞

圧縮記帳区分ごとに、以下の金額を突合できるようになりました。

- ・ 直接減額方式の場合…圧縮損の計上仕訳との突合、有価証券報告書の注記との突合
- ・ 積立金方式の場合…圧縮積立金の積立額・取崩額・残高の確認や、仕訳との突合、株主資本等変動計算書との突合

◀ 関連メニュー ▶

[管理資料]-[一覧表]-[圧縮記帳一覧表]メニュー

- 税効果会計のために、将来の圧縮積立金の把握をすることができるようになりました。

＜『固定資産奉行V ERP8』をお使いの場合＞

[管理資料]-[予定表]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表]メニューの各メニューで、償却予定額と一緒に、圧縮積立金の取崩額と残高が出力できるようになりました。

償却資産税申告



- 申告対象、申告対象外が正しく設定されているかを、一覧で確認できるようになりました。

今までも、[償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニューでは、申告対象資産の申告金額を確認する機能がありました。

今後は、申告対象、申告対象外の設定が正しく登録されているかも、一覧で確認できるようになりました。

また、前年中取得資産（新規購入資産）だけのチェックもできます。



- 課税標準の特例資産が、正しく設定されているかを一覧で確認できるようになりました。

[償却資産確認リスト]メニューで特例率が正しく設定されているか、課税標準額が適切に算出されているかを簡単に確認できるようになりました。

また、各用途に応じた出力が簡単にできるように、帳票パターンを作成できるようになりました。

初期で下記のパターンを用意しています。

- ・ 償却資産申告書確認リスト
- ・ 申告対象資産確認リスト
- ・ 課税標準の特例適用資産確認リスト

- 適切な申告年度で申告できるよう注意喚起するようになりました。

出力しようとしている申告年度に適した会計期間が選択されているかをチェックするようにしました。適切な会計期間が選択されていない場合は、会計期間選択や翌会計年度作成、資産繰越を促すメッセージを表示します。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[種類別明細書]メニューの各メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[電子申告]-[償却資産税申告データ作成]メニュー

- [種類別明細書[増加資産・全資産用]]メニューの「出力項目」に、[減価残存率][課税標準の特例率]を追加しました。

[償却資産税申告]-[種類別明細書]-[種類別明細書[増加資産・全資産用]]メニューで、[減価残存率][課税標準の特例率]を印字するか、否かを個別に設定することができます。

別表16

- 申告区分が「確定申告」以外の場合でも、[積立金の期中取崩額[12]]、[積立金取崩しによるもの[40][44]]が出力できるようになりました。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー

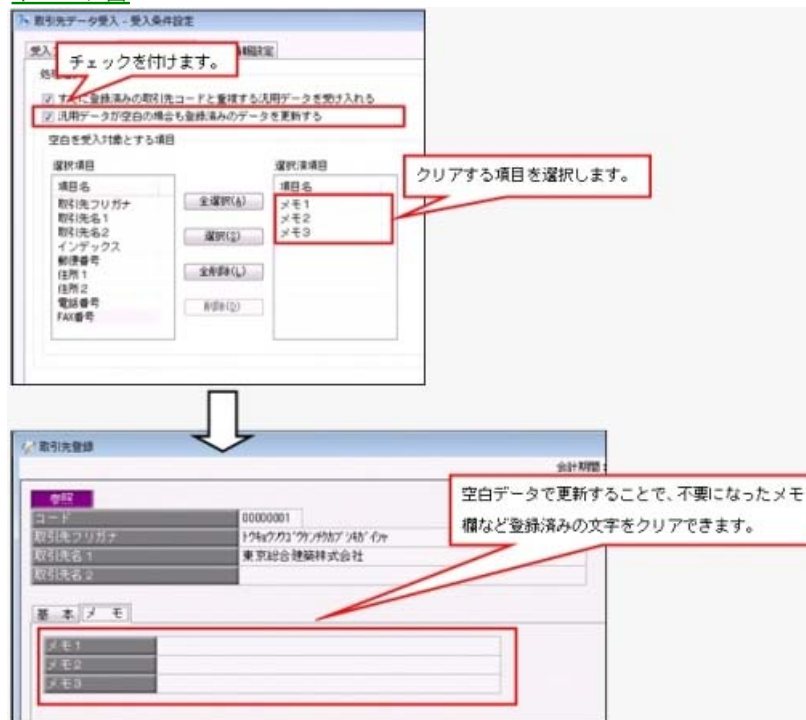
随時処理

- 取引先の汎用データ受入で、メモ欄など登録済みの文字を一度にクリアできるようになりました。

汎用データ受入を利用することで、不要になったメモ欄など登録済みの文字を一度で効率的にクリアできます。

※[汎用データ受入]メニューの[受入条件設定]画面の[重複条件設定]ページで設定できます。

▼ イメージ図



◀ 関連メニュー ▶

[随時処理]-[汎用データ受入]-[マスターデータ受入]-[取引先データ受入]メニュー

- 資産データ、マスターデータへの項目追加に伴い、「汎用データ受入形式一覧表」が更新されました。

操作説明の「汎用データ受入形式一覧表」から確認できます。

変更箇所は「汎用データ受入形式一覧表」の「汎用データ受入形式一覧表 変更履歴」シートをご参照ください。

- 圧縮記帳の仕訳を作成できるようになりました。

＜『固定資産奉行V ERP8』をお使いの場合＞

下記の圧縮記帳に関する仕訳の種類を追加しました。

- ・ 圧縮損の計上／圧縮積立金の積立
- ・ 圧縮積立金の取崩

また、「資産の移動」仕訳において、積立金方式の圧縮記帳資産の圧縮積立金・繰越利益剰余金科目の移動仕訳ができるようになります。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成[別会計基準]]メニュー

その他の変更情報

- 搭載辞書を更新しました。

電子申告辞書	平成27年 9月24日時点
郵便番号辞書	平成27年 8月31日時点
市町村辞書	平成27年 2月 1日時点


固定資産管理システム

固定資産奉行V ERP

機能アップガイド

Ver.2.17

目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【全般】	
	バックアップデータのファイルサイズが小さくなりました（OBC専用モードの場合）	2
	【導入処理】	
	「投資その他の資産」として、資産を登録できるようになりました。	2
	【資産管理】	
	再リース料を複数回支払うリース資産を管理できるようになりました。	2
	最終回に支払うリース料・維持管理費用が変更になるリース資産を管理できるようになりました。	3
	消費税額を自動計算できるようになりました。	3
	経理方式に関わらず、税込金額・税抜金額のどちらでも入力できるようになりました。	4
	[資産除却・売却]メニューで、必要な項目だけを表示できるようになりました。	4
	償却資産税申告対象外の資産でも、「増加事由」を設定できるようになりました。	5
	[契約終了]ページの名称が、[再リース・解約]ページに変更されました。	5
	【管理資料】	
	固定資産台帳で、費目区分（販売費及び一般管理費や製造経費など）の合計が出力できるようになりました。	5
	固定資産台帳で、償却済み資産を除いて集計できるようになりました。	5
	固定資産台帳で「普通償却額」を出力できるようになりました。	6
	固定資産台帳を、耐用年数順に出力できるようになりました。	6
	リース資産台帳を、リース終了日順に出力できるようになりました。	6
	リース料支払一覧表とリース料支払予定表で、リースの契約情報を確認できるようになりました。	6
	リース債務一覧表で、契約No.を一覧に出力できるようになりました。	6
	固定資産台帳[明細表]を独自のレイアウトで出力できるようになりました。 ＜『固定資産奉行V ERP8』をお使いの場合＞	7
	固定資産台帳で、科目区分（有形固定資産・無形固定資産など）別資産勘定科目別に集計できるようになりました。 ＜『固定資産奉行V ERP8』をお使いの場合＞	7
	【別表16】	
	「別表十六（一）」を資産勘定科目ごと（合計形式）に出力する場合でも、[14][15]の金額を出力できるようになりました。	7
	「別表十六（二）」を資産勘定科目ごと（合計形式）に出力する場合でも、[14][15][17]の金額を出力できるようになりました。	7
	「別表十六（六）」を、償却済みの繰延資産を除いて出力できるようになりました。	8
	【随時処理】	
	リース料の支払仕訳をリース資産ごとに作成できるようになりました。	8
	【その他の変更情報】	
	搭載辞書を更新しました。	8

注 意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

全般

- バックアップデータのファイルサイズが小さくなりました（OBC専用モードの場合）
バックアップデータを「OBC専用モード」で作成した際に、バックアップデータが自動的に圧縮されるようになり、サイズが小さくなりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [データ領域管理]-[バックアップ／復元]-[一括バックアップ]メニュー
- ・ [随時処理]-[バックアップ]メニュー
- ・ [自動実行管理]-[条件設定]-[自動実行バックアップ]メニュー

※このメニューは、『自動実行管理オプション』をお使いの場合に使用できます。

導入処理



- 「投資その他の資産」として、資産を登録できるようになりました。

[導入処理]-[科目登録]-[資産勘定科目登録]メニューに科目区分「その他の資産」が追加され、資産を「投資その他の資産」として登録できるようになりました。

長期前払費用(税法上の繰延資産)などに該当する資産を管理する際に、使用します。

※また、[決算処理]-[期末処理]-[資産繰越]メニューで償却済みのその他の資産を翌期に繰り越すかどうかを指定できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [導入処理]-[科目登録]-[資産勘定科目登録]メニュー
- ・ [決算処理]-[期末処理]-[資産繰越]メニュー

《資産管理》



- 再リース料を複数回支払うリース資産を管理できるようになりました。

今までは、再リース料の支払いは一回払いにだけ対応していましたが、[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューで複数回支払う場合にも対応できるようになりました。

これにより、本契約と同様に、再リース料を毎月支払うケースなどにも対応できるようになりました。

また、あわせて[管理資料]-[資産台帳]-[リース資産台帳]メニューでは、「再リース支払回数」「再リース支払間隔」などが追加され、再リース料を複数回支払う資産の情報も確認できます。

そして、[管理資料]-[一覧表]-[リース料支払一覧表]メニューの各メニューと[管理資料]-[予定表]-[リース料支払予定表]メニューの各メニューでは、再リース料の支払残高を確認できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー
- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[リース資産台帳]メニュー
- ・ [管理資料]-[一覧表]-[リース料支払一覧表]メニューの各メニュー
- ・ [管理資料]-[予定表]-[リース料支払予定表]メニューの各メニュー



- 最終回に支払うリース料・維持管理費用が変更になるリース資産を管理できるようになりました。

今までは、初回の支払額が異なる場合だけに対応していました。総リース料の端数を、初回または最終回に調整する場合がありますので、[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューで、初回または最終回のどちらの支払額が変更になるか選択できるようになりました。[管理資料]-[資産台帳]-[リース資産台帳]メニューでは、「最終回リース料」「最終回維持管理費用」が追加され、最終回分の支払額を確認できるようになりました。また、初回分または最終回分の基本リース料が異なる資産だけに金額を出力できるようにもなります。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー
- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[リース資産台帳]メニュー

- 消費税額を自動計算できるようになりました。

取得価額や処分費用などに係る消費税額を自動計算できるようになりました。これにより消費税額を手入力する手間が省けるため便利です。

※取得価額や処分費用などを入力する際に、消費税計算の端数処理方法も設定できます。

（売却価額に係る消費税額の端数処理は、[導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューで設定します。）

以下の金額に係る消費税額が自動計算されます。

[資産取得]メニュー
取得価額
[資産除却・売却]メニュー
処分費用 売却価額
[資産登録]メニュー
・ ヘッダー項目 : 取得価額
・ [除却・売却]ページ : 処分費用 売却価額 資産除去債務決済額
・ [有姿除却]ページ : 処分費用 売却価額
・ [追加支出]ページ : 本体の取得価額 取得価額
[リース資産登録]メニュー
・ [契約情報1]ページ : 基本リース料 維持管理費用 初回・最終回リース料 初回・最終回維持管理費用
・ [再リース・解約]ページ : 再リース料 初回・最終回再リース料 解約損害金
・ [除却・売却]ページ : 処分費用 売却価額
[建設仮勘定計上]メニュー
金額（建設仮勘定計上額）
[建設仮勘定振替先資産登録]メニュー
契約金額

※[建設仮勘定計上]メニューと[建設仮勘定振替先資産登録]メニューは、『建設仮勘定オプション』をお使いの場合に使用できます。

- 経理方式に関わらず、税込金額・税抜金額のどちらでも入力できるようになりました。

取得価額や処分費用などを入力する際に、**税込入力** **税抜入力** を押すと、税込金額・税抜金額のどちらで入力するかを切り替えできるようになりました。

※ **税込入力** **税抜入力** のうち、自社の経理方式（[導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューの[基本設定]ページで設定）とは逆のファンクションキーが表示されます。

これにより、取引先から受け取った請求書などに自社と異なる経理方式で金額が記載されている場合でも、その証憑書類に記載されている金額のままで入力できるようになります。

以下の金額を入力する際に、税込金額・税抜金額のどちらでも入力できます。

[資産取得]メニュー	
取得価額	※[出力条件]ページの「取得価額を税込または税抜のどちらでも入力可能にする」にチェックを付けると入力できます。
[資産除却・売却]メニュー	
処分費用 売却価額	※[出力条件]ページの「処分費用・売却価額を税込または税抜のどちらでも入力可能にする」にチェックを付けると入力できます。
[資産登録]メニュー	
・ヘッダー項目	: 取得価額
・[除却・売却]ページ	: 処分費用 売却価額 資産除去債務決済額
・[有姿除却]ページ	: 処分費用 売却価額
・[追加支出]ページ	: 本体の取得価額 取得価額
[リース資産登録]メニュー	
・[契約情報1]ページ	: 基本リース料 維持管理費用 初回・最終回リース料 初回・最終回維持管理費用
・[契約情報2]ページ	: 見積現金購入価額(貸手の購入価額)
・[再リース・解約]ページ	: 再リース料 初回・最終回再リース料 解約損害金
・[除却・売却]ページ	: 処分費用 売却価額

- [資産除却・売却]メニューで、必要な項目だけを表示できるようになりました。

[資産管理]-[業務別処理]-[資産除却・売却]メニューの条件設定画面に[出力条件]ページが追加され、画面に表示する項目を選択できるようになりました。これにより、必要な項目だけを表示できるようになり入力しやすくなりました。

- 償却資産税申告対象外の資産でも、「増加事由」を設定できるようになりました。

今までは、償却資産税の申告対象資産だけが「増加事由」（1：新品取得 2：中古品取得 3：移動による受け入れ 4：その他）を設定できましたが、申告対象外資産でも設定できるようになりました。

これにより、中古資産には法定耐用年数よりも短縮した耐用年数を設定しているため、その根拠として新品取得・中古品取得の区分を設定するなど、償却資産税申告の目的以外でも「増加事由」を利用できます。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[業務別処理]-[資産取得]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー

※リース資産の場合は「所有権移転ファイナンスリース資産」の場合だけ設定できます。

所有権移転ファイナンスリース資産の条件

- ・ リース区分（ヘッダー項目で設定）⇒ファイナンス
- ・ 所有権移転の判定（[契約情報2]ページで設定）⇒いずれかにチェックを付ける

- [契約終了]ページの名称が、[再リース・解約]ページに変更されました。

[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの[契約終了]ページの名称が[再リース・解約]ページに変更され、再リース情報や解約情報を入力するページであることが分かりやすくなりました。

管理資料



- 固定資産台帳で、費目区分（販売費及び一般管理費や製造経費など）の合計が出力できるようになりました。

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニューで、費目区分（販売費及び一般管理費や製造経費など）の合計が出力できるようになりました。

これにより、資産勘定科目（B/S）と費目区分（P/L）の金額を一度に確認できるようになり、効率良く作業できます。

※費目区分ごとの合計が出力されるのは、償却額などのP/L項目が対象となります。

《 関連メニュー 》

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニュー



- 固定資産台帳で、償却済み資産を除いて集計できるようになりました。

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニューで、償却済みになりB/S上に残高が残らない資産や、即費用処理するためB/Sに計上しない資産を除いて集計できるようになりました。

これにより、容易に貸借対照表との比較ができるようになります。

《 関連メニュー 》

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニュー

- 固定資産台帳で「普通償却額」などを出力できるようになりました。

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニューで「普通償却額」などを出力できるようになりました。

《 関連メニュー 》

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニュー

- 固定資産台帳を、耐用年数順に出力できるようになりました。

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニューを、耐用年数順に出力できるようになりました。

これにより、同時期に取得した資産の中で早く償却が完了する資産を確認する場合や、個別注記表に記載する『建物で適用している耐用年数は〇年～〇年』を把握する際に利用できます。

- リース資産台帳を、リース終了日順に出力できるようになりました。

[管理資料]-[資産台帳]-[リース資産台帳]メニューを、リース終了日順に出力できるようになりました。

これにより、リースの終了が近い資産を把握し、その後の処理（返却・再リースなど）を判断するために利用できます。

- リース料支払一覧表とリース料支払予定表で、リースの契約情報を確認できるようになりました。

[管理資料]-[一覧表]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[明細表]]メニューと[管理資料]-[予定表]-[リース料支払予定表]-[リース料支払予定表[明細表]]メニューで、「契約No.」「リース開始日/リース終了日」「総支払回数」などを出力できるようになり、リースの契約情報を確認できるようになりました。

これにより、リース料の支払情報とリースの契約情報を一度に確認できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[一覧表]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[明細表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[予定表]-[リース料支払予定表]-[リース料支払予定表[明細表]]メニュー

- リース債務一覧表で、契約No. を一覧に出力できるようになりました。

今までは、[管理資料]-[一覧表]-[リース債務一覧表]-[リース債務一覧表[明細表]]メニューで、リース資産の「契約No.」を確認する際には、契約No. 別に集計する（[条件設定画面]の[基本条件]ページの「集計範囲」で設定）必要がありました。出力項目に「契約No.」が追加されたので、部門別やリース会社別に集計する場合でも、リース資産の「契約No.」を確認できるようになりました。



- 固定資産台帳[明細表]を独自のレイアウトで出力できるようになりました。
＜『固定資産奉行V ERP8』をお使いの場合＞

[管理帳票]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳レイアウト登録]メニューが追加され、固定資産台帳[明細表]のレイアウトを独自に作成できるようになりました。
これにより、以前にご利用のシステムと同様のレイアウトで固定資産台帳を出力できるようになります。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理帳票]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳レイアウト登録]メニュー
- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー



- 固定資産台帳で、科目区分（有形固定資産・無形固定資産など）別資産勘定科目別に集計できるようになりました。
＜『固定資産奉行V ERP8』をお使いの場合＞

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニューで、科目区分（有形固定資産・無形固定資産など）別資産勘定科目別に集計できるようになりました。
これにより、貸借対照表や固定資産の付属明細書と同様の区分で集計できますので、貸借対照表と比較したり、固定資産の付属明細書を作成する際に利用できます。

《 関連メニュー 》

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニュー

別表16

- 「別表十六（一）」を資産勘定科目ごと（合計形式）に出力する場合でも、[14][15]の金額を出力できるようになりました。

国税庁で発行している「申告の手引」では、「別表十六（一）」を資産勘定科目ごと（合計形式）に出力する場合は、[14][15]は記載不要とされていますが、[16]（=[13]+[14]+[15]）の金額の根拠を確認するために、出力できるようになりました。

※[帳票出力設定]画面（[条件設定]画面の[設定...]ボタンをクリックして表示）で、[14][15]の金額を出力するかを切り替えできます。

《 関連メニュー 》

[別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー

- 「別表十六（二）」を資産勘定科目ごと（合計形式）に出力する場合でも、[14][15][17]の金額を出力できるようになりました。

国税庁で発行している「申告の手引」では、「別表十六（二）」を資産勘定科目ごと（合計形式）に出力する場合は、[14][15][17]は記載不要とされていますが、[16]（=[13]+[14]+[15]）、[18]（=[16]-[17]）の金額の根拠を確認するために、出力できるようになりました。

※[帳票出力設定]画面（[条件設定]画面の[設定...]ボタンをクリックして表示）で、[14][15][17]の金額を出力するかを切り替えできます。

《 関連メニュー 》

[別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー



- 「別表十六（六）」を、償却済みの繰延資産を除いて出力できるようになりました。

今までは、償却済みの繰延資産も含めて出力されていましたが、繰延資産は償却が完了するとB/S上の残高も0円になるため、「別表十六（六）」でも同様に、償却済みの繰延資産を除いて出力できるようになりました。

これにより、容易に貸借対照表との比較ができるようになります。

《 関連メニュー 》

- ・ [別表16]-[別表16-6[繰延資産]]メニュー
※[帳票出力設定]画面（[条件設定]画面の[設定...]ボタンをクリックして表示）で、償却済みの繰延資産を除くかどうかを切り替えできます。
- ・ [随時処理]-[奉行連動データ作成]-[法人税別表データ作成]メニュー
※[法人税別表データ作成 - 設定]画面（[条件設定]画面の[設定...]ボタンをクリックして表示）で、償却済みの繰延資産を除くかどうかを切り替えできます。

随時処理



- リース料の支払仕訳をリース資産ごとに作成できるようになりました。

今まで、リース料の支払仕訳は資産勘定科目ごとに作成されましたが、リース資産ごとに作成できるようになりました。リース資産ごとに作成すると、仕訳伝票の摘要欄に資産名が記載されますので、仕訳明細から取引の根拠が追跡できるようになります。

これにより、仕入税額控除の要件を満たすこともできます。

※リース料の支払仕訳の作成単位は、[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニューで切り替えできます。

《 関連メニュー 》

- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー

その他の変更情報

- 搭載辞書を更新しました。

電子申告辞書	平成27年3月30日時点
郵便番号辞書	平成27年2月27日時点
市町村辞書	平成27年2月1日時点

固定資産管理システム

固定資産奉行V ERP

機能アップガイド

Ver.2.15

目次

搭載辞書を更新しました。

2

● 搭載辞書を更新しました。

電子申告辞書	平成27年 1 月30日時点
郵便番号辞書	平成27年 1 月30日時点
市町村辞書	平成27年 2 月 1 日時点


固定資産管理システム


固定資産奉行V ERP





機能アップガイド

Ver.2.13

目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【メニュー体系】	
	メニューの構成と名称を変更しました。	3
	【データ領域管理】	
	2期以上運用しているデータ領域がわかりやすくなりました。	4
	[データ領域選択]画面の各項目の列幅や並び順を変更した際に、次回起動時もその状態で表示されるようになりました。	4
	【導入処理】	
	「償却額」の端数処理設定が、「時の経過による調整額」の端数処理を兼ねるようになりました。	4
	【資産管理】	
	税務と会計で異なる取得価額を登録できるようになりました。	5
	資産除去債務に対応する除去費用（資産）の除去を、資産除去債務の履行と同時にできるようになりました。	5
	資産除去債務の履行時に、時の経過による調整額の計上期間を設定できるようになりました。	5
	[資産取得]メニューで、減価償却費を部門別に配賦する資産を登録できるようになりました。	5
	【管理資料】	
	リース債務残高に対する返済予定額（「1年以内」「1年超2年以内」「2年超3年以内」「3年超4年以内」「4年超5年以内」「5年超」）を確認できるようになりました。	6
	配賦する資産と配賦しない資産の償却額を同時に部門ごとに確認できるようになりました。	6
	【建設仮勘定管理】	
	＜『建設仮勘定オプション』をお使いの場合＞	
	計上した建設仮勘定を費用に振り替えできるようになりました。	7
	建設仮勘定の情報をあとから設定できるようになりました。	7
	【設備投資予算】	
	取得予定と除却予定の資産を実際の資産に振り替えできるようになりました。	8
	[予算集計表]メニューで、償却額の配賦結果を加味して集計できるようになりました。	8
	【償却資産税申告】	
	会社情報登録の情報が、償却資産税申告設定に反映するようになりました。	8
	償却資産申告書に、代表者役職名を印字できるようになりました。	9
	【決算処理】	
	減価償却方法の変更や耐用年数の見直しにより、当期償却額に影響を及ぼす場合は、その影響額を確認できるようになりました。	9
	資産繰越をやり直せるようになりました。	9
	資産繰越実行中に、資産を登録できるようになりました。	9
	＜ネットワーク対応製品をお使いの場合＞	
	未承認の資産が存在する場合は、資産繰越時にメッセージを表示するようになりました。	9

	【随時処理】	
	資産勘定科目ごとに、固定資産除却・売却損益科目のコードを設定して仕訳伝票を作成できるようになりました。	10
	本体資産とは別に、除却費用（資産）の減価償却費科目のコードを設定して仕訳伝票を作成できるようになりました。	10
	資産勘定科目ごとに、資産除去債務科目のコードを設定して仕訳伝票を作成できるようになりました。	11
	【OMSS業務支援サービス】	
	クイックメニューにコピー機能（クリップボード）が追加され、企業独自のひな形（Excel）に貼り付けて帳票を作成できるようになりました。 ＜「OMSS」/『固定資産奉行V ERP8』をお使いの場合＞	11
	【メニュー】	
	よく使うメニューをすばやく開ける、ダイレクト起動メニューが追加されました。 ＜『固定資産奉行V ERP8』をお使いの場合＞	12
	【その他の変更情報】	
	搭載辞書を更新しました。	13

注 意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

メニュー体系

- メニューの構成と名称を変更しました。

変更前	変更後
[管理資料]-[部門別償却賦] -[償却陪賦結果一覧表]メニュー	[管理資料]-[<u>一覧表</u>]-[<u>部門別償却賦一覧表</u>] -[償却陪賦結果一覧表]メニュー
[決算処理]-[注記情報リスト] -[減価償却方法変更影響額]メニュー -[貸借処理リース取引]メニュー -[会計基準間差額]メニュー	[決算処理]-[注記情報リスト] -[<u>減価償却方法変更影響額リスト</u>]メニュー -[<u>貸借処理リース取引リスト</u>]メニュー -[<u>会計基準差額リスト</u>]メニュー
[資産管理]-[償却方法一括変更] -[増加償却率入力]メニュー	[資産管理]-[償却方法一括変更] -[<u>増加償却率変更</u>]メニュー

<『建設仮勘定オプション』をお使いの場合>

『建設仮勘定オプション』では、以下のメニューの構成と名称と変更しました。

変更前	変更後
[導入処理]-[科目登録] -[建設仮勘定振替元科目登録]メニュー	[導入処理]-[科目登録] -[<u>建設仮勘定振替科目登録</u>]メニュー
[建設仮勘定管理] -[建設仮勘定計上]メニュー -[建設仮勘定情報登録]メニュー	[建設仮勘定管理]-[<u>建設仮勘定計上</u>] -[建設仮勘定計上]メニュー -[建設仮勘定情報登録]メニュー

データ領域管理

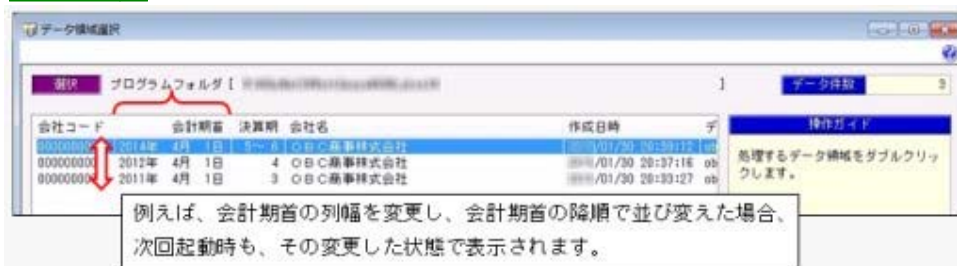
- 2期以上運用しているデータ領域がわかりやすくなりました。
今までは、最新の会計期首日だけを表示していましたが、2期以上運用しているデータ領域は、決算期が範囲で表示されるようになりました。

▼イメージ図



- [データ領域選択]画面の各項目の列幅や並び順を変更した際に、次回起動時もその状態で表示されるようになりました。
[データ領域選択]画面で、画面の各項目の列幅や並び順を変更した場合に、その情報が保持されるようになりました。
次回起動時も、担当者個人の見やすい幅や並び順で表示されます。

▼イメージ図



導入処理



- 「償却額」の端数処理設定が、「時の経過による調整額」の端数処理を兼ねるようになりました。

今まで、「時の経過による調整額」の端数は「四捨五入」で調整されました。しかし、「時の経過による調整額」の端数は、「償却額」の端数と同様の方法で調整されることが想定されるため、「年間償却額」の端数処理設定で調整されるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューの[減価償却設定]ページ
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[除去債務]ページ



- 税務と会計で異なる取得価額を登録できるようになりました。

[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューで、税務と会計で異なる取得価額を登録できるようになりました。これにより、評価換えを行った場合など、税務と会計で取得価額が異なるケースでも対応できるようになりました。

※固定資産台帳で、税務の取得価額が出力できるようになりました。



- 資産除去債務に対応する除去費用（資産）の除去を、資産除去債務の履行と同時にできるようになりました。

[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューで、今までは、固定資産本体と資産除去債務の除去費用（資産）は、必ず同日に除却しなければなりませんでした。先に資産除去債務の履行と除去費用（資産）を除却して、資産本体は存続させることができるようになりました。

例えば、建物にアスベストが使用されている場合に、先にアスベストだけを除去して、建物は使用し続けるケースなどに使用します。

また、「別表十六（一）」「別表十六（二）」でも、除去費用（資産）の除却時に、除去費用分の償却超過額を償却認容額として出力できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー

- 資産除去債務の履行時に、時の経過による調整額の計上期間を設定できるようになりました。

[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューで、資産除去債務の履行時に、時の経過による調整額を、除却時の償却額の計上期間に合わせるか、資産除去債務の履行月まで計上するかを選べるようになりました。

- [資産取得]メニューで、減価償却費を部門別に配賦する資産を登録できるようになりました。

今まで減価償却費を部門別に配賦する資産を登録する場合は、[資産管理]-[業務別処理]-[資産取得]メニューで購入した資産の情報を登録してから、[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューで部門別配賦基準コードを指定する必要がありましたが、[資産取得]メニューで直接部門別配賦基準コードを指定できるようになりました。

管理資料

- リース債務残高に対する返済予定額（「1年以内」「1年超2年以内」「2年超3年以内」「3年超4年以内」「4年超5年以内」「5年超」）を確認できるようになりました。

[管理資料]-[一覧表]-[リース債務一覧表]メニューの各メニューで、リース債務残高に対する返済予定額（「1年以内」「1年超2年以内」「2年超3年以内」「3年超4年以内」「4年超5年以内」「5年超」）も確認できるようになりました。

有価証券報告書の借入金等明細表（リース債務の5年以内における返済予定額）を作成する際に利用します。

▼イメージ図

コード 名称	期末残高		返済予定額					
	元本相当額	利息相当額	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
≡【合計】	9,739,001	4,699,950	1,831,258	1,977,759	1,125,066	99,070	0	0
	1,276,999	612,159	369,744	222,241	74,934	900	0	0
	792,400	370,000	172,400	140,000	96,000	8,000	0	0

期末残高の返済予定額の内訳を確認できます。

《 関連メニュー 》

[管理資料]-[一覧表]-[リース債務一覧表]メニューの各メニュー

- 配賦する資産と配賦しない資産の償却額を同時に部門ごとに確認できるようになりました。

今まで、[管理資料]-[一覧表]-[部門別配賦一覧表]-[償却額配賦結果一覧表]メニューで償却額を配賦した結果を確認できましたが、[管理資料]-[一覧表]-[部門別配賦一覧表]-[償却額一覧表]メニューが追加され、配賦する資産と配賦しない資産の償却額を同時に部門ごとに確認できるようになりました。

これにより、部門ごとに、配賦後の最終的な償却額を把握できるようになります。

建設仮勘定管理



- 計上した建設仮勘定を費用に振り替えできるようになりました。

＜『建設仮勘定オプション』をお使いの場合＞

[建設仮勘定管理]-[費用振替]メニューが追加され、計上した建設仮勘定を費用に振り替えできるようになりました。

建設仮勘定に計上したものの用途が変わり、当初とは異なる目的で利用した場合に、適切な費用に振り替えます。

例えば、自動車メーカーが自動車の組立装置を自前で作成するために購入した材料部品を、製造している自動車の部品に充ててしまった場合は、計上していた建設仮勘定から材料仕入高（費用）に振り替えます。

また、費用振替仕訳も作成できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [建設仮勘定管理]-[費用振替]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成[別会計基準]]メニュー

※このメニューの費用振替の機能は、『他システム仕訳連携オプション』をお使いの場合に使用できます。



- 建設仮勘定の情報をあとから設定できるようになりました。

＜『建設仮勘定オプション』をお使いの場合＞

今までは、建設仮勘定明細を計上する際に、建設仮勘定情報を入力する必要がありましたが、[建設仮勘定管理]-[建設仮勘定計上]-[建設仮勘定情報付与]メニューが追加され、あとから建設仮勘定の情報を明細にまとめて設定できるようになりました。

これにより、[建設仮勘定管理]-[建設仮勘定計上]-[建設仮勘定計上]メニューや[随時処理]-[汎用データ受入]-[建設仮勘定データ受入]-[建設仮勘定計上データ受入]メニューでは、建設仮勘定の情報が未設定の明細を先に計上できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [建設仮勘定管理]-[建設仮勘定計上]-[建設仮勘定情報付与]メニュー
- ・ [建設仮勘定管理]-[建設仮勘定計上]-[建設仮勘定計上]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[建設仮勘定データ受入]-[建設仮勘定計上データ受入]メニュー
- ・ [自動実行管理]-[条件設定]-[汎用データ受入]-[自動実行建設仮勘定計上データ受入]メニュー

設備投資予算



- 取得予定と除却予定の資産を実際の資産に振り替えできるようになりました。

取得予定の資産（[設備投資予算]-[資産取得予定]メニューで登録）と除却予定の資産（[設備投資予算]-[資産除却予定]メニューで登録）を実際の資産に振り替えできるようになりました。これにより、予算をシミュレーションするために、購入予定、除却予定の情報を事前に登録していた場合は、実際に購入や除却をした際に、実資産データへそのまま流用できるようになり、資産の情報を登録する手間を省くことができます。

振り替えた資産は、[設備投資予算]-[予算集計表]メニューでは既存資産として集計されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [設備投資予算]-[資産取得予定]メニュー
- ・ [設備投資予算]-[資産除却予定]メニュー
- ・ [設備投資予算]-[予算集計表]メニュー



- [予算集計表]メニューで、償却額の配賦結果を加味して集計できるようになりました。

[設備投資予算]-[予算集計表]メニューでは、償却額の配賦結果を加味して集計できるようになりました。

また、取得予定の資産（[設備投資予算]-[資産取得予定]メニューで登録）においても部門別配賦基準を設定できるようになりましたので、より詳細に翌年度以降の部門ごとの予算を策定できます。

《 関連メニュー 》

- ・ [設備投資予算]-[予算集計表]メニュー
- ・ [設備投資予算]-[資産取得予定]メニュー

償却資産税申告

- 会社情報登録の情報が、償却資産税申告設定に反映するようになりました。

[導入処理]-[会社情報登録]メニューの情報（会社名、会社名カナ、代表者名、代表者名カナ、代表者役職名、郵便番号、住所、住所カナ、電話番号）が、[償却資産税申告]-[償却資産税申告設定]メニューに反映するようになりました。これにより、償却資産税の申告先が複数ある場合でも、[会社情報登録]メニューで修正するだけで、申告先ごとに修正する必要がなくなりました。

※[会社情報登録]メニューとは異なる情報に修正している申告先には反映されません。

随時処理



- 資産勘定科目ごとに、固定資産除却・売却損益科目のコードを設定して仕訳伝票を作成できるようになりました。

[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニューで、資産勘定科目ごとに固定資産除却・売却損益科目のコードを設定できるようになりました。

これにより、会計システム側で、固定資産除却・売却損益の内訳（建物、機械及び装置、工具、器具及び備品など）を把握できるようになります。

※この機能を利用する場合は、資産勘定科目別の除却・売却損益科目（[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニューの[伝票設定（資産）ページ]で設定）を「資産勘定科目ごとに異なる科目を使用する」に設定する必要があります。

<対象となる仕訳種類>

- ・ 資産の除却・売却
- ・ 資産の除却・売却（有姿除却）

《 関連メニュー 》

- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成[別会計基準]]メニュー



- 本体資産とは別に、除却費用（資産）の減価償却費科目のコードを設定して仕訳伝票を作成できるようになりました。

[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニューで、本体資産とは別に、除却費用（資産）の減価償却費科目のコードを設定できるようになりました。

これにより、会計システム側で、除去費用（資産）分の減価償却費を把握できるようになります。

※この機能を利用する場合は、除去費用の資産勘定科目（[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニューの[伝票設定（共通）ページ]で設定）を「関連する有形固定資産と区別する」に設定する必要があります。

<対象となる仕訳種類>

- ・ 減価償却費の計上
- ・ 減価償却費の配賦

《 関連メニュー 》

- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成[別会計基準]]メニュー



- 資産勘定科目ごとに、資産除去債務科目のコードを設定して仕訳伝票を作成できるようになりました。

[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニューで、資産勘定科目ごとに資産除去債務科目のコードを設定できるようになりました。

これにより、会計システム側で、資産勘定科目ごとに資産除去債務の内訳（建物、機械及び装置、工具、器具及び備品など）を把握できるようになり、[管理資料]-[一覧表]-[資産除去債務一覧表]メニューの各メニューの金額と比較できるようになります。

※この機能を利用する場合は、資産勘定科目別の時の経過による調整額科目（[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニューの[伝票設定（資産）ページ]で設定）を「資産勘定科目ごとに異なる科目を使用する」に設定する必要があります。

＜対象となる仕訳種類＞

- ・時の経過による調整額（資産除去債務）
- ・資産の計上（除去費用の資産計上）
- ・資産の移動
- ・資産除去債務の履行

《 関連メニュー 》

- ・[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニュー
- ・[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニュー
- ・[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー
- ・[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成[別会計基準]]メニュー

OMSS 業務支援サービス

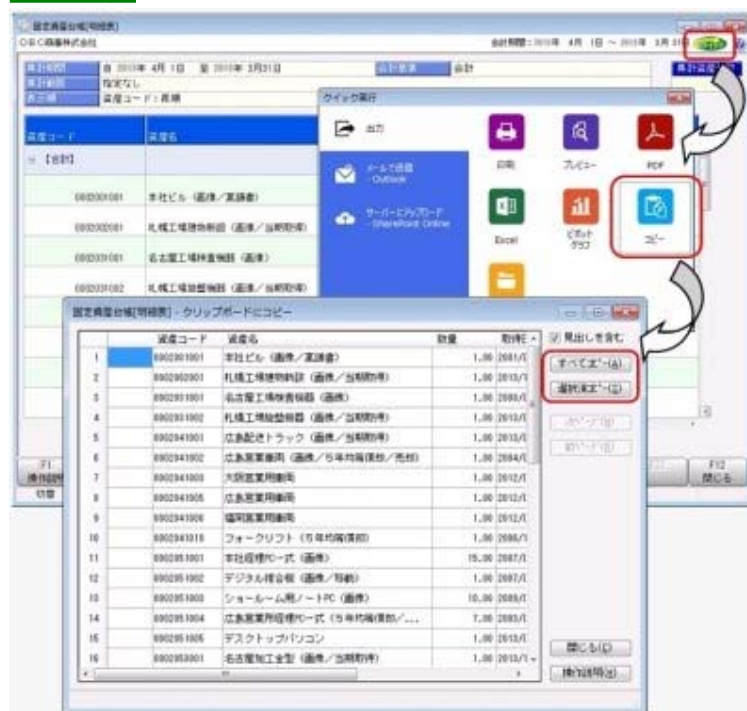


- クイックメニューにコピー機能（クリップボード）が追加され、企業独自のひな形（Excel）に貼り付けて帳票を作成できるようになりました。

＜「OMSS」/『固定資産奉行V ERP8』をお使いの場合＞

画面の表示内容をコピーして、企業独自のひな形（Excel）に貼り付けて帳票を作成できるようになりました。

▼イメージ図



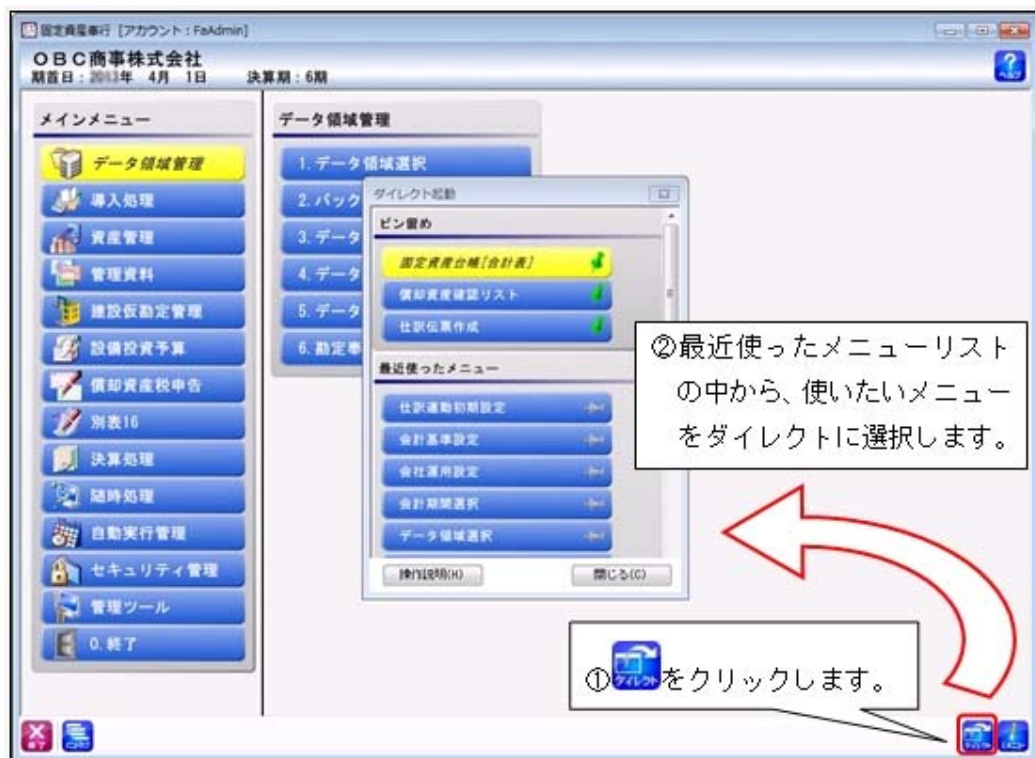


メニュー

- よく使うメニューをすばやく開ける、ダイレクト起動メニューが追加されました。
＜『固定資産奉行V ERP8』をお使いの場合＞

ダイレクト起動メニューを利用すると、最近使ったメニューを簡単に開くことができます。
さらに、よく使うメニューをリストに固定表示することで、毎日使用しているメニューをすばやく起動できます。

▼イメージ図



その他の変更情報

- 搭載辞書を更新しました。

電子申告辞書	平成26年9月16日時点
郵便番号辞書	平成26年8月29日時点
市町村辞書	平成26年9月1日時点

固定資産管理システム

固定資産奉行V ERP

機能アップガイド

Ver.2.12

目次

搭載辞書を更新しました。

2

● **搭載辞書を更新しました。**

電子申告辞書	平成26年 6 月16日時点
郵便番号辞書	平成26年 4 月30日時点
市町村辞書	平成26年 4 月 5 日時点


固定資産管理システム







固定資産奉行V ERP

機能アップガイド

Ver.2.10

目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【資産管理】	
	償却方法が「21：少額資産(中小企業)」の資産も、耐用年数を入力できるようになりました。	2
	出力項目の前回条件を保持できるようになりました。	2
	償却中の三年一括償却資産を除却できるようになりました。	3
	資産名欄にツールチップで資産名カナを表示するようにしました。	3
	税務の耐用年数の変更時に、償却資産税の耐用年数も同時に変更できるようになりました。	4
	月次確定後に、月次確定済みの期間に取得した資産を登録できるメニューが追加されました。	4
	[月次確定後資産取得]メニューで登録された資産の「資産の計上」仕訳を作成するメニューが追加されました。	5
	月次確定後資産取得のデータを受け入れるメニューが追加されました。	5
	月次確定後に、月次確定済みの期間に供用した資産を登録できるメニューが追加されました。	5
	【管理資料】	
	固定資産台帳の絞込対象日付に「資産計上日付」を追加しました。	5
	【随時処理】	
	仕訳伝票データに任意に出力項目が追加できるメニューが追加されました。 ＜『他システム仕訳連携オプション』をお使いの場合＞	6
	「供用日付」を空白で受け入れられるようになりました。	6
	【その他】	
	搭載辞書を更新しました。	6

注 意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

資産管理

- 償却方法が「21：少額資産(中小企業)」の資産も、耐用年数を入力できるようになりました。

今まで、償却方法が「21：少額資産(中小企業)」の場合は、耐用年数は自動的に1年が設定されていました。

少額資産の場合でも、償却資産税の対象となります。その際、償却資産税の耐用年数は法定耐用年数となります。

今回のバージョンから、耐用年数欄に入力した内容が、償却資産税耐用年数にも自動的に設定されるため、償却資産税耐用年数の入力漏れを防ぐことができます。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [資産管理]-[業務別処理]-[資産取得]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー

- 出力項目の前回条件を保持できるようになりました。

今まで、出力項目（[出力条件]ページで設定）は初期の状態に戻っていましたが、メニュー起動時に毎回、出力項目を設定する必要がありました。

今回のバージョンから、前回の指定項目が復元されるので、項目を指定し直す必要がなくなります。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [資産管理]-[業務別処理]-[資産取得]メニュー
- ・ [設備投資予算]-[資産取得予定]メニュー



● **償却中の三年一括償却資産を除却できるようになりました。**

税務上、三年一括償却という償却方法を選択した場合は、3年間に渡って損金算入をしなければなりません。

今までは、償却済みでなければ、三年一括償却資産を除却できませんでしたが、業務に合わせて償却中でも除却できるようになりました。

会計上の除却損は、税務否認し翌期以降に超過額を認容していきます。

◀ **関連メニュー** ▶

- ・ [資産管理]-[業務別処理]-[資産除却・売却]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニュー
除却したが、税務上は償却途中の三年一括償却資産の集計に対応しました。
三年一括償却資産は、集計期間より前に除却されていても集計対象となります。
- ・ [管理資料]-[予定表]-[償却予定一覧表]メニューの各メニュー
「税務の償却予定額・償却超過額を出力する」([出力条件]ページで設定)にチェックが付いている場合は、過去に除却したが、税務上は償却途中の三年一括償却資産(繰越超過額がある資産)も集計対象となります。
- ・ [設備投資予算]-[資産除却予定]メニュー
三年一括償却資産の除却予定の登録ができるようになりました。
- ・ [別表16]-[別表16-8[三年一括償却]]メニュー
償却途中の三年一括償却資産を除却した場合の、別表の記載に対応しました。
- ・ [決算処理]-[期末処理]-[資産繰越]メニュー
会計上の除却損は、税務否認し翌期以降に超過額を認容していくため、翌期以降の別表にも出力が必要です。
「除却資産を繰り越さない」([基本条件]ページで設定)にチェックが付いている場合でも、繰越超過額が無くなるまで必ず繰り越されます。

● **資産名欄にツールチップで資産名カナを表示するようにしました。**

資産名を変更時に、償却資産税申告用のカナと一致しているかを確認することができます。

※資産名を修正すると、資産名カナの修正を促すメッセージが表示されます。

◀ **関連メニュー** ▶

[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー



- **税務の耐用年数の変更時に、償却資産税の耐用年数も同時に変更できるようになりました。**

償却資産税の耐用年数は、税務の耐用年数と一致します。

税務の耐用年数の変更と同時に、償却資産税耐用年数の変更ができるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
税務の耐用年数（[償却]ページ、[償却方法変更]ページ）を変更すると償却資産税耐用年数も変更するかを確認するメッセージが表示されます。
- ・ [資産管理]-[償却方法一括変更]-[耐用年数変更]メニュー
12月決算法人など、税務の耐用年数の変更と、償却資産税への適用のタイミングがずれる場合は、「償却資産税耐用年数も同時に変更する」のチェックを外します。
その場合は、償却資産税への耐用年数変更の適用は翌年度となるため、資産繰越時に償却資産税耐用年数が自動で変更されます。
- ・ [決算処理]-[期末処理]-[資産繰越]メニュー
[資産登録]メニューの[償却方法変更]ページで耐用年数を変更している場合は、変更後の税務の耐用年数が、償却資産税耐用年数に自動的に設定されます。
- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[資産データ受入]-[資産データ受入]メニュー
情報種類「償却方法変更情報」の受入項目に、[償却資産税耐用年数の変更]を追加しました。
※受入記号については、製品上の操作説明（ヘルプ）をご確認ください。



- **月次確定後に、月次確定済みの期間に取得した資産を登録できるメニューが追加されました。**

[資産管理]-[月次確定]-[月次確定後資産取得]-[月次確定後資産取得]メニューが追加され、月次確定済みの期間でも、実際の取得日付で資産の登録ができるようになりました。月次確定後に資産の取得届が届いた場合でも、月次確定を解除せずに、資産を登録できます。

確定期間の償却費は、最終確定月の翌月に加算されて計上されます。



- **[月次確定後資産取得]メニューで登録された資産の「資産の計上」仕訳を作成するメニューが追加されました。**

[仕訳伝票作成[月次確定後取得]]メニュー、[仕訳伝票作成[月次確定後取得][別会計基準]]メニューが追加され、[月次確定後資産取得]メニューで登録した資産の取得仕訳を作成できるようになりました。

会計システム側も締められていることを想定し、最終確定月の翌月で資産計上仕訳を作成します。

※IFRS（国際財務報告基準）などの別会計基準の仕訳伝票を、日本基準と分けて作成している場合に、[仕訳伝票作成[月次確定後取得][別会計基準]]メニューをご利用ください。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[月次確定]-[月次確定後資産取得]-[仕訳伝票作成[月次確定後取得]]メニュー
- ・ [資産管理]-[月次確定]-[月次確定後資産取得]-[仕訳伝票作成[月次確定後取得][別会計基準]]メニュー



- **月次確定後資産取得のデータを受け入れるメニューが追加されました。**

[資産管理]-[月次確定]-[月次確定後資産取得]-[資産取得データ受入[月次確定後取得]]メニューが追加され、他システムからの月次確定後資産取得データを受け入れることができるようになりました。



- **月次確定後に、月次確定済みの期間に供用した資産を登録できるメニューが追加されました。**

[資産管理]-[月次確定]-[月次確定後資産供用]]メニューが追加され、供用日付を空欄で登録している資産に対して、月次確定後に資産の使用開始届が届いた場合でも、月次確定を解除せずに、実際の供用日付で資産の登録ができるようになりました。

確定期間の償却費は、最終確定月の翌月に加算されて計上されます。

管理資料

- **固定資産台帳の絞込対象日付に「資産計上日付」を追加しました。**

絞込対象期間内のB/S増加額を取得価額欄で確認できます。

集計対象となるのは下記の通りです。

- ・ 対象期間内に取得した資産
- ・ 対象期間内に取得した追加支出
- ・ 対象期間内に計上した資産除去債務（除去費用資産計上額）
- ・ 対象期間内に資産計上した月次確定後取得資産

随時処理

- 仕訳伝票データに任意に出力項目が追加できるメニューが追加されました。

＜『他システム仕訳連携オプション』をお使いの場合＞

[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票データレイアウト設定]メニューが追加され、仕訳伝票データに任意に出力項目が追加できるようになりました。

仕訳で使用されるマスターの他に、資産コードや資産データ上の摘要、マスター名、勘定科目名が出力できます。

出力された仕訳データを、他の会計システムで受け入れる際に、突合し易くなります。

＜ 関連メニュー ＞

- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成[別会計基準]]メニュー

- 「供用日付」を空白で受け入れられるようになりました。

[受入項目設定]ページに「「供用日付」が空白の場合には、供用していない資産として扱う」チェックボックスが追加されました。

まだ供用されていない資産(供用日付が空欄)として受け入れる場合は、チェックを付けます。

チェックをはずした場合は、「供用日付」を空白または「供用日付」列がないデータを受け入れると、供用日付には取得日付と同一日付が設定されます。

＜ 関連メニュー ＞

- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[業務別データ受入]-[資産取得・リース契約データ受入]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[資産データ受入]-[資産データ受入]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[資産データ受入]-[リース資産データ受入]メニュー
- ・ [自動実行管理]-[条件設定]-[汎用データ受入]-[自動実行資産取得・リース契約データ受入]メニュー

※このメニューは、『自動実行管理オプション』をお使いの場合に使用できます。

その他の変更情報

- 搭載辞書を更新しました。

電子申告辞書	平成26年 3 月24日時点
郵便番号辞書	平成26年 2 月28日時点
市町村辞書	平成26年 1 月 1 日時点


固定資産管理システム











固定資産奉行V ERP

機能アップガイド

Ver.2.07

目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	《【平成26年4月施行 消費税法改正】に関する機能アップ》	
	【資産管理】	
	資産登録時に、消費税率を設定できるようになりました。	2
	リース期間中に平成26年4月1日を迎えるオペレーティングリース資産は、消費税率別に基本リース料とそれに係る消費税額を入力できるようになりました。	3
	消費税額欄で消費税率を確認できるようになりました。	4
	「リース区分」がヘッダー項目に移動しました。	5
	【管理資料】	
	固定資産台帳で、消費税額を確認できるようになりました。	5
	リース資産台帳で、「基本リース料」と「維持管理費用」に係る消費税額を消費税率別に確認できるようになりました。	6
	リース料支払一覧表で、期中支払額に係る消費税額の内訳を消費税率別に確認できるようになりました。	7
	【建設仮勘定管理】	
	消費税率（5％と8％）別に契約金額とそれに係る消費税額を入力できるようになりました。	8
	【随時処理】	
	新消費税率（8％）の仕訳伝票を作成できるようになりました。	8
	複数の消費税率の消費税額を含めたリース資産データを作成／受入できるように、汎用データレイアウトが変更されました。	9
	《【平成25年4月施行 減価償却資産の耐用年数等に関する省令・別表第二の改正】に関する機能アップ》	
	【資産管理】	
	耐用年数辞書に、「ブルドーザー、パワーショベルその他の自走式作業用機械設備」（8年）の細目が追加されました。	9
	《その他の機能アップ》	
	【別表16】	
	法人税申告書の「別表十六（一）」「別表十六（二）」で、資産除去債務分の償却超過額を除却による認容ができるようになりました。	10
	【その他】	
	搭載辞書を更新しました。	10

【平成26年4月施行 消費税法改正】に関する機能アップ

資産管理



- 資産登録時に、消費税率を設定できるようになりました。

[消費税設定]画面で、消費税率を設定できるようになりました。

取得日付など、消費税を計上する日付から消費税率は自動判定されます。

通常は変更する必要はありませんが、資産取得時に経過措置を適用する場合などに、[消費税設定]画面から消費税率を変更します。

▼イメージ図

《 関連メニュー 》

【資産管理】

- ・ [資産管理]-[業務別処理]-[資産取得]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー

【建設仮勘定管理】

- ・ [建設仮勘定管理]-[建設仮勘定計上]メニュー
- ・ [建設仮勘定管理]-[建設仮勘定情報登録]-[建設仮勘定振替先資産登録]メニュー

※【建設仮勘定管理】の各メニューは、『建設仮勘定オプション』をお使いの場合に使用できます。



- リース期間中に平成26年4月1日を迎えるオペレーティングリース資産は、消費税率別に基本リース料とそれに係る消費税額を入力できるようになりました。

リース期間中に平成26年4月1日を迎えるオペレーティングリース資産は、4月1日より前の期間（5%分）と4月1日以後の期間（8%分）で消費税率が切り替わる場合があります。

そのため、[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューでリース資産登録時に、[税率別入力] ボタンをクリックすると、消費税率別に基本リース料と維持管理費用、それに係る消費税額を入力できるようになりました。

▼イメージ図

リース資産登録 - 税率別入力

基本リース料

消費税率	基本リース料(税込)	消費税額	基本リース	税込	支払期日	支払回数	総額(税込)	消費税額	総額(税込)
5.0%	100,000	5,000	105,000	昭和25年10月31日	8	8	800,000	30,000	830,000
8.0%	100,000	8,000	108,000	41:平成26年 4月 30日	8	8	800,000	40,000	840,000
支払総額					12回		1,200,000	70,000	1,270,000

維持管理費

消費税率	維持管理費用(税込)	消費税額	維持管理費用	税込	支払期日	支払回数	総額(税込)	消費税額	総額(税込)
5.0%	20,000	1,000	21,000	昭和25年10月31日	8	8	120,000	6,000	126,000
8.0%	20,000	1,600	21,600	41:平成26年 4月 30日	8	8	120,000	9,600	129,600
支払総額					12回		240,000	15,600	255,600

消費税率設定(1)...

戻る 税率 税率別入力



● 消費税額欄で消費税率を確認できるようになりました。

[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューや[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューなどで消費税額を入力する際に、消費税率もあわせて確認できるようになりました。これにより経過措置を適用する資産に、正しく消費税率が設定されているかを確認することができます。

また、[リース資産登録]メニューの[月次支払]ページでは、各月の支払額に係る消費税額の消費税率を確認もできます。

▼イメージ図

○[資産登録]メニュー

資産コード		0002041002	
資産名		営業用自動車	
取得日付	4:平成26年 4月 1日	供用日付	4:平成26年 4月 1日
取得価額(税別)	2,580,000	消費税額(8.0%)	200,000

○[リース資産登録]メニューの[月次支払]ページ

月次償却	償却資産税	移動	除却・売却	過渡	特別償却	月次特別	圧縮	減損(売買)	償却方法変更
契約情報1	契約情報2	会計処理	物件基本	付属情報	契約終了	月次支払	月次債務	償却	

	リース料(税別)	消費税額	各月の支払額に係る消費税額の消費税率を確認できます。	費税額
期首残高	0			0
平成25年10月	100,000	5.0%	5,000	20,000
平成25年11月	100,000	5.0%	5,000	20,000
平成25年12月	100,000	5.0%	5,000	20,000
平成26年 1月	100,000	5.0%	5,000	20,000
平成26年 2月	100,000	5.0%	5,000	20,000
平成26年 3月	100,000	5.0%	5,000	20,000
平成26年 4月	100,000	8.0%	8,000	20,000
平成26年 5月	100,000	8.0%	8,000	20,000
平成26年 6月	100,000	8.0%	8,000	20,000
平成26年 7月	100,000	8.0%	8,000	20,000
平成26年 8月	100,000	8.0%	8,000	20,000
平成26年 9月	100,000	8.0%	8,000	20,000
年間合計額	1,200,000	78,000	240,000	15,600
期末残高	0	0	0	0

[税率別確認] ボタンをクリックすると、消費税率ごとの登録内容を確認できます。

《 関連メニュー 》

【資産管理】

- ・[資産管理]-[業務別処理]-[資産取得]メニュー
- ・[資産管理]-[業務別処理]-[資産除却・売却]メニュー
- ・[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー

【建設仮勘定管理】

- ・[建設仮勘定管理]-[建設仮勘定計上]メニュー
- ・[建設仮勘定管理]-[建設仮勘定情報登録]-[建設仮勘定振替先資産登録]メニュー

※【建設仮勘定管理】の各メニューは、『建設仮勘定オプション』をお使いの場合に使用できます。



● 「リース区分」がヘッダー項目に移動しました。

[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの「リース区分」（オペレーティングリース資産かファイナンスリース資産かを指定する項目）は、[契約情報2]ページで設定していましたが、ヘッダー項目に移動しました。リース期間中に平成26年4月1日を迎える資産で「オペレーティングリース資産」の場合は、平成26年4月1日以後の期間は消費税率が8%に切り替わります。そのためリース資産を登録する際は、はじめに「リース区分」で「オペレーティングリース資産」か「ファイナンスリース資産」かを設定して、消費税額を入力する前に、消費税率を自動判定できるようになりました。

管理資料



● 固定資産台帳で、消費税額を確認できるようになりました。

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニューで、消費税額を確認できるようになりました。

資産計上仕訳の消費税額が正しいかを確認する場合などに利用します。

登録済みの資産個々の消費税率や消費税額を確認する場合は、[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニューを使用します。

※集計対象とする消費税率を指定して、資産を絞り込むこともできるようになりました。

▼イメージ図

資産コード	資産名	取得日付 供用日付	除却日付 使用月数	数量	取得価額 消費税額
◎【合計】					2,650,000 152,000 2,000,000
0002041002	営業用自動車	平成25年10月 1日	12	1.00	5.0% 100,000 200,000
0002051001	本社経理用パソコン	平成26年 4月 1日	6	1.00	8.0% 16,000 450,000
0002051002	デジタル複合機	平成26年 6月 1日	4	1.00	8.0% 36,000

※画面は、[固定資産台帳[明細表]]メニューになります。

《 関連メニュー 》

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニュー



- リース資産台帳で、「基本リース料」と「維持管理費用」に係る消費税額を消費税率別に確認できるようになりました。

[管理資料]-[資産台帳]-[リース資産台帳]メニューで、「基本リース料」と「維持管理費用」に係る消費税額を消費税率別（５％、８％、非課税）に確認できるようになりました。

※その他の「再リース料」や「処分費用」などに係る消費税は、消費税率が表示されるようになりました。

▼イメージ図

○「基本リース料」と「維持管理費用」に係る消費税の場合

資産コード	資産名	基本リース料		リース料比率 消費税額
		消費税額（８．０％）	消費税額（５．０％）	
L0001-0001	営業用自動車		200,000 10,000	2,000,000 100,000
L0001-0002	配送用トラック	400,000 32,000		2,400,000 192,000
L0002-0001	経理用デスクトップパソコン	150,000 12,000		6,750,000 540,000
L0003-0001	営業用ノートパソコン	100,000 8,000	100,000 5,000	1,200,000 90,000

リース期間中に、平成26年4月1日を迎える資産で、4月1日より前の期間（５％分）と、4月1日以後の期間（８％分）で消費税率が切り替わる場合は、消費税率別に消費税額を確認できます。

○「再リース料」などに係る消費税の場合

資産コード	資産名	再リース開始日	再リース終了日	再リース期間	再リース料	
					消費税額	
L0002-0001	経理用デスクトップパソコン	平成26年 3月 1日	平成26年 6月30日	4	5.0%	100,000 5,000
L0003-0001	営業用ノートパソコン	平成26年 4月 1日	平成26年 9月30日	6	8.0%	120,000 9,600



- リース料支払一覧表で、期中支払額に係る消費税額の内訳を消費税率別に確認できるようになりました。

[管理資料]-[一覧表]-[リース料支払一覧表]メニューの各メニューで、計行ごとに期中支払額に係る消費税額の内訳を消費税率別（５％、８％、対象外）に確認できるようになりました。

リース料の支払仕訳は、消費税率ごとに明細が分かれて作成されますので、その仕訳の消費税額が正しいかを確認する場合などに利用します。

▼イメージ図

コード 名称	期中支払額					
	2014年 1月		2014年 2月		2014年 3月	
	支払額	消費税額	支払額	消費税額	支払額	消費税額
≡【合計】	131,000	5,500	131,000	5,500	131,000	5,500
					401,000	16,100
(8.0%分)	0	0	0	0	370,000	220,000
(5.0%分)	110,000	5,500	110,000	5,500	29,600	17,600
(対象外)	21,000	0	21,000	0	10,000	10,000
	0	0	0	0	500	500
	0	0	0	0	21,000	21,000
	0	0	0	0	0	0
0101 本社管理部署事務所	31,000	500	31,000	500	31,000	500
					181,000	12,500
(8.0%分)	0	0	0	0	150,000	0
(5.0%分)	10,000	500	10,000	500	12,000	0
(対象外)	21,000	0	21,000	0	10,000	10,000
	0	0	0	0	500	500
	0	0	0	0	21,000	21,000
	0	0	0	0	0	0
0102 本社営業部フロア	100,000	5,000	100,000	5,000	100,000	8,000
					100,000	100,000
(8.0%分)	0	0	0	0	100,000	8,000
(5.0%分)	100,000	5,000	100,000	5,000	0	0
(対象外)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
4105 名古屋工場倉庫	0	0	0	0	120,000	120,000
					9,600	9,600
(8.0%分)	0	0	0	0	120,000	120,000
(5.0%分)	0	0	0	0	9,600	9,600
(対象外)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

消費税率別（８％、５％、対象外）の支払額を確認できます。

※対象外には、消費税をリース開始時に一括控除している支払額が表示されます。

※画面は、[リース料支払一覧表[合計表]]メニューになります。

《 関連メニュー 》

[管理資料]-[一覧表]-[リース料支払一覧表]メニューの各メニュー

建設仮勘定管理



- 消費税率（５％と８％）別に契約金額とそれに係る消費税額を入力できるようになりました。

＜『建設仮勘定オプション』をお使いの場合＞

平成25年９月30日以前に工事契約した場合は、平成26年４月１日以後の完成引渡でも、旧消費税率（５％）が適用される経過措置があります。

しかし、平成25年10月１日以後に追加契約が発生した場合は、この追加契約分は経過措置が適用されず、新消費税率（８％）となります。

これに対応するために、[建設仮勘定管理]-[建設仮勘定情報登録]-[建設仮勘定振替先資産登録]メニューで平成25年９月30日以前契約分（５％分）と平成25年10月１日以後の契約分（８％分）の契約金額とそれに係る消費税額を入力できるようになりました。

▼イメージ図

消費税率	契約金額(税別)	消費税額
5.0%	2,000,000	100,000
8.0%	1,000,000	80,000
合計	3,000,000	180,000

登録済みの消費税率5%分（契約日付が平成25年9月30日以前）の「契約金額」と「消費税額」が表示されます。

本勘定振替後の固定資産の取得価額は、「契約金額」と「消費税額」の合計額をもとに、計算されます。

消費税率8%分（契約日付が平成25年10月1日以後）の「契約金額」と「消費税額」を入力します。

随時処理



- 新消費税率（８％）の仕訳伝票を作成できるようになりました。

[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニューと[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成[別会計基準]]メニューで、新消費税率（８％）の仕訳に対応しました。

経過措置を適用する場合など、平成26年４月１日以後に旧税率（５％）の取引が発生する際にも対応しており、適切な消費税率で仕訳伝票を作成できます。

＜対象となる仕訳種類＞

- ・ 資産の計上
- ・ リース料の支払
- ・ 建設仮勘定の計上
- ・ 建設仮勘定の本勘定振替
- ・ ファイナンスリースの取引開始
- ・ 資産の除却・売却
- ・ 資産除去債務の履行

《 関連メニュー 》

- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成[別会計基準]]メニュー



- 複数の消費税率の消費税額を含めたリース資産データを作成／受入できるように、汎用データレイアウトが変更されました。

リース期間中に平成26年4月1日を迎える資産は、4月1日以後消費税率が8%に切り替わる場合があります。

4月1日より以前の期間（5%分）と4月1日以後の期間（8%分）の消費税額を含めたリース資産データを、作成／受入できるようにするために、汎用データレイアウトに項目が追加されるなど、レイアウトが変更されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[資産データ作成]-[リース資産データ作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[業務別データ受入]-[資産取得・リース契約データ受入]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[資産データ受入]-[リース資産データ受入]メニュー
- ・ [自動実行管理]-[条件設定]-[汎用データ受入]-[自動実行資産取得・リース契約データ受入]メニュー

※このメニューは、『自動実行管理オプション』をお使いの場合に使用できます。

【平成25年4月施行 償却資産の耐用年数等に関する省令 別表第二の改正】 に関する機能アップ

資産管理



- 耐用年数辞書に、「ブルドーザー、パワーショベルその他の自走式作業用機械設備」（8年）の細目が追加されました。

耐用年数を設定する際に、耐用年数辞書の種類で「機械及び装置」、構造または用途で「前掲の機械及び装置以外のもの並びに前掲の区分によらないもの」を指定すると、細目で「ブルドーザー、パワーショベルその他の自走式作業用機械設備（8年）」を指定できます。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[業務別処理]-[資産取得]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー

その他の機能アップ

別表16



- 法人税申告書の「別表十六（一）」「別表十六（二）」で、資産除去債務分の償却超過額を除却による認容ができるようになりました。

資産を除却した場合に、「別表十六（一）」「別表十六（二）」を出力すると、資産除去債務分の償却超過額（除去費用の償却累計額（[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[除去債務]ページで設定）＋ 除去費用の減損損失累計額（[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[減損]ページで設定））が「償却不足によるもの」に集計されるようになりました。

また、固定資産台帳の各メニューの「償却認容額」に、資産除去債務分の償却超過額が除却時に集計されるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー
- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニュー

その他

- 搭載辞書を更新しました。

電子申告辞書	平成25年12月16日時点
郵便番号辞書	平成25年11月29日時点
市町村辞書	平成25年 7 月 1 日時点


固定資産管理システム

固定資産奉行V ERP

機能アップガイド

Ver.2.06

目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【メニュー体系】	
	メニューの構成を変更しました。	3
	[償却資産申告書設定]メニューの名称を変更しました。	3
	【集計機能全般】	
	複数の資産勘定科目の内訳を集計できるようになりました。	3
	【導入処理】	
	IFRS（国際財務報告基準）など税務・会計以外の会計基準を管理する場合に、会計など登録済みの会計基準の設定を、新しく管理する会計基準の内容として、それぞれの資産に自動的に登録できるようになりました。	4
	【資産管理】	
	償却方法に、「均等法（月割均等法・年割均等法）」が追加されました。	5
	遊休期間中の資産でも、償却資産税の申告対象の資産として登録できるようになりました。	6
	[償却方法変更]メニューで、一度に複数の会計基準の償却方法を変更できるようになりました。	6
	資産の耐用年数を一括で変更するメニューが追加されました。	7
	資産の増加償却率を一括入力するメニューが追加されました。	7
	【管理資料】	
	償却超過額や償却認容額など、税効果会計に必要な金額を確認できるようになりました。	7
	月次単位の償却予定一覧表を複数年分確認できるようになりました。	7
	部門や設置場所など、資産のマスター情報の一覧を出力できるようになりました。	8
	【設備投資予算】	
	設備投資の予算案を策定し、検討できるようになりました。	8
	【償却資産税申告】	
	すべての申告先の償却資産申告書や種類別明細書を一括で印刷できるようになりました。	9
	種類別明細書の「資産の名称等」に、資産名カナを出力できるようになりました。	10
	【別表16】	
	半期、四半期など決算期にあわせて、別表16を印刷できるようになりました。	10
	【随時処理】	
	区分の情報を含めた仕訳伝票を、会計システムに連動できるようになりました。	11
	建設仮勘定情報の汎用データを作成／受入できるようになりました。 ＜『建設仮勘定オプション』をお使いの場合＞	11
	会計システムへのファイル連動時に、勘定科目やマスターを検索できるようになりました。	11

	【その他の変更情報】	
	『セグメント管理』 オプションの名称が『伝票項目拡張』 オプションに変更になりました。 <div> <div></div> <div> <『伝票項目拡張（旧セグメント管理）オプション』をお使いの場合> </div> </div>	12
	メニュー形式が「メニューバー」の場合でも、「奉行 i メニュー」を表示できるように変更されました。	12
	搭載辞書を更新しました。	12

注意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

メニュー体系

● メニューの構成を変更しました。

以下のメニューの構成を変更しました。

変更前	変更後
[資産管理]-[償却方法変更]メニュー	[資産管理]-[償却方法一括変更] -[償却方法変更]メニュー
[随時処理]-[汎用データ作成] -[建設仮勘定計上データ作成]メニュー	[随時処理]-[汎用データ作成] -[建設仮勘定データ作成] -[建設仮勘定計上データ作成]メニュー
[随時処理]-[汎用データ受入] -[建設仮勘定計上データ受入]メニュー	[随時処理]-[汎用データ受入] -[建設仮勘定データ受入] -[建設仮勘定計上データ受入]メニュー

● [償却資産申告書設定]メニューの名称を変更しました。

[償却資産申告書設定]メニューの名称を、[償却資産税申告設定]メニューに変更しました。

※汎用データ作成／受入メニューの名称もあわせて変更されました。

変更前	変更後
[償却資産税申告]-[償却資産申告書設定]メニュー	[償却資産税申告]-[償却資産申告書設定]メニュー
[随時処理]-[汎用データ作成] -[マスターデータ作成] -[償却資産申告書設定データ作成]メニュー	[随時処理]-[汎用データ作成] -[マスターデータ作成] -[償却資産申告書設定データ作成]メニュー
[随時処理]-[汎用データ受入] -[マスターデータ受入] -[償却資産申告書設定データ受入]メニュー	[随時処理]-[汎用データ受入] -[マスターデータ受入] -[償却資産申告書設定データ受入]メニュー

集計機能全般



● 複数の資産勘定科目の内訳を集計できるようになりました。

今までは、1つの資産勘定科目の内訳しか集計できませんでしたが、各メニューの条件設定画面で、複数の資産勘定科目の内訳を集計できるようになり、すべての資産勘定科目の内訳を簡単に確認できるようになります。

▼イメージ図

【Ver.2.03 以前】

集計範囲

第一項目 資産勘定科目 204 勘定簿勘定

第二項目 資産勘定科目内訳 最初 ~ 最後

【Ver.2.06】

集計範囲

第一項目 資産勘定科目 最初 ~ 最後

第二項目 資産勘定科目内訳 最初 ~ 最後

資産勘定科目内訳を確認する際でも、資産勘定科目の範囲を指定できます。

《 関連メニュー 》

【導入処理】

- ・[導入処理]-[会計基準設定]-[期首帳簿価額遡及計算]メニュー

【資産管理】

- ・ [資産管理]-[業務別処理]-[資産取得]メニュー
- ・ [資産管理]-[業務別処理]-[資産移動]メニュー
- ・ [資産管理]-[業務別処理]-[資産除却・売却]メニュー
- ・ [資産管理]-[業務別処理]-[減損処理]-[減損グループ登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産一覧照会]メニューの各メニュー
- ・ [資産管理]-[資産承認]メニューの各メニュー
- ・ [資産管理]-[償却方法一括変更]-[償却方法変更]メニュー

【管理資料】

- ・ [管理資料]-[資産台帳]メニューの各メニュー
- ・ [管理資料]-[一覧表]メニューの各メニュー
- ・ [管理資料]-[予定表]の各メニュー
- ・ [管理資料]-[会計基準間差異確認表]メニュー
- ・ [決算処理]-[注記情報リスト]-[賃貸借処理リース取引]メニュー

【随時処理】

- ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[資産データ作成]メニューの各メニュー
- ・ [随時処理]-[資産管理ラベル作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]メニューの各メニュー

導入処理



- IFRS（国際財務報告基準）など税務・会計以外の会計基準を管理する場合に、会計など登録済みの会計基準の設定を、新しく管理する会計基準の内容として、それぞれの資産に自動的に登録できるようになりました。

[導入処理]-[会計基準設定]-[会計基準設定]メニューで新しく会計基準を管理する場合は、会計など登録済みの会計基準の設定を新しく管理する会計基準の内容として、それぞれの資産に自動的に複写されるようになりました。

これにより、IFRS（国際財務報告基準）用の会計基準を新しく管理する場合は、まず、IFRSの設定として、会計（日本基準）の設定が資産に複写されますので、会計（日本基準）と設定が異なる項目だけを修正するだけで、簡単に登録できるようになります。

また、会計（日本基準）やIFRSのシミュレーション用の会計基準も簡単に登録できるため、資産の償却方法を変更する際や、減損損失を計上する際など、事前に比較検討する場合も利用できます。

資産管理



● 償却方法に、「均等法（月割均等法・年割均等法）」が追加されました。

税務以外の会計基準の償却方法に、月割均等法・年割均等法が追加されました。

IFRS（国際財務報告基準）の適用のため既存資産を定額法に変更する際に、資産取得時の耐用年数から経過期間を控除した期間で月単位または年単位で均等償却する場合に利用します。

▼イメージ図

IFRS		IFRS	
償却方法	51 月割均等法	償却方法	52 年割均等法
耐用年数（償却期間）	50 か月	耐用年数（償却期間）	4 年

[資産登録]メニュー、または[リース資産登録]メニューの[償却方法変更]ページで償却方法を変更すると、変更後償却期間(変更時点からの償却期間)が、経過期間に基づき自動計算されます。

また、[資産管理]-[償却方法一括変更]-[償却方法変更]メニューでも、償却方法を月割均等法・年割均等法に変更できるようになりましたので、IFRSへの対応に備え、償却方法を定率法から定額法に変更する場合などに利用します。

※[償却方法変更]メニューでは、年割均等法に変更する際に、資産取得時の耐用年数から経過期間を控除する際に生じる、12ヵ月未満の端数（月単位）を、切り上げるか、切り捨てるかを設定したり、すでに経過期間が取得時の耐用年数を過ぎている資産について、変更後の償却期間をどのようにするかも設定できます。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[償却方法一括変更]-[償却方法変更]メニュー



- 遊休期間中の資産でも、償却資産税の申告対象の資産として登録できるようになりました。

今までは、[資産登録]メニュー、または[リース資産登録]メニューの[遊休]ページで、事業の用に供していない資産で、税務上の減価償却計算を停止する場合は、償却資産税の申告対象の資産として登録できませんでしたが、「償却資産税」項目が追加され、その場合でも、申告対象の資産として登録できるようになりました。

▼イメージ図

【遊休情報】		税務上の減価償却	会計上の減価償却	償却資産税
No.	遊休開始日付 再稼働日付			
	2023年 4月 1日 年 月 日	1 停止する	1 停止する	0 申告する

また、税務上の減価償却計算を継続するかを設定する「遊休種類」項目の名称と選択肢が変更され、この項目で設定する内容が理解しやすくなりました。

▼イメージ図

遊休種類	税務上の減価償却
0: 遊休 事業の用に供することができない資産で、税務上の減価償却計算を停止する場合	0: 継続する 事業の用に供することができる資産で、税務上の減価償却計算を継続する場合
1: 一時休止 事業の用に供することができる資産で、税務上の減価償却計算を継続する場合	1: 停止する 事業の用に供することができない資産で、税務上の減価償却計算を停止する場合

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー
- ・ [償却資産税申告]メニューの各メニュー



- [償却方法変更]メニューで、一度に複数の会計基準の償却方法を変更できるようになりました。

[資産管理]-[償却方法一括変更]-[償却方法変更]メニューでは、今までは、1つの会計基準の償却方法しか変更できませんでしたが、複数の会計基準の償却方法を変更できるようになりました。

これにより、会計（日本基準）の償却方法を変更する際に、IFRS（国際財務報告基準）の償却方法もあわせて変更することができるようになり、効率良く作業できるようになりました。



● **資産の耐用年数を一括で変更するメニューが追加されました。**

[資産管理]-[償却方法一括変更]-[耐用年数変更]メニューが追加され、複数の資産の耐用年数を一括で変更できるようになりました。

IFRS（国際財務報告基準）で、每期、日本基準とは別個に設定している重要性の高い資産の耐用年数を見積り直す場合などに、簡単に耐用年数を変更できるようになりました。

また、IFRSデータの作成直後（IFRS初度適用）の為に、取得時にさかのぼって、取得当初からの耐用年数として設定することもできます。



● **資産の増加償却率を一括入力するメニューが追加されました。**

[資産管理]-[償却方法一括変更]-[増加償却率入力]メニューが追加され、増加償却の対象となる複数の資産に対して、一括で増加償却率を設定できるようになりました。

機械装置の稼働時間に応じて、増加償却率を每期変更する場合などに利用します。

また、税務の増加償却率を設定する際に、会計（日本基準）、IFRS（国際財務報告基準）など他の会計基準の増加償却率もあわせて変更できますので、効率よく作業できます。

管理資料



● **償却超過額や償却認容額など、税効果会計に必要となる金額を確認できるようになりました。**

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニューと[管理資料]-[予定表]-[償却予定一覧表]メニューの各メニューで、償却超過額や償却認容額など、税効果会計に必要となる以下の金額を出力できるようになりました。

これにより、償却予定一覧表では、税効果会計で必要となる将来減算一時差異の解消（繰延税金資産の回収可能性）のスケジュールリングのための金額が確認できます。

○固定資産台帳で、確認できる金額

「償却超過額」「償却認容額」「不足切捨額」「期末(月末)帳簿価額（税務）」「償却累計額（税務）」

○償却予定一覧表で、確認できる金額

「償却予定額（税務）」「期末帳簿価額（税務）」「償却累計額（税務）」「償却超過額」「償却認容額」「不足切捨額」「翌期繰越超過額」

また、税効果の仕訳は、決算期（一般的には四半期）ごとに計上するため、償却予定一覧表を決算期ごとに集計できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニュー
- ・ [管理資料]-[予定表]-[償却予定一覧表]メニューの各メニュー



● **月次単位の償却予定一覧表を複数年分確認できるようになりました。**

今までは、月次単位で出力する場合は翌期一年分しか出力できませんでしたが、複数年分出力できるようになりました。

また、当期からの償却予定一覧表を出力できるようになりましたので、より詳細に償却予定情報を確認できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- [管理資料]-[予定表]-[償却予定一覧表]メニューの各メニュー



- 部門や設置場所など、資産のマスター情報の一覧を出力できるようになりました。

資産の部門や設置場所などのマスターの情報の一覧を出力できるようになりました。マスターの情報の一覧はExcelに転送できますので、マスター情報を利用した独自の帳票を作成する場合や、マスター情報を他システムで利用するために加工する場合など、マスター情報を2次利用する際に、この機能を活用すると便利です。

※マスター情報を出力する際は、マスターコードの出力の有無も設定できます。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[リース資産台帳]メニュー

設備投資予算



- 設備投資の予算案を策定し、検討できるようになりました。

新規事業の立ち上げや事業を拡大する際など資産を追加購入する場合や、老朽化した資産を買い替える場合に、事前に予算案を策定し、比較・検討できるようになりました。

これから購入予定の資産は、[設備投資予算]-[資産取得予定]メニューで登録し、除却予定の資産には、[設備投資予算]-[資産除却予定]メニューで除却情報を登録します。

そして、[設備投資予算]-[予算集計表]メニューで、購入予定・除却予定の資産の償却予定額や取得価額、除却損など、策定した予算案を確認します。複数の予算案を登録できるため、事前にシミュレーションし比較・検討することができます。

《 関連メニュー 》

- ・ [設備投資予算]-[資産取得予定]メニュー
- ・ [設備投資予算]-[資産除却予定]メニュー
- ・ [設備投資予算]-[予算集計表]メニュー
- ・ [設備投資予算]-[資産コード自動付番設定[取得予定]]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[資産取得予定データ受入]メニュー

償却資産税申告



- すべての申告先の償却資産申告書や種類別明細書を一括で印刷できるようになりました。

電子申告する市区町村を除くすべての申告先の償却資産申告書や種類別明細書を、一括で印刷できるようになりました。

これにより、印刷する申告先を指定する手間が省けて、書面で提出する申告先に対してだけを簡単に印刷できるようになります。

また、印刷する申告先を指定する場合も、前回指定した申告先を保存する機能が追加されましたので、毎回申告先を指定する手間が省けて、簡単に印刷できるようになります。

これにより、申告先(地区)ごとに担当者が分かれている場合に、担当する申告先を都度選択することなく出力ができるようになりますので、便利です。

[償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニューでも、同様の機能が追加されたため、償却資産申告書の内訳を確認したり、償却資産税の情報が正しく登録されているかを、事前に確認する場合に利用します。

※[償却資産確認リスト]メニューでは、電子申告する申告先だけの情報を確認することもできます。

▼イメージ図

《 関連メニュー 》

- ・ [償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[種類別明細書]メニューの各メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニュー



- 種類別明細書の「資産の名称等」に、資産名カナを出力できるようになりました。

種類別明細書の「資産の名称等」に資産名カナを出力できるようになり、

「資産の名称等」をカナ文字に限定して種類別明細書を受理する市区町村にも対応しました。

[償却資産税申告]-[償却資産税申告設定]メニューで、市区町村ごとに資産名と資産名カナのどちらを出力するかを設定します。

▼イメージ図

平成 28 年度		種類別明細書（増加資産）										
所有者コード												
行 番 号	資産の 種類	資産コード	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月			取得価額				
					年 号	年	月	十 萬	千 円	百 円	円	
01	1	T2010002	コンピュータ・ソフトウェア	1.00	4	28	6		56784	500		
02	1	T2010003 -T3	コンピュータ・ソフトウェア	1.00	4	28	6		56784	500		
03			《 構築物 計 》						113569000			

また、[償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニューでは、償却資産税申告先（市区町村）のうち、資産名カナで出力する申告先の情報だけを確認できるようになり、[資産管理]-[資産一覧照会]メニューの各メニューは、[詳細条件]ページで償却資産税申告先コードを指定して特定の申告先の資産の情報だけを検索できるようになりました。これらの機能は、資産名カナが未入力の資産が存在するかを確認する際に利用します。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産一覧照会]メニューの各メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[償却資産税申告設定]メニュー

別表16



- 半期、四半期など決算期にあわせて、別表16を印刷できるようになりました。

[別表16]メニューの各メニューで、半期、四半期など決算期の単位で印刷できるようになりました。

税効果における償却超過額や償却認容額をシミュレーションする場合に利用します。

また、[随時処理]-[奉行連動データ作成]-[法人税別表データ作成]メニューでも同様に、決算期にあわせた法人税別表データを作成できるようになりますので、『申告奉行[法人税・地方税編]』シリーズで、シミュレーションする場合に利用します。

《 関連メニュー 》

- ・ [別表16]メニューの各メニュー
- ・ [随時処理]-[奉行連動データ作成]-[法人税別表データ作成]メニュー

随時処理



● 区分の情報を含めた仕訳伝票を、会計システムに連動できるようになりました。

[導入処理]-[区分登録]-[区分登録]メニューで設定した区分の情報を含めて仕訳伝票を作成して、会計システムに連動できるようになりました。

また、『勘定奉行V ERP』シリーズをお使いの場合で、『勘定奉行V ERP』シリーズと当システムのデータ領域を統合している場合は、当システムの区分と『勘定奉行V ERP』シリーズの[導入処理]-[明細区分登録]の各メニューの設定した明細区分の情報は統合されますので、固定資産管理が目的の区分だけを当システムで管理し、仕訳に付与する区分（明細区分）は、『勘定奉行V ERP』シリーズで管理します。

※明細区分は、『勘定奉行V ERP』シリーズで、『伝票項目拡張（旧セグメント管理）オプション』をお使いの場合に使用できます。

《 関連メニュー 》

- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]メニューの各メニュー
- ・ [導入処理]-[区分登録]メニューの各メニュー



● 建設仮勘定情報の汎用データを作成／受入できるようになりました。

＜『建設仮勘定オプション』をお使いの場合＞

当システムで登録した建設仮勘定情報のファイルを作成して、他システムで利用したり、他システムの建設仮勘定情報を当システムの建設仮勘定情報として利用できるようになりました。

建設仮勘定情報を受け入れる際は、建設仮勘定振替先資産もあわせて受け入れることができます。そのため振替先資産を設定していない建設仮勘定情報に振替先資産（完成資産）を一括で設定する場合などにも利用できます。

《 関連メニュー 》

- ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[建設仮勘定データ作成]-[建設仮勘定情報データ作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[建設仮勘定データ受入]-[建設仮勘定情報データ受入]メニュー



● 会計システムへのファイル連動時に、勘定科目やマスターを検索できるようになりました。

今までは、会計システムに直接連動する場合だけ、[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニューで、連動先のデータ領域の勘定科目やマスターを検索できたり、[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニューで伝票作成時に印刷できる仕訳伝票リストで、連動先の勘定科目名称やマスター名称を確認できましたが、今回から会計システムにファイル連動する場合でも、[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニューで、連動先のデータ領域を指定でき、連動先のデータ領域の勘定科目・マスターを検索・確認できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- [随時処理]-[仕訳伝票作成]メニューの各メニュー

その他の変更情報


- 『セグメント管理』 オプションの名称が『伝票項目拡張』 オプションに変更になりました。

＜『伝票項目拡張（旧セグメント管理）オプション』をお使いの場合＞

『セグメント管理オプション』の名称が、『伝票項目拡張オプション』に変更されました。

- メニュー形式が「メニューバー」の場合でも、「奉行 i メニュー」を表示できるように変更されました。

[管理ツール]-[利用者別設定]メニューの[メニュー設定]ページでメニュー形式が「メニューバー」の場合でも、「奉行 i メニュー」を表示できるようになりました。

「メニューバー」の右下の  アイコンをクリックすると、別ウィンドウで「奉行 i メニュー」を表示できます。

※「奉行 i メニュー」のご利用には、インターネット接続環境が必要となります。

- 搭載辞書を更新しました。

電子申告辞書	平成25年 9 月17日時点
郵便番号辞書	平成25年 8 月30日時点
市町村辞書	平成25年 7 月 1 日時点


固定資産管理システム














固定資産奉行V ERP

機能アップガイド

Ver.2.03

目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【データ領域管理】	
	『勘定奉行』をあわせてお使いの場合に、データ領域ごとに利用する製品を設定できるメニューが追加されました ＜『固定資産奉行V ERP Group Management-Edition』をお使いの場合＞	2
	【資産管理】	
	補助金の交付が、資産を取得した翌年度以降になる場合でも、圧縮額（圧縮限度額）と減価償却費を自動計算できるようになりました。	2
	補助金が、事業年度をまたいで、複数回に分かれて交付される場合にも対応できるようになりました。	2
	資産取得時に、増加事由を設定できるようになりました。	3
	【管理資料】	
	日本基準に加えて、IFRSの減価償却費の配賦結果を確認できるようになりました。	3
	固定資産台帳で、補助金等の額（圧縮記帳）を確認できるようになりました。	3
	固定資産台帳で、圧縮記帳日付で出力する資産を絞り込めるようになりました。	3
	【随時処理】	
	日本基準に加えて、IFRSの仕訳伝票を会計システムに連動できるようになりました。	4
	登録漏れした資産を追加した際に、仕訳伝票をすべて作りなおさずに、追加分（差分）だけを作成できるようになりました。	4
	業務ごとに資産の汎用データを受け入れできるようになりました。	4
	資産に貼った付箋だけを一括で削除できるようになりました。	5
	すべてのB／S科目（資産・負債の勘定科目）に特定（1つ）の部門を設定できるようになりました。	5
	『勘定奉行[建設業編]』と連動できるようになりました。	5
	【自動実行管理】	
	プロジェクトの汎用データを自動で受け入れできるようになりました。 ＜『奉行V ERP8』の『自動実行管理オプション』をお使いの場合＞	5
	業務ごとに、資産の汎用データを自動で受け入れできるようになりました。 ＜『自動実行管理オプション』をお使いの場合＞	6
	建設仮勘定計上の汎用データを自動で受け入れできるようになりました。 ＜『自動実行管理オプション』と『建設仮勘定オプション』をお使いの場合＞	6
	【その他の変更情報】	
	搭載辞書を更新しました。	6

注 意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

データ領域管理

- 『勘定奉行』をあわせてお使いの場合に、データ領域ごとに利用する製品を設定できるメニューが追加されました。

＜『固定資産奉行V ERP Group Management-Edition』をお使いの場合＞

会計カテゴリの製品（『勘定奉行』シリーズおよび『固定資産奉行』）を統合運用環境でお使いの場合に、データ領域ごとに利用する製品を設定できるメニューが追加されました。


奉行製品上のデータ領域選択画面に、利用するデータ領域だけが表示されます。

・ [データ領域管理]-[データ領域保守]-[データ領域別利用製品制限]メニュー

▼利用例

グループ会社の中でも、グループ子会社の規模によって、システム化されていない業務（＝奉行製品）がある場合に設定します。

資産管理

-  補助金の交付が、資産を取得した翌年度以降になる場合でも、圧縮額（圧縮限度額）と減価償却費を自動計算できるようになりました。

圧縮記帳の適用（補助金の交付）が、資産を取得した翌年度以降になる場合でも、圧縮額（圧縮限度額）と減価償却費を自動計算できるようになりました。

＜ 関連メニュー ＞

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[圧縮]ページ
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの[圧縮]ページ

-  補助金が、事業年度をまたいで、複数回に分かれて交付される場合にも対応できるようになりました。

複数の圧縮情報（圧縮記帳日付、補助金等の額、圧縮額）を登録できるようになり、補助金が事業年度をまたいで、複数回に分かれて交付される場合にも対応できるようになりました。

＜ 関連メニュー ＞

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[圧縮]ページ
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの[圧縮]ページ

- **資産取得時に、増加事由を設定できるようになりました。**
[資産管理]-[業務別処理]-[資産取得]メニューの出力項目に、「増加事由」が追加され、資産取得時に新品取得か中古取得かなどを設定できるようになりました。
また、[自動実行管理]-[条件設定]-[汎用データ受入]-[自動実行資産・リース契約データ受入]メニューでも、「増加事由」を受け入れできるようになりました。
※このメニューは、『自動実行管理オプション』をお使いの場合に使用できます。

管理資料



- **日本基準に加えて、IFRSの減価償却費の配賦結果を確認できるようになりました。**

当システムで、IFRS（国際財務報告基準）を管理している場合は、[管理資料]-[部門別配賦]-[償却額配賦結果一覧表]メニューで、日本基準に加えて、IFRSの減価償却費の配賦結果を確認できるようになりました。

IFRSの減価償却費の配賦仕訳伝票を作成する際など、その仕訳伝票の内訳を確認する場合に利用します。



- **固定資産台帳で、補助金等の額（圧縮記帳）を確認できるようになりました。**

[固定資産台帳]メニューの各メニューでは、出力条件に「補助金等の額（圧縮記帳）を出力する」が追加され、補助金等の額（圧縮記帳）を確認できるようになりました。

圧縮記帳の適用が、資産を取得した翌年度以降になる場合などに、補助金等の額と圧縮額をあわせて確認する際に利用します。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー



- **固定資産台帳で、圧縮記帳日付で出力する資産を絞り込めるようになりました。**

[固定資産台帳]メニューの各メニューでは、絞込対象日付に「圧縮記帳日付」が追加され、ある期間に圧縮記帳を適用（補助金の交付）した資産だけを出力できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー

随時処理



- 日本基準に加えて、IFRSの仕訳伝票を会計システムに連動できるようになりました。

当システムで、IFRS（国際財務報告基準）を管理している場合は、日本基準に加えて、IFRSの仕訳伝票も会計システムに連動できるようになりました。

仕訳伝票を計上するタイミングなど、会計システムにあわせて連動できます。

《 関連メニュー 》

- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成[別会計基準]]メニュー



- 登録漏れした資産を追加した際に、仕訳伝票をすべて作りなおさずに、追加分（差分）だけを作成できるようになりました。

登録漏れした資産を追加した際に、すでに仕訳伝票を作成した期間であっても、すべてを作りなおさずに追加した資産だけの仕訳伝票を作成できるようになりました。

今までは、会計システムで一旦すべての仕訳伝票を取り消してから、作りなおして連動していました。今回から、追加した資産（差分）だけの仕訳伝票を作成することもできるので、業務効率を改善できます。



- 業務ごとに資産の汎用データを受け入れできるようになりました。

業務ごとの[汎用データ受入]メニューが追加され、業務ごとに資産のデータを受け入れできるようになりました。

また、業務ごとに担当者が異なる場合は、メニュー権限機能を使用して、操作できるメニューを制限することもできます。

《 関連メニュー 》

- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[業務別データ受入]-[資産取得・リース契約データ]メニュー
当期取得・当期リース契約の情報をファイル受入します。
- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[業務別データ受入]-[資産移動データ受入]メニュー
当期移動の情報をファイル受入します。
- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[業務別データ受入]-[資産除却・売却データ受入]メニュー
当期除却・売却の情報をファイル受入します。
- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[業務別データ受入]-[再リース受入]メニュー
当期再リースの情報をファイル受入します



- **資産に貼った付箋だけを一括で削除できるようになりました。**

資産やリース資産に貼った付箋だけを一括で削除できるようになりました。

データコンバート時の警告内容の付箋や、誤って貼った付箋を一括で削除できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[資産データ一括削除]メニュー
- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[リース資産データ一括削除]メニュー



- **すべてのB／S科目（資産・負債の勘定科目）に特定（1つ）の部門を設定できるようになりました。**

[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニューで、すべてのB／S科目（資産・負債の勘定科目）に特定の部門を設定できるようになりました。すべてのB／S科目に同じ部門を設定する際には、それぞれの勘定科目に個別に部門を設定する手間がなくなりました。

- **『勘定奉行[建設業編]』と連動できるようになりました。**

連携する『勘定奉行[建設業編]』の勘定科目や工事などのマスターコードを設定することで、仕訳伝票データを連動できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニュー
連動先システムで、「2：勘定奉行[建設業編]」を設定します。
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニュー
仕訳伝票の作成方法に関して設定します。
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニュー
連動する勘定奉行[建設業編]上の勘定科目などの仕訳コードを設定します。
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー
勘定奉行[建設業編]への仕訳伝票データを作成します。

自動実行管理



- **プロジェクトの汎用データを自動で受け入れできるようになりました。**

＜『奉行V ERP8』の『自動実行管理オプション』をお使いの場合＞

[自動実行管理]-[条件設定]-[汎用データ受入]-[自動実行プロジェクトデータ受入]メニューが追加され、別のコンピュータの勘定奉行[個別原価管理編]や他のシステムで作成したプロジェクトのデータを自動で受け入れできるようになりました。



- 業務ごとに、資産の汎用データを自動で受け入れできるようになりました。

＜『自動実行管理オプション』をお使いの場合＞

業務ごとの[汎用データ受入]メニューが追加され、他のシステムで業務ごとに作成した資産のデータをスケジュールを組んで、自動で受け入れできるようになりました。

これまでの、[自動実行資産データ受入]メニューに「リース契約データ」の受入機能を追加し、[自動実行管理]-[条件設定]-[汎用データ受入]-[自動実行資産・リース契約データ受入]メニューに変更されました。

《 関連メニュー 》

- ・ [自動実行管理]-[条件設定]-[汎用データ受入]-[自動実行資産・リース契約データ受入]メニュー
※[自動実行資産データ受入]メニューで設定していた条件は、このメニューに引き継がれるため、これまで受け入れていた資産データは、そのまま受け入れできます。
- ・ [自動実行管理]-[条件設定]-[汎用データ受入]-[自動実行資産移動データ受入]メニュー
- ・ [自動実行管理]-[条件設定]-[汎用データ受入]-[自動実行資産除却・売却データ受入]メニュー
- ・ [自動実行管理]-[条件設定]-[汎用データ受入]-[自動実行再リースデータ受入]メニュー



- 建設仮勘定計上の汎用データを自動で受け入れできるようになりました。

＜『自動実行管理オプション』と『建設仮勘定オプション』をお使いの場合＞

[自動実行管理]-[条件設定]-[汎用データ受入]-[自動実行建設仮勘定計上データ受入]メニューが追加され、他のシステム(購買システム、支払管理システムなど)で作成した建設仮勘定計上のデータを自動で受け入れできるようになりました。

その他の変更情報

- 搭載辞書を更新しました。

電子申告辞書	平成25年 3 月25日時点
郵便番号辞書	平成25年 2 月28日時点
市町村辞書	平成25年 1 月 1 日時点


固定資産奉行 **VERP**




機能アップガイド

Ver.2.00



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【メニュー体系】	
	[決済方法登録]メニューの順序を変更しました。	2
	メニューの構成を変更しました。	2
	【導入処理】	
	桁数を設定する項目の並び順と名称が変更されました。	3
	コードの自動付番を設定する箇所が変更されました。	3
	当期に償却済みになる資産の償却費の計上方法を設定できるようになりました。	3
	リースに関する利子率の桁数を設定できるようになりました。	4
	【資産管理】	
	IFRSの減損戻入に対応しました。	4
	200%定率法資産の償却方法の変更と耐用年数の変更に対応しました。	4
	【管理資料】	
	IFRS用の基準の帳票を作成する際に、減損損失戻入額を出力できるようになりました。	5
	【建設仮勘定管理】	
	建設仮勘定を管理できるようになりました。 ＜『建設仮勘定オプション』をお使いの場合＞	5
	【別表16】	
	別表16-8[三年一括償却]で、各資産の取得価額を合計してから、当期分の損金算入限度額を算出できるようになりました。	6
	【随時処理】	
	『勘定奉行』で伝票No. を自動で付番する設定にしている場合、当システムで作成した仕訳伝票の伝票No. のまま受け入れできるようになりました。	6
	[仕訳伝票作成]メニューの画面で、連動方法を選択しなくてもよくなりました。	6
	【自動実行管理】	
	登録したスケジュールが正しく実行されるかを、事前に確認できる機能が追加されました。 ＜『自動実行管理オプション』をお使いの場合＞	7
	【その他の変更情報】	
	Windowsの [スタート] ボタンからの、ヘルプ等の起動方法が変更になりました。	7
	搭載辞書を更新しました。	8

注意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

メニュー体系

● [決済方法登録]メニューの順序を変更しました。

[導入処理]-[決済方法登録]メニューの順序を変更しました。

変更前	変更後
[導入処理]-[会社情報登録] -[運用設定] -[会計期間設定] -[会計基準設定] -[資産勘定科目登録] -[部門登録] -[償却資産税申告先登録] -[設置場所登録] -[取引先登録] -[セグメント登録] -[プロジェクト関連登録] -[区分登録] -[決済方法登録] -[摘要登録] -[電子申告情報変更] -[権限登録]	[導入処理]-[会社情報登録] -[運用設定] -[会計期間設定] -[会計基準設定] -[科目登録] -[決済方法登録] -[部門登録] -[償却資産税申告先登録] -[設置場所登録] -[取引先登録] -[セグメント登録] -[プロジェクト関連登録] -[区分登録] -[摘要登録] -[電子申告情報変更] -[権限登録]

● メニューの構成を変更しました。

以下のメニューの構成を変更しました。

変更前	変更後
[導入処理]-[資産勘定科目登録] -[資産勘定科目登録]	[導入処理]-[科目登録] -[資産勘定科目登録]
[導入処理]-[資産勘定科目登録] -[資産勘定科目内訳登録]	[導入処理]-[科目登録] -[資産勘定科目内訳登録]
[導入処理]-[費目区分登録]	[導入処理]-[科目登録] -[費目区分登録]

導入処理

- 桁数を設定する項目の並び順と名称が変更されました。

[導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニューの[桁数設定]ページで桁数を設定する項目の並び順と名称が、以下のように変更されました。

変更前	変更後
資産-枝番	資産-枝番
資本的支出資産	資本的支出資産
資産勘定科目	建設仮勘定振替先資産-枝番
資産勘定科目内訳	建設仮勘定 No.-枝番
費目区分	科目
部門	科目内訳
設置場所	費目区分
取引先	支払方法
セグメント1	回収方法
セグメント2	部門
プロジェクト	設置場所
サブプロジェクト	取引先
支払方法	セグメント1
回収方法	セグメント2
摘要	プロジェクト
減損グループ	サブプロジェクト
	摘要
	減損グループ

赤色の項目は、今回から追加された項目です。

- コードの自動付番を設定する箇所が変更されました。

今までは、コードの自動付番を設定する箇所は[導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューの[基本設定]ページにありました。

今回のバージョンから、コードの自動付番を設定する箇所が[導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニューの[付番設定]ページに変更されました。

- 当期に償却済みになる資産の償却費の計上方法を設定できるようになりました。

[導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューの[減価償却設定]ページで、当期に償却済みになる資産の償却費を、1年間で均等に按分するか、償却完了月まで計上するかを設定できるようになりました。この設定によって、月次の算出償却額が異なります。

《 関連メニュー 》

- ・ [導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューの[減価償却設定]ページ
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[月次償却]ページ
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの[月次償却]ページ



- **リースに関する利子率の桁数を設定できるようになりました。**
今回のバージョンから、[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの[契約情報2]ページで設定した「割引利子率」と[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの[会計処理]ページで設定した「利息利子率」の小数の桁数を、[導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューの[リース設定]ページで4桁から7桁まで設定できるようになりました。

資産管理



- **IFRSの減損戻入に対応しました。**
IFRSの減損戻入に対応しました。
IFRS用の基準を使用している場合に、減損損失戻入の処理を行うことができます。
[資産管理]-[業務別処理]-[減損処理]-[減損グループ登録]メニューで設定した「減損グループ」に対して、減損損失戻入額を配分することもできます。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[業務別処理]-[減損処理]-[減損損失戻入額配分]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[減損]ページ

- **200%定率法資産の償却方法の変更と耐用年数の変更に対応しました。**
今回のバージョンから、200%定率法に変更できる償却方法が増えました。また、200%定率法から新定額法に変更できるようになりました。
耐用年数も変更できるようになりました。

○以下の償却方法変更に対応

- ・ 200%定率法→新定額法
- ・ 新定額法→200%定率法
- ・ 旧定額法→200%定率法（会計と、税務・会計以外の基準だけ）
- ・ 旧定率法→200%定率法（会計と、税務・会計以外の基準だけ）

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[償却方法変更]ページ
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの[償却方法変更]ページ
- ・ [資産管理]-[償却方法変更]メニュー

管理資料

- IFRS用の基準の帳票を作成する際に、減損損失戻入額を出力できるようになりました。

IFRS用の基準の帳票を作成する際に、以下の帳票で減損損失戻入額を出力できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[会計基準間差異確認表]メニュー
- ・ [決算処理]-[注記情報リスト]-[会計基準間差額]メニュー

建設仮勘定管理



- 建設仮勘定を管理できるようになりました。

＜『建設仮勘定オプション』をお使いの場合＞

建設仮勘定管理の流れは、操作説明の「業務処理 - 建設仮勘定管理」をご参照ください。

《 関連メニュー 》

- 建設仮勘定に関する設定をします。
 - ・ [導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニュー
 - ・ [導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューの[建設仮勘定設定]ページ
- 建設仮勘定で使用するマスターを登録します。
 - ・ [導入処理]-[科目登録]-[建設仮勘定振替元科目登録]メニュー
 - ・ [導入処理]-[決済方法登録]メニュー
- 建設仮勘定振替先資産コードを自動で付番します。
 - ・ [資産管理]-[資産登録補助]-[資産コード自動付番設定]メニュー
- 建設仮勘定の明細を計上します。
 - ・ [建設仮勘定管理]-[建設仮勘定計上]メニュー
- 建設仮勘定の情報を登録します。
 - ・ [建設仮勘定管理]-[建設仮勘定情報登録]-[建設仮勘定情報登録]メニュー
 - ・ [建設仮勘定管理]-[建設仮勘定情報登録]-[建設仮勘定振替先資産登録]メニュー
 - ・ [建設仮勘定管理]-[本勘定振替]-[建設仮勘定振替先設定]メニュー
- 建設仮勘定明細の金額を配分します。
 - ・ [建設仮勘定管理]-[本勘定振替]-[建設仮勘定配分]メニュー
- 建設仮勘定を本勘定に振り替えます。
 - ・ [建設仮勘定管理]-[本勘定振替]-[本勘定振替]メニュー
 - ・ [建設仮勘定管理]-[本勘定振替]-[本勘定振替履歴]メニュー
- 建設仮勘定の残高や増減金額を確認します。
 - ・ [建設仮勘定管理]-[建設仮勘定台帳]-[建設仮勘定台帳]メニュー
- 仕訳伝票を作成します。
 - ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニュー
 - ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニュー
 - ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー

- 建設仮勘定計上の汎用データを作成・受け入れます。
 - ・[随時処理]-[汎用データ作成]-[建設仮勘定計上データ作成]メニュー
 - ・[随時処理]-[汎用データ受入]-[建設仮勘定計上データ受入]メニュー
- 建設仮勘定計上のデータを一括で削除します。
 - ・[随時処理]-[データ一括変更]-[建設仮勘定計上データ一括削除]メニュー


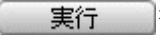
別表16

- 別表16-8[三年一括償却]で、各資産の取得価額を合計してから、当期分の損金算入限度額を算出できるようになりました。
各資産の算出償却額の合計と、自動で算出した当期分の損金算入限度額との差額は、自動で調整されます。
自動で調整された差額は、[別表16-8[三年一括償却] - 調整・確認]画面で確認できます。

《 関連メニュー 》

- ・[別表16]-[別表16-8[三年一括償却]]メニュー
- ・[随時処理]-[奉行連動データ作成]-[法人税別表データ作成]メニュー

随時処理

- 『勘定奉行』で伝票No. を自動で付番する設定にしている場合、当システムで作成した仕訳伝票の伝票No. のまま受け入れできるようになりました。
今までは、『勘定奉行』で伝票No. を自動で付番する設定にしている場合に、当システムで作成した仕訳伝票の伝票No. は受け入れる際に再付番されるため、伝票を突き合せにくくなっていました。
今回より、『勘定奉行』に追加された、[導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューで設定した「付番伝票の設定」で「勘定奉行内で登録する伝票」を選択することで、再付番されることなく、そのまま受け入れできるようになります。
- [仕訳伝票作成]メニューの画面で、連動方法を選択しなくてもよくなりました。
[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニューで、を押した後に表示される画面が変わります。
今までは、を押した後に表示される画面で、連動方法（ファイル連動・直接連動）を選択して仕訳伝票を作成していました。
今回より、仕訳伝票を作成するたびに連動方法を選択する手間がなくなり、[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニューで設定した連動方法で仕訳伝票を作成できるようになります。

自動実行管理

- 登録したスケジュールが正しく実行されるかを、事前に確認できる機能が追加されました。

＜『自動実行管理オプション』をお使いの場合＞

[自動実行管理]-[スケジュール登録]メニューで、登録したスケジュールが正しく実行されるかを、事前に実行して確認できるようになりました。

[スケジュール登録]画面で今すぐ実行するスケジュールを選択し、**即時実行**を押します。

その他の変更情報

- Windowsの[スタート]ボタンからの、ヘルプ等の起動方法が変更になりました。今までは、[スタート]ボタンをクリックし、[すべてのプログラム]-[奉行シリーズ]から、ヘルプ等を起動していました。

▼イメージ図



今回より、[スタート]ボタンをクリックし、[すべてのプログラム]-[奉行シリーズ]-[ツール]-[〇〇奉行 ツール]から、ヘルプ等を起動します。

▼イメージ図



● 掲載辞書を更新しました。

電子申告辞書	平成24年 9 月18日時点
郵便番号辞書	平成24年 9 月28日時点
市町村辞書	平成24年10月 1 日時点


固定資産奉行 **VERP**




機能アップガイド

Ver.1.65 / Ver.1.64



目次

※マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【改正情報】	
	平成23年度消費税法改正（平成24年4月1日以降に適用）に伴い、「課税区分」と「仕入対象区分」の初期値を、部門別に設定できるようになりました。	2
	【資産管理】	
	平成24年4月1日以後最初に開始する事業年度より後の年度で、250%定率法の資産の償却方法を200%定率法に変更できないように、制限しました。	2
	【別表16】	
	別表16-2[定率法]で、250%定率法の資産と200%定率法の資産を別行に出力できるようになりました。	2
	別表16-2[定率法]で、備考欄に償却方法を出力するかを選択できるようになりました。	3
	【その他】	
	搭載辞書を更新しました。	3

注 意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

改正情報



- 平成23年度消費税法改正（平成24年4月1日以降に適用）に伴い、「課税区分」と「仕入対象区分」の初期値を、部門別に設定できるようになりました。

前のバージョンでは、「課税区分」と「仕入対象区分」の初期値を、部門別に設定できませんでした。

平成23年度消費税法改正（平成24年4月1日以降に適用）に伴い、今回のバージョンから、[資産初期値設定]メニュー（[資産管理]-[資産登録補助]-[資産初期値設定]メニュー）で「課税区分」と「仕入対象区分」の初期値を部門別に設定できるようになりました。

資産管理

- 平成24年4月1日以後最初に開始する事業年度より後の年度で、250%定率法の資産の償却方法を200%定率法に変更できないように、制限しました。

税務上、250%定率法の資産の償却方法を200%定率法に変更できるのは、改正事業年度または平成24年4月1日以後最初に開始する事業年度のどちらかの年度だけです。そのため、今回のバージョンから、平成24年4月1日以後最初に開始する事業年度より後の年度で、250%定率法の資産の償却方法を200%定率法に変更できないように、制限しました。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[償却方法変更]ページ
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの[償却方法変更]ページ
- ・ [資産管理]-[償却方法変更]メニュー

別表16



- 別表16-2[定率法]で、250%定率法の資産と200%定率法の資産を別行に出力するようになりました。

今回のバージョンから、別表16-2[定率法]を資産勘定科目ごとに出力する際に、250%定率法の資産と200%定率法の資産を別行に出力するようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー



- 別表16-2[定率法]で、備考欄に償却方法を出力するかを選択できるようになりました。

今回のバージョンから、別表16-2[定率法]の備考欄に償却方法を出力するかを選択できるようになりました。備考欄に償却方法を出力する場合は、資産ごとまたは資産勘定科目ごとに、それぞれの償却方法（旧定率法・250%定率法・200%定率法）が出力されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー

その他

- 搭載辞書を更新しました。

電子申告辞書	平成24年 5 月 7 日時点
郵便番号辞書	平成24年 4 月27日時点


固定資産奉行 **VERP**


機能アップガイド

Ver.1.62



目次

※マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【改正情報】	
	200%定率法を適用する資産かどうかを取得日付で判断するようになりました。	2
	【その他】	
	搭載辞書を更新しました。	2

注 意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

改正情報



- **200%定率法を適用する資産かどうかを取得日付で判断するようになりました。**
前バージョンでは、200%定率法を適用する資産かどうかを、供用日付で判断していましたが、取得日付から判断するようになりました。

<例>

会計期間：平成24年4月1日～平成25年3月31日

200%定率法の適用開始日付：平成24年4月1日

取得日付：平成24年1月1日

供用日付：平成24年4月1日

200%定率法を適用する資産かどうかは取得日付で判断します。

上記資産の場合は、取得日付が平成24年1月1日で200%定率法の適用開始日付より前のため250%定率法で償却されます。

その他

- **搭載辞書を更新しました。**

電子申告辞書	平成24年3月26日時点
郵便番号辞書	平成24年3月30日時点
市町村辞書	平成24年4月1日時点


固定資産奉行 **VERP**








機能アップガイド

Ver.1.61



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【改正情報】	
	平成23年度税制改正（200%定率法）に対応しました。	2
	【導入処理】	
	平成23年度税制改正（200%定率法）に係わる経過措置に関する設定を追加しました。	3
	【資産管理】	
	償却方法に「200%定率法」が追加されました。	4
	既存資産の償却方法を「200%定率法」に変更できるようになりました。	4
	既存の資産に対して、平成24年4月1日以後に資本的支出を行った場合は、合算による償却計算を行うことができなくなりました。	5
	既存資産の償却方法を「200%定率法」に一括で変更できるようになりました。	5
	【決算処理】	
	[減価償却方法変更影響額]メニューが追加されました。	6
	【その他】	
	搭載辞書を更新しました。	6

注 意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

改正情報



● 平成23年度税制改正（200%定率法）に対応しました。

平成23年度税制改正（200%定率法）に対応しました。

原則として、平成24年4月1日以後に取得した定率法の資産の減価償却費を、すべて200%定率法で計算します。

また、以下の経過措置が設けられています。

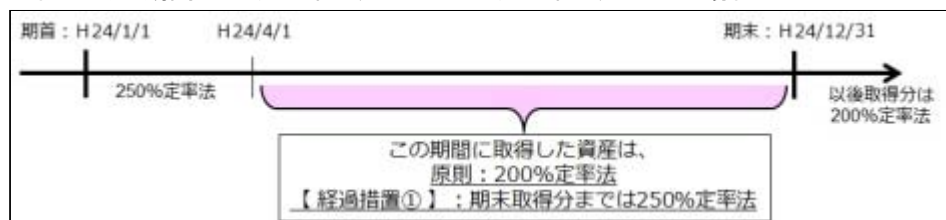
【経過措置①】

平成24年4月1日をまたぐ会計期間の場合は、当該事業年度末までに取得した定率法の資産の減価償却費は、すべて250%定率法で計算できます。

▼例

平成24年4月1日をまたぐ場合

＜例＞会計期間が平成24年1月1日～平成24年12月31日の場合



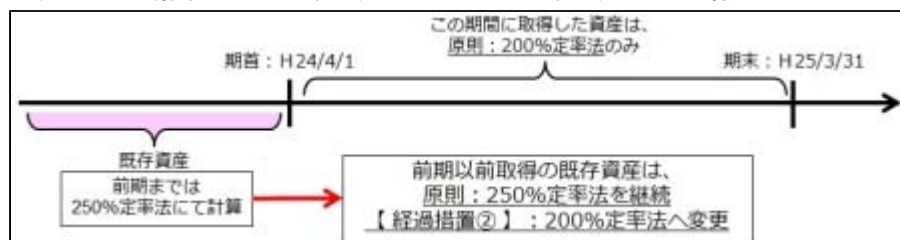
【経過措置②】

- ・平成24年4月1日より前に取得した、現行の250%定率法で償却計算している既存の資産を、200%定率法で計算できます。

▼例

会計期間の期首日付が平成24年4月1日の場合

＜例＞会計期間が平成24年4月1日～平成25年3月31日の場合



- ・平成24年4月1日をまたぐ会計期間の場合は、当該事業年度から、既存の250%定率法の資産も含めて、すべて200%定率法で計算できます。

▼例

会計期間が平成24年4月1日をまたぐ場合

＜例＞会計期間が平成24年1月1日～平成24年12月31日の場合



また、以下の平成23年度税制改正（200%定率法）にも対応しました。

○現行の250%定率法で償却計算している既存の資産に対して、平成24年4月1日以後に資本的支出を行った場合は、合算による償却計算を行うことができなくなりました。

○法令等の改正に伴う会計方針の変更として取り扱われるため、その影響額の注記が必要となります。

平成23年度税制改正（200%定率法）による影響額を把握する帳票を追加しました。

＜ 関連メニュー ＞

- ・ [導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューの[制度改正設定]ページ
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[償却方法変更]メニュー
- ・ [決算処理]-[注記情報リスト]-[減価償却方法変更影響額]メニュー

導入処理



- 平成23年度税制改正（200%定率法）に係わる経過措置に関する設定を追加しました。

[導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューの[制度改正設定]ページで、会計期間が平成24年4月1日をまたぐ会計期間の場合に、経過措置を適用するかを設定できるようになりました。

資産管理



● 償却方法に「200%定率法」が追加されました。

平成23年度税制改正（200%定率法）に伴い、償却方法に「14：200%定率法」が追加されました。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[償却]ページ
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの[償却]ページ



● 既存の資産の償却方法を「200%定率法」に変更できるようになりました。

前期までに取得した、現行の「250%定率法」で償却計算している既存の資産に対して、「200%定率法」による償却計算ができる経過措置を適用する場合に、償却方法を変更できるようになりました。

また、償却方法を「200%定率法」に変更する場合、当初の耐用年数で償却終了できるよう経過年数を控除した年数で未償却残を償却します。

資産登録
OBC商事株式会社

修正

資産コード T2010003 -T4
資産名 緑化施設（準備金取崩）
取得日付 2008年 9月17日 供用日付
取得価額（税抜） 2,350,000 消費税

基本 付属情報 償却 月次償却 償却資産税 移動 除却・売却 有姿除
月次特別 圧縮 除去債務 月次除去 減損 償却方法変更

【取得時情報】

	税務	会計
償却方法	2 250%定率法	2 250%定率法
耐用年数	7 年	7 年

No	変更日付	変更後償却方法	変更後耐用年数	変更理由	変更後償却方法	変更後耐用年数
1	2012年 4月 1日	<input checked="" type="checkbox"/> 14 200%定率法	<input checked="" type="checkbox"/> 3 年	2 経過年数を控除		

494,641

償却方法が「250%定率法」に対して、
変更後償却方法を「200%定率法」とすると、
自動的に、経過年数控除後の耐用年数が
算出されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[償却方法変更]ページ
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの[償却方法変更]ページ



- 既存の資産に対して、平成24年4月1日以後に資本的支出を行った場合は、合算による償却計算を行うことができなくなりました。

[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[追加支出]ページで、現行の250%定率法で償却計算している既存の資産に対して、平成24年4月1日以後に資本的支出を行った場合は、合算による償却計算を行うことができなくなりました。

資産登録
OBC商事株式会社

修正

資産コード: 0002051003-
資産名: ショールーム用ノートPC (画像)
取得日付: 2008年 7月15日
取得価額 (税抜): 3,300,000

基本 | 付属情報 | 償却 | 月次償却 | 償却資産税 | 移動 | 除却・
月次特別 | 圧縮 | 追加支出 | 除去債務 | 月次除去 | 減損 | 償

【本体資産情報】
本体の取得価額 (税抜): 3,300,000
消費税: 165,000

【資本的支出資産情報】

No	資本的支出資産コード	資本的支出資産名
	取得日付	取得価額
	購入先	
SI	2012年7月1日	追加支出

償却方法が「250%定率法」(「償却」ページで設定)に対して、平成24年4月1日以後の資本的支出を行った場合は、合算による償却計算を行うことはできません。別資産として登録してください。



- 既存資産の償却方法を「200%定率法」に一括で変更できるようになりました。
[資産管理]-[償却方法変更]メニューで、前期までに取得した、現行の250%定率法で償却計算している既存の資産に対して、200%定率法による償却計算ができる経過措置を適用する場合に、償却方法を一括で変更できるようになりました。
また、償却方法を「200%定率法」に変更すると、当初の耐用年数で償却終了できるよう経過年数を控除した年数で未償却残を償却します。

償却方法変更 - 条件設定

基本条件 詳細条件 付 箋

会計基準
 税務・会計

更新内容

償却方法 200%定率法 に変更する

☐ 取得時の償却方法を変更する

☒ 耐用年数から経過年数を控除する

既存資産を 200%定率法に変更する場合は、
 当初の耐用年数で償却終了できるように
 経過年数を控除した年数で未償却残を償却します。

決算処理



- [減価償却方法変更影響額]メニューが追加されました。
 [決算処理]-[注記情報リスト]-[減価償却方法変更影響額]メニューで、財務諸表の注記に必要な、償却方法を変更した場合の影響額を出力します。
 平成23年度税制改正にもとづいて、定率法の償却率を250%定率法から200%定率法に変更したことによる減価償却費の影響額を確認できます。

その他

- 搭載辞書を更新しました。

郵便番号辞書	平成24年 1月31日時点
市町村辞書	平成24年 1月 4日時点


固定資産奉行 **VERP**








機能アップガイド









Ver.1.60



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【改正情報】	
	平成23年度税制改正（耐用年数の短縮特例）に対応しました。	4
	【メニュー体系】	
	メニューの構成を変更しました。	4
	【画面表示全般】	
	現在作業している会社名および会計年度が、常に画面上に表示されるようになりました。	4
	【帳票全般】	
	管理資料の画面上で、指定した階層だけを一覧で表示できるようになりました。	5
	すべての管理資料に、パターンが追加されました。	6
	パターン権限を登録できるようになりました。	6
	＜ネットワーク対応製品をお使いの場合＞	
	【償却資産税申告全般】	
	償却資産税申告のデータを出力する際に、遊休資産を償却資産税の課税対象外にできるようになりました。	6
	【データ領域管理】	
	勘定奉行とデータ領域を統合するメニューが追加されました。	6
	【導入処理】	
	連動する会計システムを選択できるようになりました。	6
	[会計期間設定]メニューに、[除去債務設定]ページが追加されました。	7
	税務・会計以外の会計基準に、税務・会計の取得価額がコピーされるようになりました。	7
	税務・会計以外の基準の期首帳簿価額を、遡及計算できるようになりました。	7
	遊休期間中の、減価償却費の費目区分を設定できるようになりました。	7
	部門グループに属している部門も、削除できるようになりました。	7
	部門グループの登録件数が表示されるようになりました。	8
	[償却資産税申告先登録]メニューから、[償却資産税電子申告先登録]メニューにジャンプできるようになりました。	8
	プロジェクトとサブプロジェクトを管理できるようになりました。	8
	[部門権限登録]メニューで、網掛け印刷ができるようになりました。	9
	＜ネットワーク対応製品をお使いの場合＞	
	【資産管理】	
	業務ごとに資産を登録・修正できるようになりました。	9
	[資産移動]メニューで、出力する項目の選択や並び順の変更ができるようになりました。	9
	資産を移動する際、または減損損失額を配分する際に、処理区分を選択できるようになりました。	10
	確認書類・画像を参照モードで表示できるようになりました。	10
	遊休に対応しました。	10
	資産除去債務の月利計算に対応しました。	10

	資産除去債務の減価償却費計算において、旧定額法/旧定率法の残存価額0円への計算に対応しました。	10
	[償却方法変更] ページが追加されました。	10
	償却方法変更処理、減損処理が行われている場合、[償却] ページと[除去債務] ページの償却方法・耐用年数に、最新の情報が表示されるようになりました。	11
	業務の種類ごとに、複数のメニューにジャンプできるようになりました。	11
	償却方法を変更する際に、取得時の償却方法を変更できるようになりました。	11
	月次確定を実行するかを、会計基準ごとに管理できるようになりました。	11
	月次確定の履歴を、会計基準ごとに確認できるようになりました。	12
	【管理資料】	
	移動による減少額/移動による増加額を出力できるようになりました。	12
	資産除去債務資産の「前期繰越超過額」「翌期繰越超過額」に金額が出力されるようになりました。	12
	構成資産（枝番資産）の合計を出力するかを設定できるようになりました。	12
	償却方法変更処理、減損処理が行われている資産の場合、固定資産台帳[明細表]に現時点の最新の耐用年数が出力されるようになりました。	12
	月次償却額一覧表を出力する際に、どの会計基準の情報を出力するかを選択できるようになりました。	12
	各月の資産除去債務残高を確認できるようになりました。	12
	来期以降の資産除去債務の負債情報を確認できる帳票が追加されました。	13
	会計基準間の資産データの差異を確認できる帳票が追加されました。	13
	【償却資産税申告】	
	電子申告の手続き前に、[電子申告] メニューを擬似的に操作して確認できるようになりました。	13
	[償却資産申告書] メニューで償却資産申告書を印刷する際に、関与税理士の「事務所名」「税理士名」の印字の有無を個々に設定できるようになり、自署する場合などに「税理士名」だけを印字しないようにできます。	13
	申告書の作成や審査が「2：税理士に審査を依頼する」の場合は、「税理士の利用者ID」を入力する必要がなくなりました。	14
	【別表16】	
	資産除去債務の情報を集計できるようになりました。	14
	【決算処理】	
	[会計基準間差額] メニューで、複数のメニューにジャンプできるようになりました。	14
	【随時処理】	
	仕訳を連動する製品を、[会社運用設定] メニューの「連動先システム」で設定するように変更されました。	15
	汎用データ受入時に、テキストファイル内の「改行コード」と「最終行」の判定の精度を向上しました。	15
	法人税別表データ作成メニューで、資産除去債務情報の出力に対応しました。	15
	償却方法変更処理、減損処理が行われている資産の場合、現時点の最新の耐用年数が、資産管理ラベルに出力されるようになりました。	15

遊休情報、償却方法変更情報、償却資産税用摘要情報を一括で削除できるようになりました。	15
【自動実行管理】	
バックアップデータを自動で作成したり、汎用データを自動で受け入れできるようになりました。 ＜自動実行管理オプションをお使いの場合＞	16
【その他】	
搭載辞書を更新しました。	16

注意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

改正情報



● 平成23年度税制改正（耐用年数の短縮特例）に対応しました。

平成23年度税制改正（耐用年数の短縮特例）に対応しました。

※『申告奉行Ⅴ[法人税・地方税編]』をお使いの場合は、[随時処理]-[奉行連動データ作成]-[法人税別表データ作成]メニューで、耐用年数の短縮特例に対応した別表16-1[定額法]、別表16-2[定率法]を連動できます。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[償却方法変更]ページ
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの[償却方法変更]ページ
- ・ [別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー

メニュー体系

● メニューの構成を変更しました。

以下のメニューの構成を変更しました。

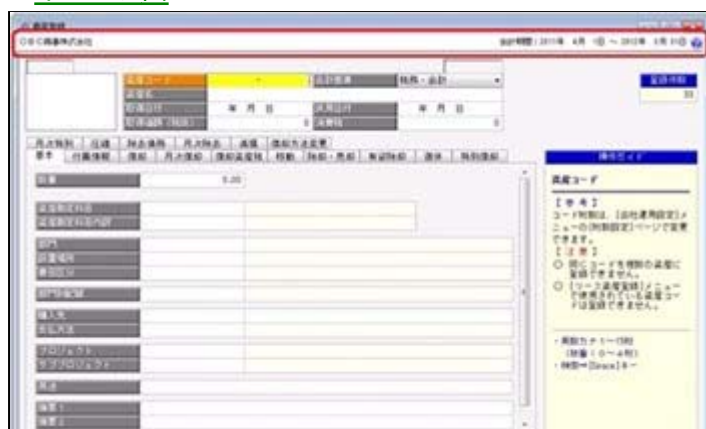
変更前	変更後
[導入処理]-[会計期間設定]-[会計基準設定]	[資産管理]-[会計基準設定]-[会計基準設定]
[資産管理]-[資産移動]	[資産管理]-[業務別処理]-[資産移動]
[資産管理]-[減損処理]	[資産管理]-[業務別処理]-[減損処理]
[管理資料]-[固定資産台帳]	[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]
[管理資料]-[リース資産台帳]	[管理資料]-[資産台帳]-[リース資産台帳]
[管理資料]-[月次償却額一覧表]	[管理資料]-[一覧表]-[月次償却額一覧表]
[管理資料]-[リース料支払一覧表]	[管理資料]-[一覧表]-[リース料支払一覧表]
[管理資料]-[リース債務一覧表]	[管理資料]-[一覧表]-[リース債務一覧表]
[管理資料]-[資産除去債務一覧表]	[管理資料]-[一覧表]-[資産除去債務一覧表]
[管理資料]-[償却予定一覧表]	[管理資料]-[予定表]-[償却予定一覧表]
[管理資料]-[リース料支払予定表]	[管理資料]-[予定表]-[リース料支払予定表]
[管理資料]-[リース債務返済スケジュール]	[管理資料]-[予定表]-[リース債務返済スケジュール]

画面表示全般

● 現在作業している会社名および会計年度が、常に画面上に表示されるようになりました。

現在作業している会社名および会計年度が、常に画面上で確認できるようになりました。これにより、決算期の変わり目など、現在作業している会計年度に誤りがないかを簡単に確認できます。

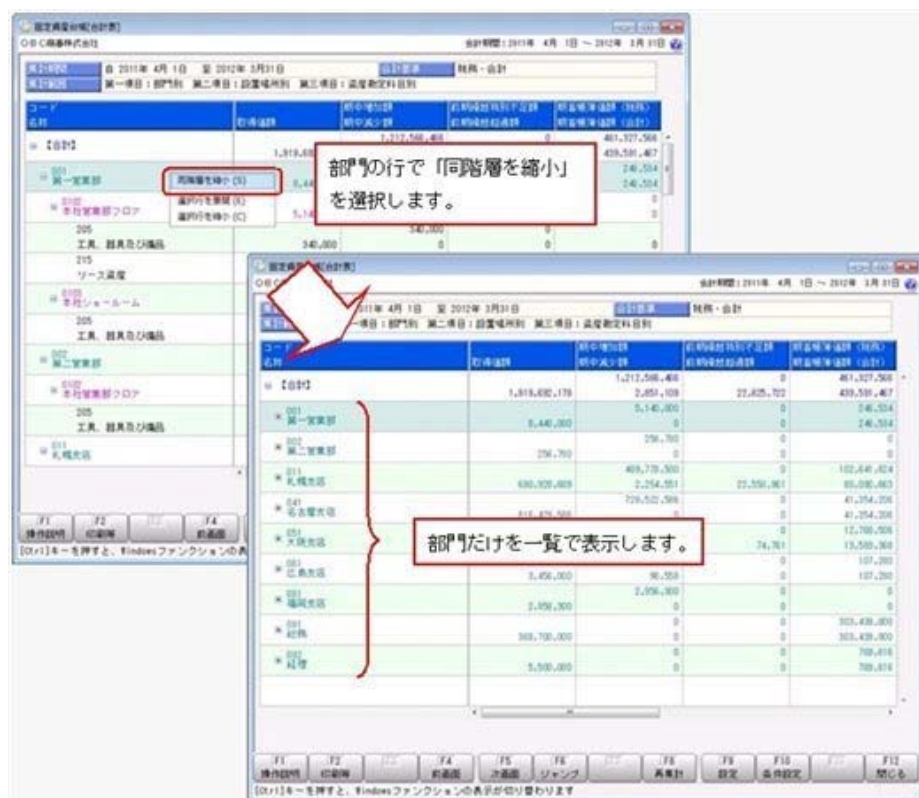
▼イメージ図



- **管理資料の画面上で、指定した階層だけを一覧で表示できるようになりました。**
管理資料を画面表示した場合に、指定した階層だけを一覧で表示できるようになりました。

▼例（部門別・設置場所別・資産勘定科目別に表示している例）

部門の確認や、部門より下の階層（設置場所および資産勘定科目）を簡単に確認できます。



詳細は、製品上の操作説明（ヘルプ）の「画面上のデータをまとめて展開／縮小する」をご参照ください。

- **すべての管理資料に、パターンが追加されました。**
すべての管理資料にパターンが追加されました。
そのため、すべての管理資料において、パターンごとに集計条件を保存できるようになりました。
- **パターン権限を登録できるようになりました。**
＜ネットワーク対応製品をお使いの場合＞
パターンごとに権限を登録できるようになりました。
※パターン権限は、ネットワーク対応製品の場合だけ登録できます。

《 関連メニュー 》

- パターン権限を登録するかを設定します。
 - ・[導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニュー
- パターン権限を登録します。
 - ・[導入処理]-[権限登録]-[パターン権限登録]メニュー

償却資産税申告全般

- **償却資産税申告のデータを出力する際に、遊休資産を償却資産税の課税対象外にできるようになりました。**
償却資産税申告の対象資産が、申告の期日に遊休となっている場合は、償却資産税の課税対象外となります。

データ領域管理



- **勘定奉行とデータ領域を統合するメニューが追加されました。**
[データ領域管理]-[勘定奉行データ領域統合]メニューが追加され、『勘定奉行V』シリーズのデータ領域と『固定資産奉行V』のデータ領域を統合できるようになりました。
※データ領域を統合する手順は、[データ領域管理]-[勘定奉行データ領域統合]メニューの操作説明（ヘルプ）の「運用方法」をご確認ください。

導入処理

- **連動する会計システムを選択できるようになりました。**
連動する会計システムを、以下から選択できるようになりました。
 - 勘定奉行
 - 勘定奉行[個別原価管理編]
 - 勘定奉行以外の会計システム

《 関連メニュー 》

・ [導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニュー

- **[会計期間設定]メニューに、[除去債務設定]ページが追加されました。**
[導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューに[除去債務設定]ページが追加され、資産除去債務に関する以下の項目を設定できるようになりました。

- 「旧定額法／旧定率法の残存価額」

償却方法が旧定額法／旧定率法の場合の資産除去債務適用資産の残存価額を、本体資産と同率にするか、0にするかを設定できるようになりました。

- 「時の経過による調整額の計算方法」

時の経過による調整額を年利計算するか、月利計算するかを設定できるようになりました。

- **税務・会計以外の会計基準に、税務・会計の取得価額がコピーされるようになりました。**

税務・会計以外の会計基準を新たに追加した場合、税務・会計の取得価額が、追加した会計基準の取得価額にコピーされるようになりました。

《 関連メニュー 》

○ 税務・会計以外の会計基準を新たに追加します。

・ [導入処理]-[会計基準設定]-[会計基準設定]メニュー

○ 新たに追加した会計基準に、税務・会計の取得価額がコピーされます。

・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー



- **税務・会計以外の基準の期首帳簿価額を、遡及計算できるようになりました。**

税務・会計以外にIFRS用の会計基準を管理している場合に、IFRS初度適用に際し、資産を取得した時点まで遡ってIFRSを適用した場合の期首帳簿価額を再計算できるようになりました。

※IFRS初度適用については、製品上の操作説明（ヘルプ）の「業務処理 - IFRS初度適用」をご参照ください。

《 関連メニュー 》

・ [導入処理]-[会計基準設定]-[期首帳簿価額遡及計算]メニュー

- **遊休期間中の、減価償却費の費目区分を設定できるようになりました。**

[導入処理]-[費目区分登録]メニューで、遊休期間中の減価償却費の費目区分を設定できるようになりました。

遊休設定 を押すと、遊休期間中の減価償却費の費目区分を設定できます。

- **部門グループに属している部門も、削除できるようになりました。**

今までは、部門グループに属している部門は削除できませんでした。

今回のバージョンより、部門グループに属している部門も削除できるようになりました。

《 関連メニュー 》

・ [導入処理]-[部門登録]-[部門登録]メニュー

- **部門グループの登録件数が表示されるようになりました。**
[導入処理]-[部門登録]-[部門グループ登録]メニューで、部門グループの登録件数が表示されるようになりました。
- **[償却資産税申告先登録]メニューから、[償却資産税電子申告先登録]メニューにジャンプできるようになりました。**
[導入処理]-[償却資産税申告先登録]メニューで **電子申告先** ボタンを押して、[導入処理]-[電子申告情報変更]-[償却資産税電子申告先登録]メニューにジャンプできるようになりました。
- **プロジェクトとサブプロジェクトを管理できるようになりました。**
プロジェクトとサブプロジェクトを管理できるようになりました。
『勘定奉行V[個別原価管理編]』に仕訳を連携する際に、プロジェクト・サブプロジェクトの情報も指定できるようになりました。



《 追加メニュー 》

- ・ [導入処理]-[プロジェクト関連登録]-[プロジェクト登録]メニュー
 - ・ [導入処理]-[プロジェクト関連登録]-[サブプロジェクト登録]メニュー
 - ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[マスターデータ作成]-[プロジェクトデータ作成]メニュー
 - ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[マスターデータ作成]-[サブプロジェクトデータ作成]メニュー
 - ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[マスターデータ受入]-[プロジェクトデータ受入]メニュー
 - ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[マスターデータ受入]-[サブプロジェクトデータ受入]メニュー
- ※受入記号については、製品上の操作説明（ヘルプ）をご確認ください。

《 関連メニュー 》

- プロジェクト・サブプロジェクトを使用するかを設定します。
プロジェクト・サブプロジェクトを使用する場合は、コード桁数と名称も設定できます。
- ・ [導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニュー
- プロジェクト・サブプロジェクトを一括で移動できるようになりました。
- ・ [資産管理]-[業務別処理]-[資産移動]メニュー
- 追加されたプロジェクト・サブプロジェクトが、[基本]ページ（リース資産の場合は[物件基本]ページ）、[移動]ページに表示されます。
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー
- 「集計対象」「集計範囲」にプロジェクト・サブプロジェクトを指定できます。
- ・ [資産管理]-[資産一覧照会]-[資産一覧照会]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産一覧照会]-[リース資産一覧照会]メニュー
- ・ [管理資料]メニューの各メニュー
- プロジェクト・サブプロジェクトの初期値を設定できるようになりました。
- ・ [資産管理]-[資産登録補助]-[資産初期値設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[マスターデータ作成]-[資産初期値設定データ作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[マスターデータ受入]-[資産初期値設定データ受入]メニュー

- [仕訳コード設定]メニューで、プロジェクト・サブプロジェクトのコードを設定できるようになりました。
 - ・[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニュー
- 仕訳伝票を作成する際に、プロジェクト・サブプロジェクトを連携できるようになりました。
 - ・[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー
- 「出力項目」に、プロジェクト・サブプロジェクトを指定できます。
 - ・[随時処理]-[資産管理ラベル作成]メニュー
- プロジェクト・サブプロジェクトの変更履歴を確認できるようになりました。
 - ・[随時処理]-[変更履歴]-[マスター履歴]-[プロジェクト履歴]メニュー
 - ・[随時処理]-[変更履歴]-[マスター履歴]-[サブプロジェクト履歴]メニュー
- プロジェクト・サブプロジェクトを一括で削除するメニューが追加されました。
 - ・[随時処理]-[データ一括変更]-[マスターデータ一括削除]-[プロジェクトデータ一括削除]メニュー
 - ・[随時処理]-[データ一括変更]-[マスターデータ一括削除]-[サブプロジェクトデータ一括削除]メニュー

- [部門権限登録]メニューで、網掛け印刷ができるようになりました。

＜ネットワーク対応製品をお使いの場合＞

[導入処理]-[権限登録]-[部門権限登録]メニューで印刷をする際に、[印刷設定]ページで網掛け印刷するかを設定できるようになりました。

資産管理



- 業務ごとに資産を登録・修正できるようになりました。
資産の取得、除却・売却などの業務ごとに、資産を登録・修正できるようになりました。

＜ 関連メニュー ＞

- 取得した資産を一括で登録します。
 - ・[資産管理]-[業務別処理]-[資産取得]メニュー
- 資産を一括で移動します。
 - ・[資産管理]-[業務別処理]-[資産移動]メニュー
- 資産を一括で除却・売却します。
 - ・[資産管理]-[業務別処理]-[資産除却・売却]メニュー
- 減損損失額を、減損グループの各構成資産に一括で配分します。
 - ・[資産管理]-[業務別処理]-[減損処理]-[減損損失額配分]メニュー
- [資産移動]メニューで、出力する項目の選択や並び順の変更ができるようになりました。

[資産管理]-[業務別処理]-[資産移動]メニューで、出力する項目を選択できるようになりました。

また、出力する項目の並び順も変更できるようになりました。

項目選択を押すと、出力する項目の選択や、並び順の変更ができます。

- 資産を移動する際、または減損損失額を配分する際に、処理区分を選択できるようになりました。

資産を移動する際、または減損損失額配分を配分する際に処理区分を選択できるようになったことで、新規に処理を行うだけでなく、処理した内容を修正、削除、参照できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[業務別処理]-[資産移動]メニュー
- ・ [資産管理]-[業務別処理]-[減損処理]-[減損損失額配分]メニュー

- 確認書類・画像を参照モードで表示できるようになりました。

今までは、参照モードでは確認書類と画像を表示できませんでした。

今回のバージョンより、参照モードでも確認書類と画像を表示できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー



- 遊休に対応しました。

[遊休]ページが追加されたことで、遊休資産を管理できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー



- 資産除去債務の月利計算に対応しました。

今までは、資産除去債務の割引計算を、年利計算でしか行うことができませんでした。

今回のバージョンより、資産除去債務の割引計算を月利計算で行えるようになりました。

《 関連メニュー 》

○資産除去債務の計算方法を設定します。

- ・ [導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューの[除去債務設定]ページ

○資産ごとに、資産除去債務を月利計算します。

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー

- 資産除去債務の減価償却費計算において、旧定額法/旧定率法の残存価額0円への計算に対応しました。

償却方法が旧定額法/旧定率法の場合に、資産除去債務を適用している資産の残存価額を、以下のどちらかに設定できるようになりました。

○本体資産と同率の残存価額にする

○残存価額を0にする

《 関連メニュー 》

- ・ [導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニュー



- [償却方法変更]ページが追加されました。

償却方法を変更する場合、[償却方法変更]ページで変更できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー

- **償却方法変更処理、減損処理が行われている場合、[償却]ページと[除去債務]ページの償却方法・耐用年数に、最新の情報が表示されるようになりました。**

償却方法変更の処理や減損の処理が行われている資産の場合、[償却]ページと[除去債務]ページに、現時点の最新の償却方法と耐用年数が出力されるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー

- **業務の種類ごとに、複数のメニューにジャンプできるようになりました。**

ジャンプ先のメニューを、複数のメニューから選択できるようになりました。

※[資産管理]-[資産承認]-[資産承認]メニューの[検索条件1]ページまたは[資産管理]-[資産承認]-[リース資産承認]メニューの[検索条件1]ページの業務種類ごとに、ジャンプできるメニューが異なります。詳細は、製品上の操作説明（ヘルプ）をご参照ください。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産承認]-[資産承認]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産承認]-[リース資産承認]メニュー

- **償却方法を変更する際に、取得時の償却方法を変更できるようになりました。**

IFRSの遡及計算をするにあたり、取得当初からの償却方法を変更できるようになりました。

※IFRS初度適用については、製品上の操作説明（ヘルプ）の「業務処理 - IFRS初度適用」をご参照ください。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[償却方法変更]メニュー



- **月次確定を実行するかを、会計基準ごとに管理できるようになりました。**

税務・会計以外の会計基準ごとに、月次確定を実行するかを管理できるようになりました。

そのため、会計基準を追加した際に、資産データの情報が整備されるまで、月次確定を適用しない状態にすることができます。

また、会計基準ごとに月次確定の回数を設定できるようになりました。

《 関連メニュー 》

○税務・会計の月次確定の回数を設定できます。

- ・ [導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニュー

○月次確定を実行するかと、月次確定の回数を税務・会計以外の会計基準ごとに設定できます。

- ・ [導入処理]-[会計基準設定]-[会計基準設定]メニュー

○会計基準ごとに、月次確定を実行します。

- ・ [資産管理]-[月次確定]-[月次確定]メニュー

- 月次確定の履歴を、会計基準ごとに確認できるようになりました。
税務・会計以外の会計基準で月次確定している場合、会計基準ごとに月次確定の履歴を確認できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[月次確定]-[月次確定履歴]メニュー

管理資料



- 移動による減少額/移動による増加額を出力できるようになりました。
[固定資産台帳]メニューで、移動による減少額/移動による増加額を出力できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]メニュー
- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]メニュー

- 資産除去債務資産の「前期繰越超過額」「翌期繰越超過額」に金額が出力されるようになりました。
固定資産台帳の資産除去債務資産の「前期繰越超過額」「翌期繰越超過額」に、金額が出力されるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]メニュー
- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]メニュー



- 構成資産（枝番資産）の合計を出力するかを設定できるようになりました。
[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]メニューで、構成資産（枝番資産）の合計を出力するかを設定できるようになりました。

- 償却方法変更処理、減損処理が行われている資産の場合、固定資産台帳[明細表]に現時点の最新の耐用年数が出力されるようになりました。
償却方法変更の処理や減損の処理が行われている資産の場合、[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]メニューには、現時点の最新の耐用年数が出力されるようになりました。

- 月次償却額一覧表を出力する際に、どの会計基準の情報を出力するかを選択できるようになりました。
月次償却額一覧表で、どの会計基準の情報を出力するかを選択できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[一覧表]-[月次償却額一覧表]-[月次償却額一覧表[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[一覧表]-[月次償却額一覧表]-[月次償却額一覧表[明細表]]メニュー



- 各月の資産除去債務残高を確認できるようになりました。
資産除去債務一覧表で、各月の資産除去債務残高を確認できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[一覧表]-[資産除去債務一覧表]-[資産除去債務一覧表[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[一覧表]-[資産除去債務一覧表]-[資産除去債務一覧表[明細表]]メニュー



- **来期以降の資産除去債務の負債情報を確認できる帳票が追加されました。**
[管理資料]-[予定表]-[資産除去債務予定一覧表]-[資産除去債務予定一覧表[合計表]]メニューと[管理資料]-[予定表]-[資産除去債務予定一覧表]-[資産除去債務予定一覧表[明細表]]メニューが追加されました。
来期以降20年分の資産除去債務の負債情報を確認できます。



- **会計基準間の資産データの差異を確認できる帳票が追加されました。**
[管理資料]-[会計基準間差異確認表]メニューが追加されました。
会計基準間の資産データの差異を確認できます。

償却資産税申告

- **電子申告の手続き前に、[電子申告]メニューを擬似的に操作して確認できるようになりました。**
電子申告の手続きをしなくても、『地方税受付システム（e L-Tax）』にログインしたイメージ（オフライン）で、[電子申告]メニューを擬似的に操作して確認できるようになりました。
具体的な手順については、製品上の操作説明（ヘルプ）の「業務処理 - 電子申告」をご確認ください。
※すべての操作はオフラインで実行されるため、実際に電子申告されることは一切ありません。
- **[償却資産申告書]メニューで償却資産申告書を印刷する際に、関与税理士の「事務所名」「税理士名」の印字の有無を個々に設定できるようになり、自署する場合などに「税理士名」だけを印字しないようにできます。**
今までは、[償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニューで償却資産申告書を印刷すると、[償却資産税申告]-[償却資産申告書設定]メニューで登録している税理士等の氏名の「事務所名」「税理士名」の両方が、必ず印字されていました。
今後は、自署する場合などに「税理士名」だけを印字しないことや、「事務署名」は印字せずに「税理士名」だけを印字できるようになりました。
※関与税理士の「事務所名」と「税理士名」を印字する箇所は、イメージ図をご参照ください。

▼イメージ図

平成 24 年度
平成 23 年 12 月 19 日
札幌市中央区税務 税
償却資産申告書 (償却資産課税台帳)

所
在
地
〒 050-0002
札幌市中央区南一条西五丁目 1 番 1 号
(電話) 03-3242-1100

1 事業用資産
2 事業用資産
3 事業用資産
4 事業用資産
5 事業用資産
6 事業用資産
7 事業用資産
8 事業用資産
9 事業用資産
10 事業用資産
11 事業用資産
12 事業用資産
13 事業用資産
14 事業用資産
15 事業用資産
16 事業用資産
17 事業用資産
18 事業用資産
19 事業用資産
20 事業用資産
21 事業用資産
22 事業用資産
23 事業用資産
24 事業用資産
25 事業用資産
26 事業用資産
27 事業用資産
28 事業用資産
29 事業用資産
30 事業用資産
31 事業用資産
32 事業用資産
33 事業用資産
34 事業用資産
35 事業用資産
36 事業用資産
37 事業用資産
38 事業用資産
39 事業用資産
40 事業用資産
41 事業用資産
42 事業用資産
43 事業用資産
44 事業用資産
45 事業用資産
46 事業用資産
47 事業用資産
48 事業用資産
49 事業用資産
50 事業用資産
51 事業用資産
52 事業用資産
53 事業用資産
54 事業用資産
55 事業用資産
56 事業用資産
57 事業用資産
58 事業用資産
59 事業用資産
60 事業用資産
61 事業用資産
62 事業用資産
63 事業用資産
64 事業用資産
65 事業用資産
66 事業用資産
67 事業用資産
68 事業用資産
69 事業用資産
70 事業用資産
71 事業用資産
72 事業用資産
73 事業用資産
74 事業用資産
75 事業用資産
76 事業用資産
77 事業用資産
78 事業用資産
79 事業用資産
80 事業用資産
81 事業用資産
82 事業用資産
83 事業用資産
84 事業用資産
85 事業用資産
86 事業用資産
87 事業用資産
88 事業用資産
89 事業用資産
90 事業用資産
91 事業用資産
92 事業用資産
93 事業用資産
94 事業用資産
95 事業用資産
96 事業用資産
97 事業用資産
98 事業用資産
99 事業用資産
100 事業用資産

6 税理士等の
氏名
米倉 三郎
(電話 03-)

- 申告書の作成や審査が「2：税理士に審査を依頼する」の場合は、「税理士の利用者ID」を入力する必要がなくなりました。
[償却資産税申告]-[償却資産申告書設定]メニューで、申告書の作成や審査を「2：税理士に審査を依頼する」に設定している場合は、「税理士の利用者ID」を入力する必要がなくなりました。

別表16



- 資産除去債務の情報を集計できるようになりました。
[別表16]-[別表16-1[定額法]]メニューと[別表16]-[別表16-2[定率法]]メニューで、資産除去債務の情報を集計できるようになりました。

決算処理

- [会計基準間差額]メニューで、ジャンプするメニューを選択できるようになりました。
[決算処理]-[注記情報リスト]-[会計基準間差額]メニューで、[管理資料]-[会計基準間差異確認表]メニューと[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューのどちらにジャンプするかを選択できるようになりました。

随時処理

- 仕訳を連動する製品を、[会社運用設定]メニューの「連動先システム」で設定するように変更されました。

今までは、連動対象製品は[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニューで設定していましたが、[導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニューの「連動先システム」で設定するように変更されました。

- 汎用データ受入時に、テキストファイル内の「改行コード」と「最終行」の判定の精度を向上しました。

汎用データのテキストファイルを受け入れる際に、1行データの区切りである「改行コード」について、今までは「CR+LF」だけを「改行」と認識していましたが、「CR」または「LF」だけの場合でも改行と認識するようになりました。

また、テキストファイルの最終行が「Tab」または「スペース」だけの場合に、今まではデータ行と認識して未受入データにしていたのですが、データ行とは認識せずに未受入データに含めないようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [汎用データ受入]メニューの各メニュー

- [法人税別表データ作成]メニューで、資産除去債務情報の出力に対応しました。
[随時処理]-[奉行連動データ作成]-[法人税別表データ作成]メニューの別表16-1[定額法]と別表16-2[定率法]の連動で、資産除去債務情報の出力に対応しました。

- 償却方法変更処理、減損処理が行われている資産の場合、資産管理ラベルに、現時点の最新の耐用年数が出力されるようになりました。
償却方法変更の処理や減損の処理が行われている資産の場合、資産管理ラベルに現時点の最新の耐用年数が出力されるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [随時処理]-[資産管理ラベル作成]メニュー

- 遊休情報、償却方法変更情報、償却資産税用摘要情報を一括で削除できるようになりました。

資産データのうち、以下の情報を一括で削除できるようになりました。

- 遊休情報
- 償却方法変更情報
- 償却資産税用摘要情報

《 関連メニュー 》

- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[資産データ一括削除]メニュー
- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[リース資産データ一括削除]メニュー

自動実行管理

- バックアップデータを自動で作成したり、汎用データを自動で受け入れできるようになりました。

＜『自動実行管理オプション』をお使いの場合＞

《 関連メニュー 》

- バックアップデータを自動で作成できるようになります。
 - ・ [自動実行管理]-[条件設定]-[自動実行バックアップ]メニュー
- 汎用データを自動で受け入れできるようになります。
 - ・ [自動実行管理]-[条件設定]-[汎用データ受入]-[自動実行資産データ受入]メニュー
- 自動で処理を実行するスケジュールを登録します。
 - ・ [自動実行管理]-[スケジュール登録]メニュー
- 自動で実行された処理の履歴を確認します。
 - ・ [自動実行管理]-[スケジュール履歴]メニュー
- 自動で実行された処理の結果をメールで送信します。
 - ・ [管理ツール]-[メールサーバー設定]メニュー

その他

- 搭載辞書を更新しました。

電子申告辞書	平成24年 1 月 4 日時点
郵便番号辞書	平成23年11月30日時点
市町村辞書	平成23年12月 1 日時点


固定資産奉行 **VERP**




機能アップガイド






Ver.1.57



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【メニュー体系】	
	メニューの名称を変更しました。	3
	【データ領域管理】	
	[データ領域選択]メニューからも、会計期間を切り替えられるようになりました。	3
	【資産管理】	
	償却方法の名称が変更されました。	3
	資産除去債務の「履行日付」が管理できるようになりました。	4
	資産除去債務の「発生時点から計上までの償却累計額」が管理できるようになりました。	4
	資産除去債務の耐用年数と割引計算の期間を別々に管理できるようになりました。	4
	資産除去債務の償却方法が変更できるようになりました。	4
	複数資産の償却方法を一括で変更できるメニューが追加されました。	4
	【管理資料】	
	管理資料等の各種帳票の印刷条件設定を拡充しました。	4
	印刷する際に、列幅を補正できる対象が細分化されました。	4
	[固定資産台帳]メニューの出力項目に「期首取得原価」「期末取得原価」が追加されました。	5
	「資産除去債務決済額」「資産除去債務履行差損」「資産除去債務履行差益」を集計できるメニューが変更されました。	5
	帳票出力設定の「期中減少額の表示形式」が「期中増加額・期中減少額」に名称が変更されました。	5
	帳票出力設定に項目が追加されました。	5
	帳票出力設定の設定情報を、パターンごとに保持できるようになりました。	6
	期中減少額の内訳を出力できるようになりました。	6
	複数の摘要を1列に並べて出力できるようになりました。	6
	[リース料支払一覧表]メニューの出力項目に「支払累計額」が追加されました。	7
	「資産除去債務一覧表」を複数の会計基準ごとに出力できるようになりました。	7
	【償却資産税申告】	
	申告書の控を印刷できるようになりました。	8
	償却資産確認リストに「数量」を出力できるようになりました。	8
	償却資産確認リストで合計形式の印刷・転送ができるようになりました。	8
	【別表16】	
	備考欄に「除却」を印字する設定が追加されました。	8
	別表16-1、別表16-2に「当期分不足額」が出力できるようになりました。	8
	「増加償却率」「特別償却率」を小数点を用いた率表示に変更しました。	8
	「小計」「合計」列に出力される項目が増えました。	9

	【決算処理】	
	複数の会計基準間の差額を確認できるメニューが追加されました。	9
	【随時処理】	
	他システムへの仕訳連携に対応しました。 ＜『他システム仕訳連携管理オプション』をお使いの場合＞	9
	適用初年度より前の除去費用の減価償却費の計上方法を設定する項目が追加されました。	10
	支払リース料の計上方法に関する設定が追加されました。	10
	資産除去債務の履行仕訳を独立して作成できるようになりました。	10
	仕訳伝票作成時に指定する償却方法をパターンとして保持できるようになりました。	10
	摘要の一括削除ができるようになりました。	11
	【その他】	
	「マイページ」のサポートサービス情報などを、「奉行 i メニュー」に一元化しました。	11
	搭載辞書を更新しました。	11

注 意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

メニュー体系

- **メニューの名称を変更しました。**
以下のメニューの名称を変更しました。

変更前	変更後
[決算処理]-[注記情報リスト] -[賃貸借処理リース取引注記]	[決算処理]-[注記情報リスト] -[賃貸借処理リース取引]

データ領域管理

- **[データ領域選択]メニューからも、会計期間を切り替えられるようになりました。**
前年度の資産情報を修正する際など、別の会計年度の処理を行う場合は、今までは、[導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間選択]メニューで切り替えていましたが、[データ領域管理]-[データ領域選択]メニューからも **期間選択** を押して切り替えられるようになりました。

資産管理

- **償却方法の名称が変更されました。**
「2：新定率法」を「2：250%定率法」に変更しました。

圧縮	除去債務	月次除去	減損						
基本	付属情報	償却	月次償却	償却資産税	移動	除却・売却	有姿除却		
		税務			会計				
償却方法		2	250%定率法		2	250%定率法			
耐用年数		3 年	0.833		3 年	0.833			
残存価額		0 %	0		0 %	0			
償却可能限度額		0 %	0		0 %	0			
備忘価額			1			1			

「11：新定率法へ変更」を「11：250%定率法へ変更」に変更しました。

圧縮	除去債務	月次除去	減損						
基本	付属情報	償却	月次償却	償却資産税	移動	除却・売却	有姿除却		
		税務			会計				
償却方法		11	250%定率法へ変更		11	250%定率法へ変更			
耐用年数		3 年	0.833		3 年	0.833			
残存価額		0 %	0		0 %	0			
償却可能限度額		0 %	0		0 %	0			
備忘価額			1			1			

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー



● **資産除去債務の「履行日付」が管理できるようになりました。**

[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[除却・売却]ページに「履行日付」を追加しました。

資産本体の除却と資産除去債務の履行のタイミングが異なる場合に、資産の除却日付とは別の日付を指定できるようになりました。



● **資産除去債務の「発生時点から計上までの償却累計額」が管理できるようになりました。**

[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[資産登録 - 資産除去債務No. ○ 償却詳細情報]に「発生時点から計上までの償却累計額」を追加しました。

除去費用の資産計上仕訳を間接控除形式で作成する場合に必要な「減価償却累計額」の金額が、確認できるようになりました。



● **資産除去債務の耐用年数と割引計算の期間を別々に管理できるようになりました。**

[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[除去債務]ページに「耐用年数」を追加しました。

資産計上した除去費用の減価償却費の計算に使用する耐用年数を指定できるようになったことで、資産除去債務の現在価値への割引計算の割引期間と、減価償却の耐用年数を別々に管理できます。

● **資産除去債務の償却方法が変更できるようになりました。**

[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[除去債務]ページに「変更時帳簿価額」を追加しました。

償却方法を変更した場合の、償却計算ができるようになりました。



● **複数資産の償却方法を一括で変更できるメニューが追加されました。**

[資産管理]-[償却方法変更]メニューが追加されました。

IFRS対応を念頭において償却方法を変更する場合など、償却方法を変更する資産が複数ある場合に、一括で変更できます。

《 追加メニュー 》

- ・ [資産管理]-[償却方法変更]メニュー

管理資料



● **管理資料等の各種帳票の印刷条件設定を拡充しました。**

[印刷等条件設定]画面に以下の設定が追加され、印刷物の見易さが向上しました。

- 計行の出力位置 : 合計や小計行の出力位置が選択できます。
- 網掛け印刷時の出力方法 : 網掛けの出力に関する設定ができます。
- 計行の出力オプション : 太字の指定や、計行の後に空白行を入れるか選択できます。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]メニューの各メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニュー
- ・ [決算処理]-[注記情報リスト]-[賃貸借処理リース取引]メニュー
- ・ [決算処理]-[注記情報リスト]-[会計基準間差額]メニュー

● **印刷する際に、列幅を補正できる対象が細分化されました。**

列幅を補正できる項目が追加され、列幅を補正できる対象が細分化されました。

細かい粒度で、列幅を指定できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- 「耐用年数の幅」「償却率・保証率の幅」が追加になりました。
 - ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー
- 「償却方法の幅」「耐用年数の幅」が追加になりました。
 - ・ [管理資料]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表[明細表]]メニュー
- 「償却資産税コードの幅」「資産名カナの幅」「数量の幅」「耐用年数・減価残存率の幅」「事由・区分の幅」が追加になりました。
 - ・ [償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニュー



- [固定資産台帳]メニューの出力項目に「期首取得原価」「期末取得原価」が追加されました。

[管理資料]-[固定資産台帳]メニューの出力項目に、「期首取得原価」「期末取得原価」が追加され、期首から期末までの取得価額の変動を確認できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー

- 「資産除去債務決済額」「資産除去債務履行差損」「資産除去債務履行差益」を集計できるメニューが変更されました。

「資産除去債務決済額」「資産除去債務履行差損」「資産除去債務履行差益」を確認できるメニューが、[管理資料]-[固定資産台帳]メニューから[管理資料]-[資産除去債務一覧表]メニューに変更されました。

「資産除去債務決済額」「資産除去債務履行差損」「資産除去債務履行差益」は、資産除去債務の負債に関する項目のため、負債情報を出力する[管理資料]-[資産除去債務一覧表]メニューに集約しました。

《 関連メニュー 》

- 出力項目に「資産除去債務決済額」「資産除去債務履行差損」「資産除去債務履行差益」が追加されました。
 - ・ [管理資料]-[資産除去債務一覧表]-[資産除去債務債務一覧表[合計表]]メニュー
 - ・ [管理資料]-[資産除去債務一覧表]-[資産除去債務債務一覧表[明細表]]メニュー

- 帳票出力設定の「期中減少額の表示形式」が「期中増加額・期中減少額」に名称が変更されました。

帳票出力設定の「期中減少額の表示形式」が「期中増加額・期中減少額」に名称が変更され、期中増加額と期中減少額の両方の表示形式を設定できるようになりました。

期中増加額の表示形式を兼ねるようになったため、「合併引継ぎ資産の期中増加額の表示形式」は、削除されました。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー



- 帳票出力設定に項目が追加されました。

帳票出力設定で、以下の項目が追加されました。

- 「適用初年度より前の減価償却費の控除形式」
適用初年度より前の資産除去債務適用資産において、除去費用の資産計上で間接控除形式に対応し、控除方式を「直接控除形式」「間接控除形式」から選択できるようになりました。

○「有形固定資産の減損損失控除形式」

○「無形固定資産・繰延資産の減損損失控除形式」

減損損失の直接控除形式に対応し、減損損失の控除方式を「直接控除形式」「間接控除形式」から選択できるようになりました。

無形固定資産・繰延資産の償却累計額		<input type="radio"/> 出力する	<input checked="" type="radio"/> 0にする
期中増加額・期中減少額		<input checked="" type="radio"/> 帳簿価額を出力する	<input type="radio"/> 取得価額を出力する
期中減少額のマイナス表示		<input type="radio"/> マイナス符号を付加する	<input checked="" type="radio"/> マイナス符号を付加しない
移動資産	取得価額	<input checked="" type="radio"/> 移動元へ出力する	<input type="radio"/> 移動先へ出力する
除却資産	取得価額・償却累計額	<input type="radio"/> 出力する	<input checked="" type="radio"/> 0にする
圧縮記帳資産	取得価額	<input checked="" type="radio"/> 圧縮額を控除する	<input type="radio"/> 圧縮額を控除しない
資産除去債務	適用初年度より前の減価償却費の控除形式	<input checked="" type="radio"/> 直接控除形式で出力する	<input type="radio"/> 間接控除形式で出力する
減損資産	有形固定資産の減損損失控除形式	<input checked="" type="radio"/> 直接控除形式で出力する	<input type="radio"/> 間接控除形式で出力する
	無形固定資産・繰延資産の減損損失控除形式	<input checked="" type="radio"/> 直接控除形式で出力する	<input type="radio"/> 間接控除形式で出力する

「0にする」を選択した場合は、「償却累計額」を0で出力します。

《 関連メニュー 》

- ・[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー
- ・[管理資料]-[月次償却額一覧表]-[月次償却額一覧表[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[月次償却額一覧表]-[月次償却額一覧表[明細表]]メニュー
- ・[管理資料]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表[明細表]]メニュー

● 帳票出力設定の設定情報を、パターンごとに保持できるようになりました。

従来のバージョンでは、[パターン選択]画面のパターンごとに帳票出力設定の情報を保存でなかったため、パターンごとに設定が異なる場合は、都度、設定を変更する必要がありました。今回のバージョンでは、パターンごとに設定情報を保持できるようになったため、パターンごとに設定しなおす手間がなくなりました。

《 関連メニュー 》

- ・[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー

● 期中減少額の内訳を出力できるようになりました。

[管理資料]-[固定資産台帳]メニューに「期中減少額を、圧縮・減損と除却による減少に分けて集計する」が追加され、期中減少額を「圧縮・減損による減少」と「除却による減少」に分けて出力できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー



● 複数の摘要を1列に並べて出力できるようになりました。

[条件設定]画面の[出力条件]ページに、摘要の出力に関する設定が追加され、摘要を1列に最大3段まで表示できるようになりました。

固定資産台帳[明細表]

自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日

資産コード	資産名	摘要1	摘要2	摘要3	摘要4	摘要5	摘要6	摘要7
200	≪建物≫							
4001000001-01	店舗用建物	店舗用建物	店舗用建物	店舗用建物	店舗用建物	店舗用建物	店舗用建物	店舗用建物
4001000002-02	住宅用建物	住宅用建物	住宅用建物	住宅用建物	住宅用建物	住宅用建物	住宅用建物	住宅用建物
200	≪建物 計≫							

※摘要（拡張）を使用している場合は、[導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニューの[資産設定]ページで設定している摘要項目の拡張数に応じて「摘要-列2」～「摘要-列4」が表示されます。

《 関連メニュー 》

- ・[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー
- ・[管理資料]-[リース資産台帳]メニュー

- [リース料支払一覧表]メニューの出力項目に「支払累計額」が追加されました。
[管理資料]-[リース料支払一覧表]メニューの出力項目に「支払累計額」が追加され、集計終了月時点での支払累計額を確認できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・[管理資料]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[明細表]]メニュー

- 「資産除去債務一覧表」を複数の会計基準ごとに出力できるようになりました。
[管理資料]-[資産除去債務一覧表]メニューに「会計基準」が追加されました。
複数の会計基準を管理している場合に、どの会計基準の情報を出力するか選択できるようになりました。

※「会計基準」は、複数の会計基準を管理している場合にだけ表示されます。

参 考

複数の会計基準を管理している場合は、以下にあてはまる場合です。

- [導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニューで会計基準管理を、「1: 税務・会計に加えて、他の基準も管理する」に設定している。
- [導入処理]-[会計基準設定]-[会計基準設定]メニューで、管理したい会計基準の基準管理を「1: 管理する」に設定している。

《 関連メニュー 》

- ・[管理資料]-[資産除去債務一覧表]-[資産除去債務一覧表[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[資産除去債務一覧表]-[資産除去債務一覧表[明細表]]メニュー



- **申告書の控を印刷できるようになりました。**
[印刷条件設定]画面に「控用も印刷する」が追加され、申告書の控も印刷できるようになりました。
控用には申告書に[控]の文字が印字されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニュー
 - ・ [償却資産税申告]-[種類別明細書]-[種類別明細書[増加資産・全資産用]]メニュー
 - ・ [償却資産税申告]-[種類別明細書]-[種類別明細書[減少資産用]]メニュー
- **償却資産確認リストに「数量」を出力できるようになりました。**
[償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニューの出力項目に「数量」が追加され、資産の数量が印刷できるようになりました。
- **償却資産確認リストで合計形式の印刷・転送ができるようになりました。**
[償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニューの[印刷等条件設定]画面に出力形式が追加され、合計形式での印刷・転送もできるようになりました。

別表16

- **備考欄に「除却」を印字する設定が追加されました。**
以下の別表で、「除却資産の場合は「除却」の文字を出力する」の設定が追加され、除却資産の場合は、備考欄に「除却」の文字を印字するか設定できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー
 - ・ [別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー
 - ・ [別表16]-[別表16-4[リース期間定額法]]メニュー
- **別表16-1、別表16-2に「当期分不足額」が出力できるようになりました。**
従来のバージョンでは、システム対象外だった「当期分不足額」が出力できるようになりました。
「当期分不足額」は、特別償却の償却不足が生じた場合に、翌期繰越特別不足額が出力される項目です。
- ### 《 関連メニュー 》
- [46] 当期分不足額
 - ・ [別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー
 - [50] 当期分不足額
 - ・ [別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー
- **「増加償却率」「特別償却率」を小数点を用いた率表示に変更しました。**
従来のバージョンでは、%で表示されていた「増加償却率」「特別償却率」を、小数点を用いた表示に変更しました。

● 「小計」「合計」列に出力される項目が増えました。

以下の別表で、集計単位を「資産ごと」にした場合に、「小計」「合計」列に出力される項目が増え、従来のバージョンで印字できなかった項目にも、印字できるようになりました。

メニュー名	項目名
[別表16-1[定額法]] メニュー	[10]償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額 [11]期末現在の積立金の額 [12]積立金の期中取崩額 [14]損金に計上した当期償却額 [15]前期から繰り越した償却超過額 [17]残存価額 [18]差引取得価額×5% [46]当期分不足額
[別表16-2[定率法]]メ ニュー	[10]償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額 [11]期末現在の積立金の額 [12]積立金の期中取崩額 [14]損金に計上した当期償却額 [15]前期から繰り越した償却超過額 [17]前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額 [19]差引取得価額×5% [50]当期分不足額

《 関連メニュー 》

- ・ [別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー

決算処理



● 複数の会計基準間の差額を確認できるメニューが追加されました。

[決算処理]-[注記情報リスト]-[会計基準間差額]メニューが追加され、複数の会計基準を管理している場合に、会計基準間の差額を注記する際に必要となる金額を確認できるようになりました。IFRS初度適用時の差額調整用の基礎資料として活用できます。

《 追加メニュー 》

- ・ [決算処理]-[注記情報リスト]-[会計基準間差額]メニュー

随時処理



● 他システムへの仕訳連携に対応しました。

＜『他システム仕訳連携オプション』をお使いの場合＞

連携する会計システム上の勘定科目やマスターのコードを設定することで、他システムへの仕訳連携データの出力ができるようになりました。

《 関連メニュー 》

- [導入処理]-[会社運用設定]メニューの[基本設定]ページで設定する、連動先システムで「1：勘定奉行以外の会計システム」を選択すると、他システムとの仕訳連携ができるようになります。
- ・ [導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニュー

○作成する仕訳に関する設定ができます。

・[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニュー

○連携する会計システム上の勘定科目などの仕訳コードを設定します。

・[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニュー

○他システムへの仕訳連携データを作成します。

・[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー



- 適用初年度より前の除去費用の減価償却費の計上方法を設定する項目が追加されました。
[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニューに、「適用初年度より前の除去費用の減価償却費」が追加されました。適用初年度より前の除去費用の減価償却費を「間接控除形式」か「直接控除形式」かを設定できるようになりました。



- 支払リース料の計上方法に関する設定が追加されました。
[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニューに、「支払リース料の計上方法」が追加され、支払リース料科目を、費目区分ごと、資産勘定科目ごとに計上できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニュー
- ・[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニュー



- 資産除去債務の履行仕訳を独立して作成できるようになりました。
従来のバージョンでは、除却・売却仕訳に含まれていた資産除去債務の履行仕訳が、独立して作成できるようになりました。

《 関連メニュー 》

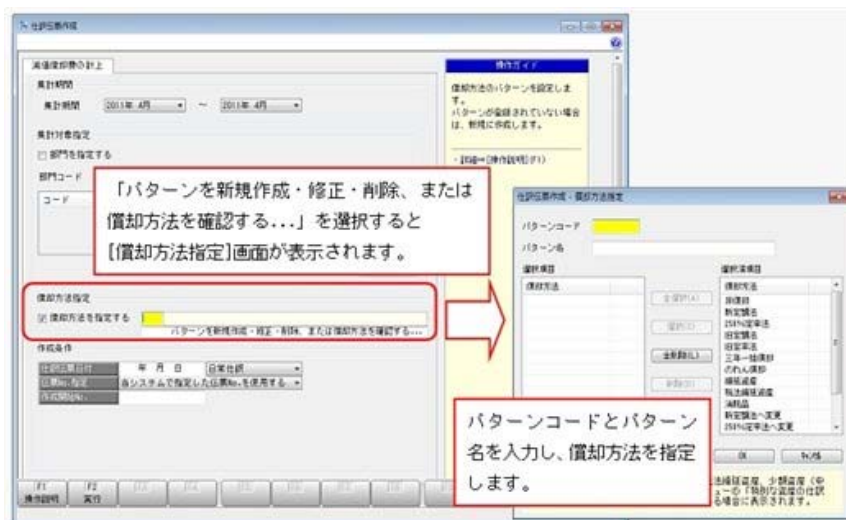
○資産除去債務の履行仕訳に関するコード設定の名称が、「資産の除却・売却（資産除去債務の履行）」という名称から、「資産除去債務の履行」に名称が変更されました。

・[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニュー

○[仕訳伝票作成 - 選択]画面に「資産除去債務の履行」が追加され、資産除去債務の履行仕訳が、独立して作成できるようになりました。

・[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー

- 仕訳伝票作成時に指定する償却方法をパターンとして保持できるようになりました。
[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニューで、作成する仕訳伝票を償却方法で絞り込む場合に設定する[償却方法指定]を、パターンとして保持できるようになりました。
パターンを設定していただくことで、償却方法の指定を毎回する必要がなくなり、償却方法の指定漏れなどの操作ミスがなくなります。



● **摘要の一括削除ができるようになりました。**

[随時処理]-[データ一括処理]-[資産データ一括変更]-[資産データ一括削除]メニューと[随時処理]-[データ一括処理]-[資産データ一括変更]-[リース資産データ一括削除]メニューの削除対象に「摘要1」～「摘要3」が追加され、摘要を一括で削除できるようになりました。

参 考

摘要を拡張している場合は、摘要（拡張）も削除対象として指定できます。
摘要項目の拡張数に応じて、削除対象に「摘要（拡張）1～7」が表示されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [随時処理]-[データ一括処理]-[資産データ一括変更]-[資産データ一括削除]メニュー
- ・ [随時処理]-[データ一括処理]-[資産データ一括変更]-[リース資産データ一括削除]メニュー

その他

● **「マイページ」のサポートサービス情報などを、「奉行iメニュー」に一元化しました。**

当システムのメニュー画面右下の「マイページ」で提供していたサポートサービス情報などについて、「奉行iメニュー」に一元化しました。

最新情報や保守加入状況、オンラインサポートなど当システムを運用する際に必要な情報は、「奉行iメニュー」からご確認ください。

● **掲載辞書を更新しました。**

電子申告辞書	平成23年6月20日時点
郵便番号辞書	平成23年5月31日時点
市町村辞書	平成23年4月1日時点


固定資産奉行 **VERP**

機能アップガイド

Ver.1.54



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【メニュー体系】	
	メニューの名称を変更しました。	3
	【データ領域管理】	
	資産やリース資産などのマスター以外の情報をすべて消去する機能が追加されました。	3
	コンバートの対象となるデータが増えました。	3
	[会社運用設定]メニューに[資産設定]ページが追加されました。	4
	資本的支出の特例を適用する場合にだけ必要な項目を、非表示にする設定が追加されました。	4
	[会社運用設定]メニューに、賃貸借処理リースの減損に関する設定を追加しました。	4
	摘要や確認書類などの名称の設定箇所が変更されました。	4
	摘要の数が増えました。	4
	[会計期間設定]メニューに[減価償却設定]ページと[リース設定]ページが追加されました。	4
	【導入処理】	
	任意区分が新たに追加され、自由な切り口での分類・集計ができるようになりました。	4
	【資産管理】	
	減損会計機能を強化し、減損に関する一連の処理ができるようになりました。	5
	資産除去債務が適用されている資産についても減損損失の計上ができるようになりました。	6
	税務・会計以外に、5種類の会計基準を管理できるようになりました。	6
	印刷形式に「会計基準別リスト」が追加されました。	8
	付箋機能の追加により、備忘録や担当者間の情報共有ができるようになりました。	8
	承認機能が追加されました。	9
	資産コードの自動付番ができるようになりました。	9
	賃貸借処理リース資産の減損処理情報を登録できるようになりました。	10
	資産の一括移動ができるようになりました。	10
	資産計上が必要なリース資産について減価償却計算の開始日付が指定できるようになりました。	10
	【管理資料】	
	[リース資産台帳]メニューが追加され、リース契約情報の一覧表が出力できるようになりました。	10
	管理資料で、集計範囲に指定できる項目の数が増えました。	10
	管理資料等の印刷で、改ページする条件を指定して印刷できるようになりました。	11
	管理資料を印刷する際に、行の高さの補正やフォントサイズの変更ができるようになりました。	11
	【償却資産税申告】	
	複数の申告先がある場合にも、[償却資産申告書設定]メニューで税理士情報を共通で登録できるようになりました。	12
	償却資産申告書の課税標準額が必ず千円未満を切り捨てた金額になりました。	12



【随時処理】	
減損損失を計上する場合の仕訳伝票が作成できるようになりました。	12
より実務に合わせた仕訳データ作成ができるようになりました。	12
申告奉行Ⅴ[法人税・地方税編]の別表十六関連に連動可能なファイルを作成するメニューが追加されました。	13
資産の一括削除時の削除条件を強化しました。	13
マスターを一括で削除するメニューが追加されました。	13
よく使う検索条件を、簡便的に指定できるようになりました。	13
[資産データ一括削除]メニューで会計基準を指定して削除できるようになりました。	13
【その他】	
[会社運用設定]メニューおよび[セキュリティ管理]メニューなどに対して、過去に更新されたデータを一覧で確認できるようになりました。	13
「OBC専用モード」のバックアップデータを復元する際に、サイズを自動的に適正サイズに縮小する機能が追加されました。	14
印刷する際に、項目名の網掛けの濃度を調整できるようになりました。	14
搭載辞書を更新しました。	15

注 意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

メニュー体系

● メニューの名称を変更しました。

以下のメニューの名称やメニュー体系が変更になりました。

変更前	変更後
[資産管理]-[資産検索] -[資産検索]	[資産管理]-[<u>資産一覧照会</u>] -[<u>資産一覧照会</u>]
[資産管理]-[資産検索] -[リース資産検索]	[資産管理]-[<u>資産一覧照会</u>] -[<u>リース資産一覧照会</u>]
[資産管理]-[資産初期値設定]	[資産管理]-[<u>資産登録補助</u>] -[資産初期値設定]
[随時処理]-[データ一括処理]-[データ更新]	[随時処理]-[データ一括 <u>変更</u>]-[データ更新]
[随時処理]-[データ一括処理] -[一括削除] -[資産一括削除]	[随時処理]-[データ一括 <u>変更</u>] -[<u>資産データ一括変更</u>] -[<u>資産データ一括削除</u>]
[随時処理]-[データ一括処理] -[一括削除] -[リース資産一括削除]	[随時処理]-[データ一括 <u>変更</u>] -[<u>資産データ一括変更</u>] -[<u>リース資産データ一括削除</u>]

データ領域管理

● 資産やリース資産などのマスター以外の情報をすべて消去する機能が追加されました。

[データ領域管理]-[データ領域保守]-[データ領域初期化]メニューが追加されました。初期化を実行すると、各マスターや会社運用設定などの必要な部分は残し、資産やリース資産の情報や履歴情報などをすべて消去します。

以下のような場合に、初期化を使用すると便利です。

- ・マスターが同じテンプレートデータ領域を作成する場合
- ・運用前に、テスト用に作成したデータ領域について、マスターはそのまま残し、資産などのデータだけを消去して運用を始める場合

注 意

『勘定奉行V』シリーズとデータを統合して運用されている場合は、『勘定奉行V』シリーズのデータも初期化されます。



● コンバートの対象となるデータが増えました。

前バージョンまでは、実務上ありえないデータは、コンバート対象外になっていましたが、実務上ありえないデータでも、不整合を起こさない値に変換してコンバートできるようになりました。

参 考

コンバートで値を変更したデータは、【コンバート警告No】【現象】【対処方法】が付箋に書き込まれます。

コンバート後に付箋を検索することで、対象資産を簡単に抽出できます。

- **[会社運用設定]メニューに[資産設定]ページが追加されました。**
[導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニューに[資産設定]ページが追加され、資産に関する設定項目が、[資産設定]ページにすべて集約されました。
- **資本的支出の特例を適用する場合にだけ必要な項目を、非表示にする設定が追加されました。**
[導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニューに、資本的支出の特例に関する設定を追加しました。
取得価額の特例を適用しない場合は、「資本的支出」で「0：取得価額の特例を適用しない」を選択すると、特例を適用しない場合には必要ない[資産登録]メニューの[資本的支出]ページが表示されなくなり、登録のミスを防げます。
- **[会社運用設定]メニューに、賃貸借処理リースの減損に関する設定を追加しました。**
[導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニューに「賃貸借処理リースの減損」の設定が追加され、賃貸借処理リースに減損処理をするかどうか選択できるようになりました。
賃貸借処理リースに減損処理をしない場合は、[リース資産登録]メニューの[減損(賃貸借)]ページが表示されなくなり、賃貸借処理リースの減損に関連する項目が非表示になります。
- **摘要や確認書類などの名称の設定箇所が変更されました。**
摘要や確認書類などの名称の設定は、[導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニューの[名称設定]ページで設定するようになりました。
- **摘要の数が増えました。**
[導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニューに「摘要項目の拡張数」が追加され、摘要1～3の他に、摘要（拡張）を最大7個まで追加できるようになりました。



《 関連メニュー 》

- 追加された「摘要(拡張)1～7」が、[付属情報]ページに表示されます。
※「摘要(拡張)」と「区分」の項目数が13個以上の場合は、[付属情報1]ページ、[付属情報2]ページに分かれて表示されます。
 - ・[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
 - ・[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー
- 「出力項目」に摘要（拡張）を指定できます。
 - ・[管理資料]メニューの各メニュー
 - ・[随時処理]-[資産管理ラベル作成]メニュー
- **[会計期間設定]メニューに[減価償却設定]ページと[リース設定]ページが追加されました。**
減価償却の設定に関する項目は、[減価償却設定]ページ、リース資産の設定に関する項目は、[リース設定]ページで設定するようになりました。

導入処理



- **任意区分が新たに追加され、自由な切り口での分類・集計ができるようになりました。**
最大10種類の任意区分が新たに追加され、資産を自由な切り口で分類できるようになりました。
任意区分によるデータの抽出や各種管理資料での集計が可能です。
任意区分は区分種類（区分グループ）と、その内訳となる区分を自由に作成できます。

《 追加メニュー 》

- ・[導入処理]-[区分登録]-[区分種類登録]メニュー
 - ・[導入処理]-[区分登録]-[区分登録]メニュー
 - ・[随時処理]-[汎用データ作成]-[マスターデータ作成]-[区分データ作成]メニュー
 - ・[随時処理]-[汎用データ受入]-[マスターデータ受入]-[区分データ受入]メニュー
- ※受入記号については、製品上の操作説明（ヘルプ）をご確認ください。

《 関連メニュー 》

○追加された任意区分が、[付属情報]ページに表示されます。

※「摘要(拡張)」と「区分」の項目数が13個以上の場合は、[付属情報1]タブ、[付属情報2]タブに分かれて表示されます。

- ・[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー

○「集計対象」「集計範囲」に区分を指定できます。

- ・[資産管理]-[資産一覧照会]-[資産一覧照会]メニュー
- ・[資産管理]-[資産一覧照会]-[リース資産一覧照会]メニュー
- ・[管理資料]メニューの各メニュー

○「出力項目」に区分を指定できます。

- ・[随時処理]-[資産管理ラベル作成]メニュー

資産管理



- 減損会計機能を強化し、減損に関する一連の処理ができるようになりました。

減損処理に関する機能が強化され、減損を行うための資産のグルーピングから、減損グループ内の資産個々への減損損失額の配分ができるようになりました。

The screenshots illustrate the workflow for depreciation loss allocation:

- 減損グループ登録画面 (Depreciation Group Registration Screen):** Shows a table of assets with columns for asset code, name, and depreciation method. A red box highlights the 'チェック' (Check) column, with a note: 'チェックを入れることでグループに追加する資産を選択します。' (Selecting assets to be added to the group by checking the box).
- 減損損失額配分画面 (Depreciation Loss Allocation Screen):** Displays a table with columns for asset code, name, depreciation method, and loss amount. A red box highlights the '実行' (Execute) button, with a note: '減損損失額配分画面では、減損グループを構成する資産個々への減損損失の配分額を一覧確認することが可能です。' (In the depreciation loss allocation screen, it is possible to check the allocation amount of depreciation loss for each asset constituting the depreciation group.)

《 追加メニュー 》

- ・ [資産管理]-[減損処理]-[減損グループ登録]メニュー
 - ・ [資産管理]-[減損処理]-[減損損失額配分]メニュー
 - ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[減損グループデータ作成]メニュー
 - ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[減損グループデータ受入]メニュー
- ※受入記号については、製品上の操作説明（ヘルプ）をご確認ください。

《 関連メニュー 》

- 「集計範囲」に減損グループを指定できます。
 - ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニュー
 - ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー
 - ・ [管理資料]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表[合計表]]メニュー
 - ・ [管理資料]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表[明細表]]メニュー



● 資産除去債務が適用されている資産についても減損損失の計上ができるようになりました。

減損処理機能が強化され、資産除去債務が適用されている資産についても、減損損失の計上ができるようになりました。

資産除去債務が計上されている場合は、[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[減損]ページに資産除去債務情報の減損入力欄が表示されます。

参 考

資産除去債務計上日付より後に、減損している資産は、今回のバージョン（Ver1.54）をセットアップすると、以下の影響があります。

償却額：償却額が手入力状態になります。

※セットアップ前後で償却額が変更されるのを防ぐため、今期はセットアップ前の償却額が手入力された状態になります。来期以降に減損後計算を行います。

その他の項目には、以下の金額が自動で入ります。

○当期減損の資産

減損前帳簿価額：自動計算した金額

残存耐用年数：自動計算した金額

減損損失額：0円

○過去減損の資産

減損前帳簿価額：除去費用資産計上額

残存耐用年数：「適用対象資産の取得時期」が適用初年度以後の場合
→「見積時残存年数」

「適用対象資産の取得時期」が適用初年度より前の場合
→「発生時点での残存耐用年数」

減損損失額：0円



● 税務・会計以外に、5種類の会計基準を管理できるようになりました。

「税務基準」「会計基準」と合わせて、最大7種類の償却管理を実現できるようになりました。

複数の会計基準を管理するように設定すると、会計基準ごとに取得価額、償却方法などを登録して、償却費を算出できます。

国際会計基準や各業界独自の統一会計基準の償却管理の実現や、償却方法・耐用年数を変更したシミュレーション用の基準として活用することもできます。

注 意

複数の会計基準を管理するには、以下の前準備が必要です。

- [導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニューで会計基準管理を、「1：税務・会計に加えて、他の基準も管理する」に設定します。
- [導入処理]-[会計基準設定]-[会計基準設定]メニューで、管理したい会計基準の基準管理を「管理する」に設定します。

《 追加メニュー 》

- ・[導入処理]-[会計基準設定]-[会計基準設定]メニュー

《 関連メニュー 》

○取得価額などの資産情報を、会計基準別に登録できます。

- ・[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー

○会計基準ごとに初期値を設定できます。

- ・[資産管理]-[資産登録補助]-[資産初期値設定]メニュー

○どの会計基準の情報を出力するか切り替えができます。

- ・[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー
- ・[管理資料]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表[明細表]]メニュー
- ・[随時処理]-[変更履歴]-[資産履歴]-[資産変更履歴]メニュー

● 印刷形式に「会計基準別リスト」が追加されました。

[資産管理]-[資産一覧照会]-[資産一覧照会]メニューの[印刷条件設定]画面で、印刷形式に「会計基準別リスト」が追加され、会計基準ごとの情報を横並びのリスト形式で印刷できるようになりました。



● 付箋機能の追加により、備忘録や担当者間の情報共有ができるようになりました。

「付箋機能」が搭載されました。

付箋の色は6色から選択することができ、400文字の文字入力ができます。

備忘録や、担当者間の情報共有としても活用いただけます。

また、付箋の色やメモ内容による集計の絞り込みができるようになりました。



《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産一覧照会]-[資産一覧照会]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産一覧照会]-[リース資産一覧照会]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産承認]-[資産承認]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産承認]-[リース資産承認]メニュー
- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[リース資産台帳]メニュー
- ・ [随時処理]-[資産管理ラベル作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[資産データ一括削除]メニュー
- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[リース資産データ一括削除]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[資産データ作成]-[資産データ作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[資産データ作成]-[リース資産データ作成]メニュー



● 承認機能が追加されました。

資産に対して、承認機能を使用できるようになりました。

承認機能を利用すると、権限のある利用者が資産を承認することで確定された情報だけが、申告書や関連帳票、仕訳データに反映されます。

承認者は承認時に、担当者の入力ミスの発見・訂正をすることもできます。

注 意

承認機能を使用するには、以下の前準備が必要です。

[導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニューで承認機能を、「1：使用する」に設定します。

《 追加メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産承認]-[資産承認]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産承認]-[リース資産承認]メニュー

《 関連メニュー 》

○資産の承認状態が表示されます。

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー

○承認状態を指定して資産の絞り込みができます。

- ・ [資産管理]-[資産一覧照会]-[資産一覧照会]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産一覧照会]-[リース資産一覧照会]メニュー
- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[リース資産台帳]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[資産データ作成]-[資産データ作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[資産データ作成]-[リース資産データ作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[資産管理ラベル作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[資産データ一括削除]メニュー
- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[リース資産データ一括削除]メニュー

○以下のメニューで、受け入れた資産は一旦、未承認状態になります。

新規データを受け入れた資産は「新規未承認」に、修正データを受け入れた資産は「修正未承認」になります。

- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[資産データ受入]-[資産データ受入]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[資産データ受入]-[リース資産データ受入]メニュー



● 資産コードの自動付番ができるようになりました。

資産コードとリース資産コードが自動付番できるようになりました。

注 意

自動付番機能を使用するには、以下の前準備が必要です。

○[導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューで「資産コードの自動付番」または「リース資産コードの自動付番」を「1：する」に設定します。

○[資産管理]-[資産登録補助]-[資産コード自動付番設定]メニューで、次回付番コードを指定します。

《 追加メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録補助]-[資産コード自動付番設定]メニュー

《 関連メニュー 》

○資産コードを自動付番で登録します。

- ・[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー

○資産コード、リース資産コードを自動付番で受け入れできます。

- ・[随時処理]-[汎用データ受入]-[資産データ受入]-[資産データ受入]メニュー
- ・[随時処理]-[汎用データ受入]-[資産データ受入]-[リース資産データ受入]メニュー

● 賃貸借処理リース資産の減損処理情報を登録できるようになりました。

[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューに[減損(賃貸借)]ページが追加されました。

賃貸借処理リース資産に対する減損処理情報を登録ができるようになりました。

※[減損(賃貸借)]ページが追加されたことに伴い、[減損]ページの名称が[減損(売買)]に変更されました。

注 意

賃貸借処理リース資産の減損処理情報を登録するには、以下の前準備が必要です。

[導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニューで「賃貸借処理リースの減損」を、「1: 賃貸借処理リースに減損処理をする」に設定します。



● 資産の一括移動ができるようになりました。

複数の資産をまとめて移動させることができるメニューが追加されました。

店舗の統廃合があった場合など、複数資産を一度に移動するようなケースでも効率的に処理を行えるようになりました。

《 追加メニュー 》

- ・[資産管理]-[資産移動]メニュー

● 資産計上が必要なリース資産について減価償却計算の開始日付が指定できるようになりました。

従来のバージョンでは、資産計上され減価償却計算が必要となったリース資産については、契約開始日付が減価償却計算の開始日付(=供用日付)となっていました。

今回のバージョンより、減価償却計算の開始日付を変更できるように改善され、契約開始と使用開始(減価償却開始)が異なる場合にも対応できるようになりました。

管理資料



● [リース資産台帳]メニューが追加され、リース契約情報の一覧表が出力できるようになりました。

管理資料に[リース資産台帳]メニューが追加され、リース資産台帳をはじめ、リース資産棚卸一覧表・リース契約開始一覧表・リース契約終了一覧表といった帳票の出力ができるようになりました。

● 管理資料で、集計範囲に指定できる項目の数が増えました。

管理資料の条件設定で、集計範囲に第五項目まで指定できるようになりました。項目数が第五項目まで増えました。指定できる項目数が増えたことで、より細かい単位で集計できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・[資産管理]-[資産一覧照会]-[資産一覧照会]メニュー
- ・[資産管理]-[資産一覧照会]-[リース資産一覧照会]メニュー
- ・[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー
- ・[管理資料]-[リース資産台帳]メニュー
- ・[管理資料]-[月次償却額一覧表]-[月次償却額一覧表[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[月次償却額一覧表]-[月次償却額一覧表[明細表]]メニュー

- ・[管理資料]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表[明細表]]メニュー
- ・[管理資料]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[明細表]]メニュー
- ・[管理資料]-[リース債務一覧表]-[リース債務一覧表[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[リース債務一覧表]-[リース債務一覧表[明細表]]メニュー
- ・[管理資料]-[リース債務返済スケジュール]メニュー
- ・[管理資料]-[資産除去債務一覧表]-[資産除去債務一覧表[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[資産除去債務一覧表]-[資産除去債務一覧表[明細表]]メニュー



● **管理資料等の印刷で、改ページする条件を指定して印刷できるようになりました。**

以下のメニューの[印刷等条件設定]画面に、印刷の改ページを指定できる機能が追加されました。

《 関連メニュー 》

- ・[管理資料]-[リース資産台帳]メニュー
- ・[管理資料]-[月次償却額一覧表]-[月次償却額一覧表[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[月次償却額一覧表]-[月次償却額一覧表[明細表]]メニュー
- ・[管理資料]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表[明細表]]メニュー
- ・[管理資料]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[明細表]]メニュー
- ・[管理資料]-[リース料支払予定表]-[リース料支払予定表[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[リース料支払予定表]-[リース料支払予定表[明細表]]メニュー
- ・[管理資料]-[リース債務一覧表]-[リース債務一覧表[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[リース債務一覧表]-[リース債務一覧表[明細表]]メニュー
- ・[管理資料]-[資産除去債務一覧表]-[資産除去債務一覧表[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[資産除去債務一覧表]-[資産除去債務一覧表[明細表]]メニュー
- ・[償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニュー
- ・[決算処理]-[注記情報リスト]-[賃貸借処理リース取引注記]メニュー



● **管理資料を印刷する際に、行の高さの補正やフォントサイズの変更ができるようになりました。**

行の高さを補正したり、集計結果部分のフォントサイズを変更することで、帳票の1ページ当たりの印刷行数を調整できるようになりました。

※行の高さ・フォントサイズは、[印刷条件設定]画面の[印刷設定]ページで設定できます。

《 関連メニュー 》

- ・[管理資料]-[リース資産台帳]メニュー
- ・[管理資料]-[月次償却額一覧表]-[月次償却額一覧表[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[月次償却額一覧表]-[月次償却額一覧表[明細表]]メニュー
- ・[管理資料]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表[明細表]]メニュー
- ・[管理資料]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[明細表]]メニュー
- ・[管理資料]-[リース料支払予定表]-[リース料支払予定表[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[リース料支払予定表]-[リース料支払予定表[明細表]]メニュー
- ・[管理資料]-[リース債務一覧表]-[リース債務一覧表[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[リース債務一覧表]-[リース債務一覧表[明細表]]メニュー
- ・[管理資料]-[リース債務返済スケジュール]メニュー
- ・[管理資料]-[資産除去債務一覧表]-[資産除去債務一覧表[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[資産除去債務一覧表]-[資産除去債務一覧表[明細表]]メニュー
- ・[管理資料]-[部門別配賦]-[償却額配賦結果一覧表]メニュー
- ・[償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニュー
- ・[決算処理]-[注記情報リスト]-[賃貸借処理リース取引注記]メニュー

償却資産税申告

- 複数の申告先がある場合にも、[償却資産申告書設定]メニューで税理士情報を共通で登録できるようになりました。

従来のバージョンでは、[償却資産税申告]-[償却資産申告書設定]メニューで、申告先ごとに税理士情報を登録していました。しかし、申告先ごとに担当税理士が異なるケースは無いため、税理士情報を共通で登録できるようになりました。

- 償却資産申告書の課税標準額が必ず千円未満を切り捨てた金額になりました。

従来のバージョンでは、課税標準額の端数処理が選択できましたが、電子申告で申告を行う場合は、切捨てで申告することから、必ず「千円未満切り捨て」で申告書が作成されるようになりました。

地方税法第20条の4の2においても「千円未満切り捨て」と規定されています。

随時処理



- 減損損失を計上する場合の仕訳伝票が作成できるようになりました。

[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニューに「減損損失の計上」が追加され、減損損失の計上の仕訳伝票作成ができるようになりました。

○作成される仕訳例（直接控除形式で仕訳を作成する場合）

減損損失 × × / 建物 × ×

○作成される仕訳例（間接控除形式で仕訳を作成する場合）

減損損失 × × / 減損損失累計額 × ×

《 関連メニュー 》

- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー



- より実務に合わせた仕訳データ作成ができるようになりました。

[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニューで、特殊な償却方法の仕訳連動を行うかの設定ができるようになりました。

[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニューで、仕訳伝票を作成する償却方法を選択できるようになりました。



- **申告奉行V[法人税・地方税編]の別表十六関連に連動可能なファイルを作成するメニューが追加されました。**

[随時処理]-[奉行連動データ作成]-[法人税別表データ作成]メニューが追加されました。

別表十六(一)(二)(四)(六)(七)(八)の情報をデータ連動できるようになりました。

会計システム、固定資産管理システム、申告書作成システムがデータ連動することで、財務会計における一連の業務のさらなる効率化が実現できるようになりました。

- **資産の一括削除時の削除条件を強化しました。**

[随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[資産データ一括削除]メニュー、[随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[リース資産データ一括削除]メニューで、指定した日付以降の情報だけを削除できるようになりました。

参 考

[資産データ一括削除]メニューの場合は、[移動情報][減損情報]を削除する際に指定できます。
リース資産データ一括削除メニューの場合は、[移動情報][減損情報(売買)]を削除する際に指定できます。

《 関連メニュー 》

- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[資産データ一括削除]メニュー
- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[リース資産データ一括削除]メニュー

- **マスターを一括で削除するメニューが追加されました。**

[マスターデータ一括削除]メニューが追加され、部門や取引先などのマスターを一括で削除できるようになりました。

《 追加メニュー 》

- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[マスターデータ一括削除]-[部門データ一括削除]メニュー
 - ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[マスターデータ一括削除]-[部門グループデータ一括削除]メニュー
 - ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[マスターデータ一括削除]-[取引先データ一括削除]メニュー
 - ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[マスターデータ一括削除]-[セグメントデータ一括削除]メニュー
- ※セグメントは、『セグメント管理オプション』をお使いの場合に使用できます。

- **よく使う検索条件を、簡便的に指定できるようになりました。**

コード範囲指定が可能な簡易形式画面を追加しました。

これにより、資産の絞り込みが簡単にできるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[資産データ作成]-[資産データ作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[資産データ作成]-[リース資産データ作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[資産データ一括削除]メニュー
- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[リース資産データ一括削除]メニュー

- **[資産データ一括削除]メニューで会計基準を指定して削除できるようになりました。**

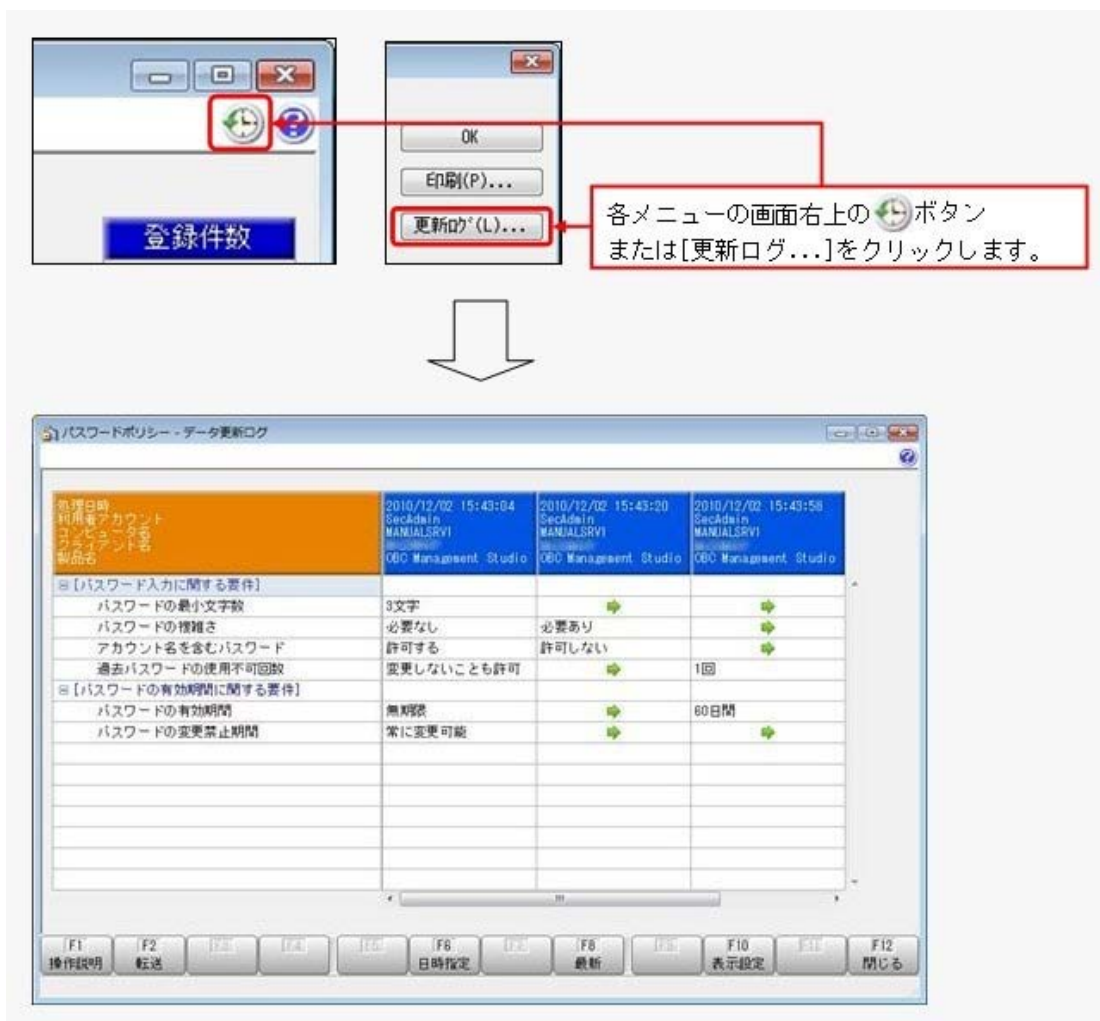
[減損情報][資産除去債務情報]を削除する場合に、削除する会計基準を指定できるようになりました。

会計基準ごとに保持している項目を、削除することができるようになります。

その他

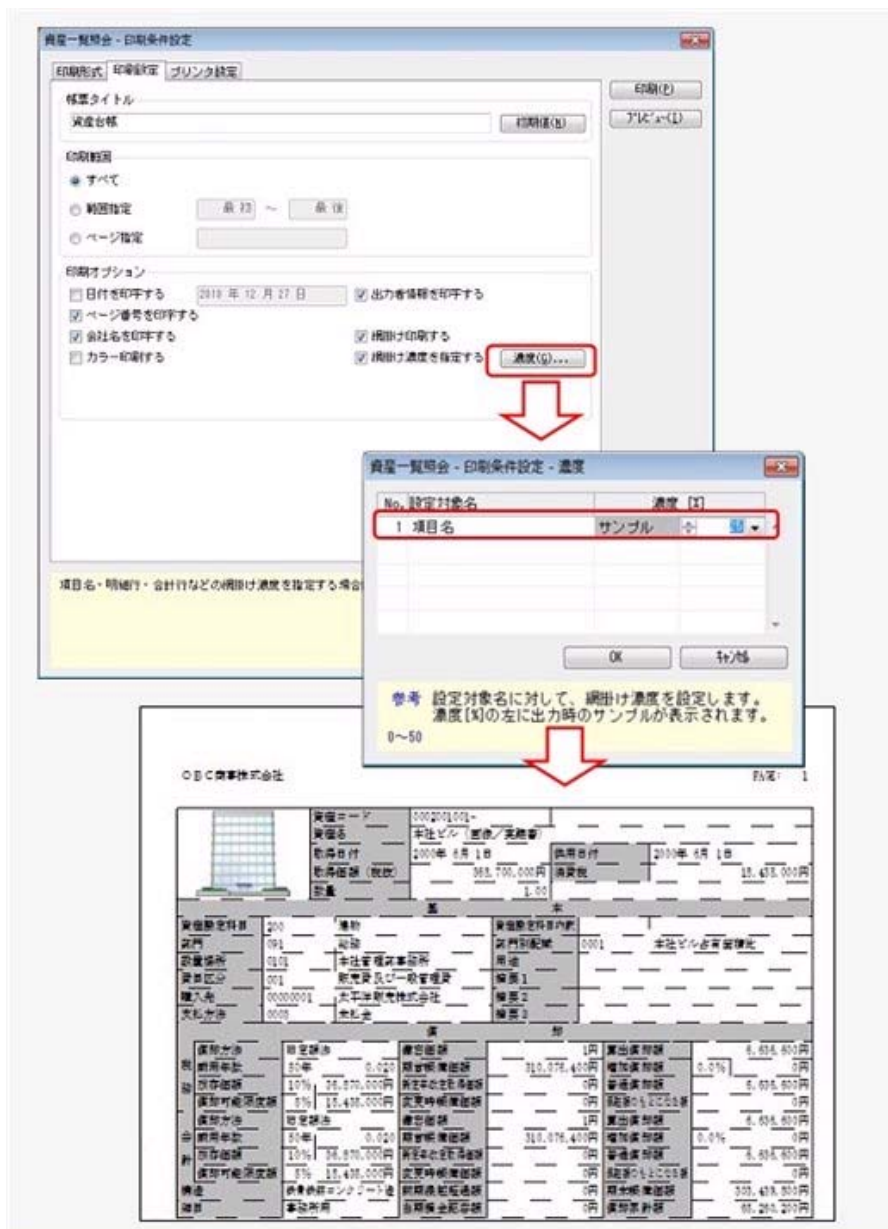
- **[会社運用設定]メニューおよび[セキュリティ管理]メニューなどに対して、過去に更新されたデータを一覧で確認できるようになりました。**

[導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニューおよび[セキュリティ管理]-[セキュリティポリシー]の各メニューなどで、過去に更新されたデータの内容が時系列に一覧で確認できるようになりました。



《 関連メニュー 》

- ・ [導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニュー
 - ・ [導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニュー
 - ・ [セキュリティ管理]-[セキュリティポリシー]-[パスワードポリシー]メニュー
 - ・ [セキュリティ管理]-[セキュリティポリシー]-[アカウントポリシー]メニュー
 - ・ [セキュリティ管理]-[セキュリティポリシー]-[データ領域権限評価ポリシー]メニュー
- 「OBC専用モード」のバックアップデータを復元する際に、サイズを自動的に適正サイズに縮小する機能が追加されました。
 [データ領域管理]-[バックアップ/復元]-[バックアップ復元]メニューまたは[データ領域管理]-[バックアップ/復元]-[バックアップ履歴]メニューから、「OBC専用モード」で作成したバックアップデータを復元する際に、データ領域やログ領域のサイズを、自動的に適正サイズに縮小する機能が追加されました。
 [作成先変更]ボタンをクリックして表示される[作成先変更]画面の[自動設定]ページで、自動的に縮小できます。
 - 印刷する際に、項目名の網掛けの濃度を調整できるようになりました。
 網掛け印字する帳票において、印刷する際に[印刷設定]ページで網掛け部分の濃度を調整できるようになりました。
 これにより、項目名の網掛けを濃くして強調したり、見やすくするために網掛けを薄くしたりできます。



● 掲載辞書を更新しました。

電子申告辞書	平成22年12月16日時点
郵便番号辞書	平成22年11月30日時点
市町村辞書	平成22年4月2日時点


固定資産奉行 **VERP**









機能アップガイド

Ver.1.50



目次

※マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【メニュー体系】	
	メニューの名称を変更しました。	3
	【検索機能全般】	
	検索機能を強化し、即時検索に対応しました。	3
	部門にインデックスを追加しました。	3
	電子申告に対応していない償却資産税申告先の検索ができるようになりました。	4
	【導入処理】	
	[会社運用設定]メニューで、リース物件の管理方法が選択できるようになりました。	4
	[会社運用設定]メニューで、登録件数に応じた、セグメント検索画面の形式が選択できるようになりました。	4
	＜『セグメント管理オプション』をお使いの場合＞	
	減価償却費の月次按分の端数処理の個別設定ができるようになりました。	4
	【資産管理】	
	資産除去債務の見積変更ができるようになりました。	5
	資産除去債務の履行に関する項目が追加されました。	5
	電子申告用に資産名のカナを入力する項目が追加されました。	5
	資産台帳とリース資産台帳の印刷項目を選択できるようになりました。	5
	印刷形式に「リスト」が追加されました。	6
	資産の検索条件の設定が簡単にできるようになりました。	6
	月次確定ができるようになりました。	6
	【管理資料】	
	資産除去債務情報の出力パターンが選択できるようになりました。	6
	集計範囲に、部門を指定できるようになりました。	7
	固定資産台帳で確認できる資産除去債務情報が追加されました。	7
	固定資産台帳で償却済みの資産だけを集計できるようになりました。	8
	固定資産台帳で5年均等償却中の資産だけを集計できるようになりました。	8
	固定資産台帳の印刷時のフォントサイズや列の幅、行の高さを指定できるようになりました。	8
	印刷の改ページを指定できるようになりました。	8
	リース料支払一覧表で、支払日区分の指定ができるようになりました。	8
	リース料支払一覧表で、再リース料の支払額を確認できるようになりました。	8
	来期以降のリース料の支払予定額を確認できる帳票が追加されました。	9
	リース資産の債務返済スケジュールを確認できる帳票が追加されました。	9
	期中増加額と期中減少額の内訳を確認できるようになりました。	9



【償却資産税申告】	
電子申告に対応しました。	9
償却資産税を確認するためのリストが追加されました。	10
償却資産申告書設定に税理士事務所名の登録ができるようになりました。	10
「資本金等の額」に小数第 1 位まで入力できるようになりました。	10
【随時処理】	
資産除去債務の履行仕訳が作成できるようになりました。	10
[バックアップ]メニューで、DB 依存モードでのバックアップ先にもリムーバブルメディアドライブを指定できるように変更しました。	10
【その他】	
条件設定画面のコードの範囲指定で、1 つのコードをスムーズに指定できるように改善しました。	10
[ヘルプ]・[マイページ]メニューの配置を移動しました。	11

注 意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

メニュー体系

● メニューの名称を変更しました。

以下のメニューの名称が変更になりました。

変更前	変更後
[償却資産税]-[償却資産申告書] - [種類別明細書] ・ ・ ・	[償却資産税 <u>申告</u>]-[償却資産申告書] - [種類別明細書] ・ ・ ・
[随時処理]-[データ一括 <u>変更</u>] - [一括削除] ・ ・ ・	[随時処理]-[データ一括 <u>処理</u>] - [一括削除] ・ ・ ・
[随時処理]-[データ一括 <u>変更</u>] - [一括再計算]	[随時処理]-[データ一括 <u>処理</u>] - [データ更新]

検索機能全般

● 検索機能を強化し、即時検索に対応しました。

部門・取引先・セグメントの検索画面に、即時検索の機能が追加されました。

即時検索の機能を使うと、入力した文字やコードに一部一致するものをリアルタイムに表示することができます。

※セグメントの検索は、『セグメント管理オプション』をお使いの場合に使用できます。

● 部門にインデックスを追加しました。

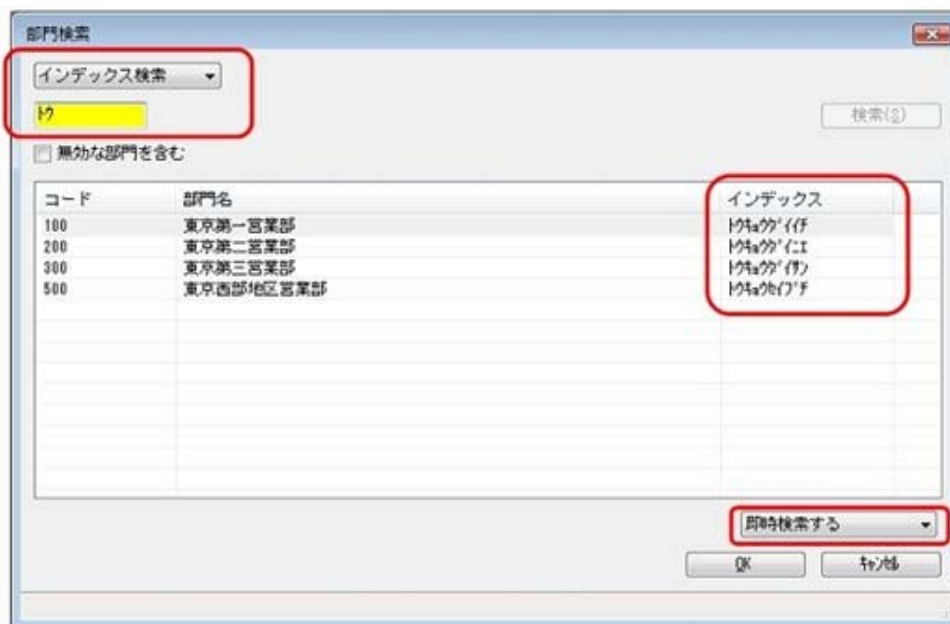
[導入処理]-[部門登録]-[部門登録]メニューで、部門にインデックスを登録することができるようになりました。

インデックスを登録しておくと、資産の登録時など、部門を検索する際に、インデックスを使用して検索候補をリアルタイムに絞り込むことができます。

※リアルタイムな絞り込みは、即時検索の機能と組み合わせると実現でき、検索のスピードアップを図れます。

▼例

部門検索を例に挙げて説明します。



図のように、検索画面で「インデックス検索」・「即時検索する」を選択し、「トリ」と入力すると、前方一致で1文字ずつ合致するマスターだけが絞り込まれます。

※「即時検索する」が選択されている場合だけ、リアルタイムにマスターが絞り込まれます。

※他のマスターのインデックス検索も同様です。

- **電子申告に対応していない償却資産税申告先の検索ができるようになりました。**
償却資産税申告先の検索画面に、「電子申告の対象市区町村を除く」機能が追加されました。
「電子申告の対象市区町村を除く」にチェックを付けると、電子申告に対応していない市区町村だけを検索できます。

導入処理

- **[会社運用設定]メニューで、リース物件の管理方法が選択できるようになりました。**
[導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニューの[基本設定]ページに「リース物件の管理」が追加され、[資産登録]メニューでリース資産の減価償却費を管理するか設定ができるようになりました。
リース料の支払管理は行わずに、減価償却費の管理だけを行う場合に、[資産登録]メニューで、リース資産の減価償却費を管理します。
※[資産登録]メニューでリース資産の減価償却費を管理する場合は、[資産登録]メニューの償却方法に「リース期間定額法」が選択できるようになります。
- **[会社運用設定]メニューで、登録件数に応じた、セグメント検索画面の形式が選択できるようになりました。**
<『セグメント管理オプション』をお使いの場合>
当システムで管理するセグメントの件数が何万件にもなる場合は、[導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニューの[基本設定]ページで設定するセグメント検索画面の形式で「拡張検索」を選択すると、資産の登録時などにセグメントを検索する際、セグメントの検索画面をスムーズに表示できます。
- **減価償却費の月次按分の端数処理の個別設定ができるようになりました。**
[導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューの端数処理設定に、「月次償却額」が追加されました。
月ごとの減価償却費の計算について、端数処理の方法を設定できます。

- 資産除去債務の見積変更ができるようになりました。

[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[除去債務]ページで、資産除去債務の見積変更ができるようになりました。

資産除去債務の情報を入力できる列が追加され、見積変更後の内容を入力できます。

- 資産除去債務の履行に関する項目が追加されました。

[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[除却・売却]ページと[有姿除却]ページに、「資産除去債務決済額」「資産除去債務履行差額」等の資産除去債務の履行に関する項目が追加されました。

- 電子申告用に資産名のカナを入力する項目が追加されました。

[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューと[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの[償却資産税]ページに、電子申告で使用する項目が追加されました。
申告先が、カナの資産名での電子申告しか受け付けていない場合は、カナを使用して申告します。

- 資産台帳とリース資産台帳の印刷項目を選択できるようになりました。

[資産管理]-[資産検索]-[資産検索]メニューと[資産管理]-[資産検索]-[リース資産検索]メニューの[印刷条件設定]画面で、印刷形式が「台帳」の場合に、印刷する項目を選択できるようになりました。

印刷する項目を選択することで、1枚の用紙に収めて印刷できます。



- **印刷形式に「リスト」が追加されました。**
[資産管理]-[資産検索]-[資産検索]メニューと[資産管理]-[資産検索]-[リース資産検索]メニューの[印刷条件設定]画面で、印刷形式に「リスト」が追加され、複数の資産をリスト形式で印刷ができるようになりました。
- **資産の検索条件の設定が簡単にできるようになりました。**
[資産管理]-[資産検索]-[資産検索]メニューと[資産管理]-[資産検索]-[リース資産検索]メニューの条件設定に、[検索条件1]ページ・[検索条件2]ページが追加され、より簡単に検索条件を指定できるようになりました。
- **月次確定ができるようになりました。**
[資産管理]-[月次確定]-[月次確定]メニューと[資産管理]-[月次確定]-[月次確定履歴]メニューが追加されました。
月次決算が確定した後、その期間の償却費などの金額が変更されないように保護し、資産データの入力を制限できるようになりました。
月次確定を実行すると、資産データの登録、修正、削除といった処理が制限されます。
月次確定の履歴は、[月次確定履歴]メニューから確認できます。

- **資産除去債務情報の出力パターンが選択できるようになりました。**
以下の帳票の[詳細条件]ページに、資産除去債務の情報の出力パターンを選択する機能が追加されました。
資産除去債務情報を、資産除去債務情報を関連する有形固定資産に含めて集計するかなど、出力方法を選択できます。

固定資産台帳[合計表] - 条件設定

基本条件 | 詳細条件 | 検索条件1 | 検索条件2 | 出力条件

集計対象

☐ 部門・グループを指定する

☒ 部門 ☐ 部門グループ

集計対象指定

部門コード

☐ グループ内/部門を個別に表示する

コード	名称

資産除去債務情報

☐ 資産除去債務情報も、関連する有形固定資産も含めて集計する

☒ 資産除去債務情報も、関連する有形固定資産と別々に集計する

☐ 資産除去債務情報だけを集計する

☐ 資産除去債務情報を集計しない

資産除去債務情報をどのように出力するかを設定します。

画面(V) | 印刷(P) | 設定(S) | 実行 | 説明(H)

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[月次償却額一覧表]-[月次償却額一覧表[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[月次償却額一覧表]-[月次償却額一覧表[明細表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表[明細表]]メニュー

● 集計範囲に、部門を指定できるようになりました。

以下の帳票で、[基本条件]ページの集計範囲に部門を指定できるようになりました。

資産勘定科目別に部門の金額を確認したり等の、部門ごとの集計パターンが増えました。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[月次償却額一覧表]-[月次償却額一覧表[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[月次償却額一覧表]-[月次償却額一覧表[明細表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表[明細表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[明細表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[リース債務一覧表]-[リース債務一覧表[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[リース債務一覧表]-[リース債務一覧表[明細表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[資産除去債務一覧表]-[資産除去債務一覧表[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[資産除去債務一覧表]-[資産除去債務一覧表[明細表]]メニュー

● 固定資産台帳で確認できる資産除去債務情報が追加されました。

[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニューと[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニューの出力項目に、「資産除去債務決済額」、「資産除去債務履行差額」が追加されました。

資産除去債務を履行した場合に発生する金額を確認できます。

- **固定資産台帳で償却済みの資産だけを集計できるようになりました。**
[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニューと[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニューの[検索条件2]ページに、償却済の資産だけを集計できる設定が追加されました。
償却済みになる時期を月単位で絞り込みできます。
- **固定資産台帳で5年均等償却中の資産だけを集計できるようになりました。**
[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニューと[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニューの[検索条件2]ページに、5年均等償却中の資産だけを集計できる設定が追加されました。
5年均等償却中の資産だけを集計する場合は、「5年均等償却中の資産だけを集計する」にチェックを付けます。
- **固定資産台帳の印刷時のフォントサイズや列の幅、行の高さを指定できるようになりました。**
[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニューと[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニューの[印刷等条件設定]画面に、「フォントサイズ」と「補正值」を指定できる機能が追加されました。
「フォントサイズを指定する」にチェックを付けると、印刷のフォントサイズを指定できます。
「間隔を補正する」にチェックを付けると、各項目の列の幅や行の高さを指定できます。
- **印刷の改ページを指定できるようになりました。**
[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニューと[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニューの[印刷等条件設定]画面に、印刷の改ページを指定できる機能が追加されました。
- **リース料支払一覧表で、支払日区分の指定ができるようになりました。**
[管理資料]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[合計表]]メニューと[管理資料]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[明細表]]メニューの[基本条件]ページに、支払日区分を指定する設定が追加され、支払日を指定した集計ができるようになりました。
[仕訳伝票作成]メニューで、リース料の支払仕訳を支払日区分を指定して作成している場合は、作成した仕訳伝票の確認に便利です。
- **リース料支払一覧表で、再リース料の支払額を確認できるようになりました。**
[管理資料]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[合計表]]メニューと[管理資料]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[明細表]]メニューの[詳細条件]ページに、再リース料を指定する設定が追加されました。
再リース料の支払額を確認できます。

- **来期以降のリース料の支払予定額を確認できる帳票が追加されました。**
 [管理資料]-[リース料支払予定表]-[リース料支払予定表[合計表]]メニューと[管理資料]-[リース料支払予定表]-[リース料支払予定表[明細表]]メニューが追加されました。
 来期以降10年分のリース料の支払予定額を確認できます。
 来期1年の集計の場合だけ、月次のリース料の支払予定額を確認できます。
- **リース資産の債務返済スケジュールを確認できる帳票が追加されました。**
 [管理資料]-[リース債務返済スケジュール]メニューが追加されました。
 リース資産の当期以降から最終支払回までの元利計算が確認できます。
- **期中増加額と期中減少額の内訳を確認できるようになりました。**
 [管理資料]-[資産除去債務一覧表]-[資産除去債務一覧表[合計表]]メニューと[管理資料]-[資産除去債務一覧表]-[資産除去債務一覧表[明細表]]メニューで、期中増加額と期中減少額の内訳を確認できるようになりました。
 内訳として「取得による増加」「見積変更による増加」「履行による減少」「見積変更による減少」を確認できます。

償却資産税申告

- **電子申告に対応しました。**
 償却資産税の電子申告に対応しました。
 当システムで、納税者情報の変更や、償却資産税申告データの作成から送信までの電子申告の一連の作業ができます。

《 追加メニュー 》

- ・ [導入処理]-[電子申告情報変更]-[納税者情報変更]メニュー
- ・ [導入処理]-[電子申告情報変更]-[納税者電子証明書変更]メニュー
- ・ [導入処理]-[電子申告情報変更]-[償却資産税電子申告先登録]メニュー
- ・ [導入処理]-[電子申告情報変更]-[償却資産税基本情報ファイル出力]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[電子申告]-[償却資産税申告データ作成]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[電子申告]-[償却資産税署名付与]メニュー

- ・ [償却資産税申告]-[電子申告]-[償却資産税申告データ送信]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[電子申告]-[地方税メッセージボックス確認]メニュー

- **償却資産税を確認するためのリストが追加されました。**
[償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニューが追加されました。
償却資産申告書の内訳を確認できます。
- **償却資産申告書設定に税理士事務所名の登録ができるようになりました。**
[償却資産税申告]-[償却資産申告書設定]メニューの[出力内容2]ページに、事務所名を入力する項目が追加されました。
入力した内容は、償却資産申告書の「6：税理士等の氏名」欄に印字されます。
- **「資本金等の額」に小数第1位まで入力できるようになりました。**
[償却資産税申告]-[償却資産申告書設定]メニューの[出力内容1]ページで設定する「資本金等の額」に、小数第1位までの金額を入力できるようになりました。

随時処理

- **資産除去債務の履行仕訳が作成できるようになりました。**
[仕訳コード設定]メニューに、「資産の除去・売却（資産除去債務の履行）」が追加され、資産除去債務の履行仕訳のコード設定ができるようになりました。
資産除去債務の履行仕訳は、[仕訳伝票作成]メニューの「資産の除却・売却」から作成できます。

《 関連メニュー 》

- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー

- **[バックアップ]メニューで、DB依存モードでのバックアップ先にもリムーバブルメディアドライブを指定できるように変更しました。**
[随時処理]-[バックアップ]メニューで、OBC専用モードだけでなくDB依存モードでのバックアップ先にも、「USBフラッシュドライブ（USBメモリ）」や「MOドライブ」などのリムーバブルメディアドライブを指定できるようになりました。

その他

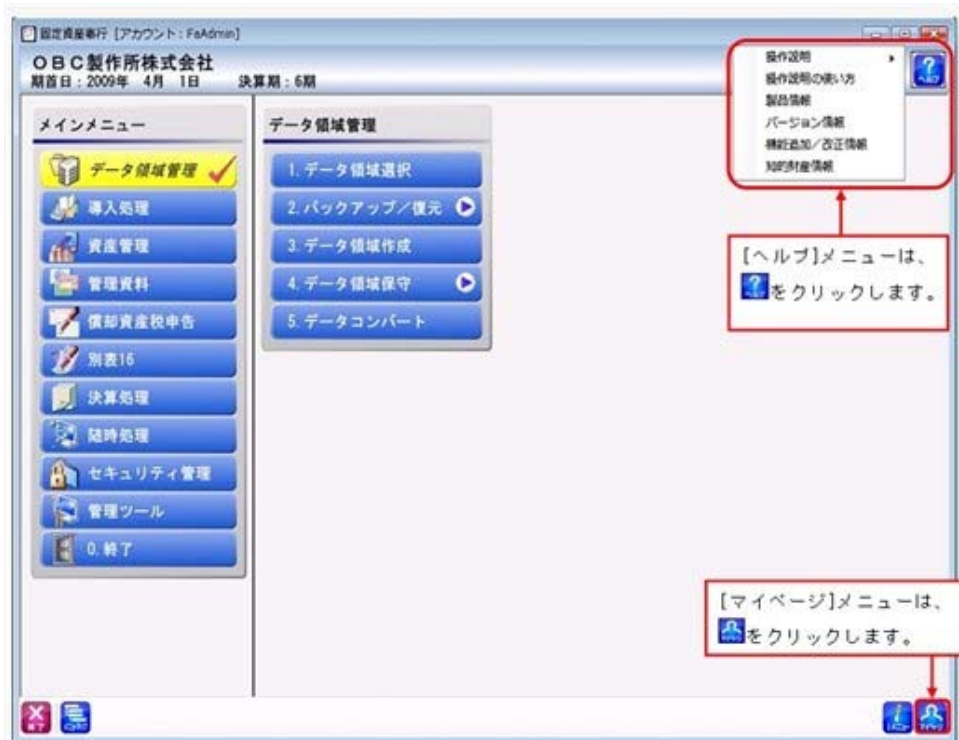
- **条件設定画面のコードの範囲指定で、1つのコードをスムーズに指定できるように改善しました。**
条件設定画面のコードの範囲指定において、「終了コード」を空欄にして[Enter]キーで確定すると、「開始コード」と同じコードが「終了コード」欄にもセットされるようになります。
これにより、1つのコードを指定する際に、よりスムーズに指定できるようになります。

空欄にして[Enter]キーを押します。

0001 ~

0001 ~ 0001

- [ヘルプ]・[マイページ]メニューの配置を移動しました。
[ヘルプ]メニューを、メインメニューの中から、メニュー画面の右上に移動しました。
[マイページ]メニューを、メインメニューの中から、メニュー画面の右下に移動しました。



固定資産奉行 **VERP**

機能アップガイド

Ver.1.24



機能追加／改正情報

注 意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

Ver. 1.24 変更内容

[\[月次償却額一覧表\]メニュー・\[償却予定一覧表\]メニューで、セグメントごとの金額を集計できるように対応](#)

＜『セグメント管理オプション』をお使いの場合＞

[奉行21・奉行21 Ver. IIのすべてのバージョンの会社データをデータコンバートできるように対応](#)

機能追加／改正情報

Ver. 1.24 変更内容の詳細

- [月次償却額一覧表]メニュー・[償却予定一覧表]メニューで、セグメントごとの金額を集計できるように対応

＜『セグメント管理オプション』をお使いの場合＞

以下の帳票で、集計範囲にセグメント1（[導入処理]-[セグメント登録]-[セグメント1登録]メニューで登録）・セグメント2（[導入処理]-[セグメント登録]-[セグメント2登録]メニューで登録）を指定できるようになり、セグメントごとの金額を集計できるようになりました。

＜ 関連メニュー ＞

- ・[月次償却額一覧表[合計表]]メニュー
- ・[月次償却額一覧表[明細表]]メニュー
- ・[償却予定一覧表[合計表]]メニュー
- ・[償却予定一覧表[明細表]]メニュー

- 奉行21・奉行21 Ver. II のすべてのバージョンの会社データをデータコンバートできるように対応
[データコンバート]メニュー（[データ領域管理]-[データコンバート]メニュー）で、以下の製品の会社データもデータコンバートできるようになります。
※「データ変換ツール」で会社データを変換する必要があります。

- ・償却奉行21 Ver. II
- ・償却奉行21

固定資産奉行 **VERP**

機能アップガイド

Ver.1.23



機能追加／改正情報

注 意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

Ver. 1.23 変更内容

《改正情報》

[「資産除去債務に関する会計基準」に対応](#)

[別表16-8（三年一括償却）を平成21年4月1日以後終了事業年度のレイアウトに対応](#)

《機能追加》

[資産をセグメント別に管理できるように対応](#)

＜『セグメント管理オプション』をお使いの場合＞

[\[資産登録\]メニュー・\[リース資産登録\]メニューに、確認書類用の\[付属情報\]ページを追加](#)

[減価償却費の配賦計数を、半期ごと・四半期・月ごとに設定できるように対応](#)

[減価償却費の月次の配賦結果を確認できるように対応](#)

[支払勘定・受取勘定以外の科目での、取引先を指定した仕訳伝票の作成に対応](#)

[再リース料の支払に伴う仕訳伝票の作成に対応](#)

[資産・リース資産の管理ラベル印刷に対応](#)

[メニューの名称を変更](#)

[\[メニュー権限登録\]・\[データ領域権限登録\]メニューに一括複写機能を追加](#)

[監査用のアカウント（読み取り専用の利用者）を追加](#)

[奉行 i メニューの操作性を変更](#)

機能追加／改正情報

Ver. 1.23 変更内容の詳細

《改正情報》

● 「資産除去債務に関する会計基準」に対応

[\[資産登録\]メニュー](#)（[\[資産管理\]-\[資産登録\]-\[資産登録\]メニュー](#)）に、[\[除去債務\]](#)ページ・[\[月次除去\]](#)ページが追加され、資産除去債務の情報を入力できるようになりました。

「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い必要となる、注記情報および附属明細表の内容は、[\[資産除去債務一覧表\[合計表\]\]メニュー](#)（[\[管理資料\]-\[資産除去債務一覧表\]-\[資産除去債務一覧表\[合計表\]\]メニュー](#)）・[\[資産除去債務一覧表\[明細表\]\]メニュー](#)（[\[管理資料\]-\[資産除去債務一覧表\]-\[資産除去債務一覧表\[明細表\]\]メニュー](#)）で確認できます。

固定資産台帳や月次償却額一覧表などにも、資産除去債務情報が別行で出力されます。

《関連メニュー》

- ・[\[固定資産台帳\[合計表\]\]メニュー](#)（[\[管理資料\]-\[固定資産台帳\]-\[固定資産台帳\[合計表\]\]メニュー](#)）
- ・[\[固定資産台帳\[明細表\]\]メニュー](#)（[\[管理資料\]-\[固定資産台帳\]-\[固定資産台帳\[明細表\]\]メニュー](#)）
- ・[\[月次償却額一覧表\[合計表\]\]メニュー](#)（[\[管理資料\]-\[月次償却額一覧表\]-\[月次償却額一覧表\[合計表\]\]メニュー](#)）
- ・[\[月次償却額一覧表\[明細表\]\]メニュー](#)（[\[管理資料\]-\[月次償却額一覧表\]-\[月次償却額一覧表\[明細表\]\]メニュー](#)）
- ・[\[償却予定一覧表\[合計表\]\]メニュー](#)（[\[管理資料\]-\[償却予定一覧表\]-\[償却予定一覧表\[合計表\]\]メニュー](#)）
- ・[\[償却予定一覧表\[明細表\]\]メニュー](#)（[\[管理資料\]-\[月次償却額一覧表\]-\[月次償却額一覧表\[合計表\]\]メニュー](#)）
- ・[\[仕訳連動初期設定\]メニュー](#)（[\[随時処理\]-\[仕訳伝票作成\]-\[仕訳連動初期設定\]メニュー](#)）
- ・[\[仕訳コード設定\]メニュー](#)（[\[随時処理\]-\[仕訳伝票作成\]-\[仕訳コード設定\]メニュー](#)）
- ・[\[仕訳伝票作成\]メニュー](#)（[\[随時処理\]-\[仕訳伝票作成\]-\[仕訳伝票作成\]メニュー](#)）

● 別表16-8（三年一括償却）を平成21年4月1日以後終了事業年度のレイアウトに対応

別表16-8（三年一括償却）を、平成21年4月1日以後終了事業年度のレイアウトに対応しました。

《機能追加》

● 資産をセグメント別に管理できるように対応

＜『セグメント管理オプション』をお使いの場合＞

資産をセグメント別に管理できるようになりました。

会計基準や財務諸表規則で、セグメント情報の開示が求められています。

資産をセグメント別に管理すると、財務会計システムと連動する際に、勘定科目（減価償却費、資産、減損損失など）ごとに集約された金額ではなく、セグメントごとの金額を集計した仕訳伝票データ（セグメント情報を付加した仕訳伝票データ）を作成できます。

《関連メニュー》

- ・[\[会社運用設定\]メニュー](#)（[\[導入処理\]-\[運用設定\]-\[会社運用設定\]メニュー](#)）
- ・[\[セグメント1登録\]メニュー](#)（[\[導入処理\]-\[セグメント登録\]-\[セグメント1登録\]メニュー](#)）
- ・[\[セグメント2登録\]メニュー](#)（[\[導入処理\]-\[セグメント登録\]-\[セグメント2登録\]メニュー](#)）
- ・[\[資産登録\]メニュー](#)（[\[資産管理\]-\[資産登録\]-\[資産登録\]メニュー](#)）
- ・[\[リース資産登録\]メニュー](#)（[\[資産管理\]-\[資産登録\]-\[リース資産登録\]メニュー](#)）
- ・[\[固定資産台帳\[合計表\]\]メニュー](#)（[\[管理資料\]-\[固定資産台帳\]-\[固定資産台帳\[合計表\]\]メニュー](#)）
- ・[\[固定資産台帳\[明細表\]\]メニュー](#)（[\[管理資料\]-\[固定資産台帳\]-\[固定資産台帳\[明細表\]\]メニュー](#)）
- ・[\[リース料支払一覧表\[合計表\]\]メニュー](#)（[\[管理資料\]-\[リース料支払一覧表\]-\[リース料支払一覧表\[合計表\]\]メニュー](#)）
- ・[\[リース料支払一覧表\[明細表\]\]メニュー](#)（[\[管理資料\]-\[リース料支払一覧表\]-\[リース料支払一覧表\[明細表\]\]メニュー](#)）
- ・[\[リース債務一覧表\[合計表\]\]メニュー](#)（[\[管理資料\]-\[リース債務一覧表\]-\[リース債務一覧表\[合計表\]\]メニュー](#)）
- ・[\[リース債務一覧表\[明細表\]\]メニュー](#)（[\[管理資料\]-\[リース債務一覧表\]-\[リース債務一覧表\[明細表\]\]メニュー](#)）
- ・[\[資産除去債務一覧表\[合計表\]\]メニュー](#)（[\[管理資料\]-\[資産除去債務一覧表\]-\[資産除去債務一覧表\[合計表\]\]メニュー](#)）
- ・[\[資産除去債務一覧表\[明細表\]\]メニュー](#)（[\[管理資料\]-\[資産除去債務一覧表\]-\[資産除去債務一覧表\[明細表\]\]メニュー](#)）
- ・[\[部門別配賦基準登録\]メニュー](#)（[\[導入処理\]-\[部門登録\]-\[部門別配賦基準登録\]メニュー](#)）
- ・[\[償却額配賦結果一覧表\]メニュー](#)（[\[管理資料\]-\[部門別配賦\]-\[償却額配賦結果一覧表\]メニュー](#)）
- ・[\[仕訳連動初期設定\]メニュー](#)（[\[随時処理\]-\[仕訳伝票作成\]-\[仕訳連動初期設定\]メニュー](#)）
- ・[\[仕訳コード設定\]メニュー](#)（[\[随時処理\]-\[仕訳伝票作成\]-\[仕訳コード設定\]メニュー](#)）
- ・[\[仕訳伝票作成\]メニュー](#)（[\[随時処理\]-\[仕訳伝票作成\]-\[仕訳伝票作成\]メニュー](#)）
- ・[\[セグメント1データ作成\]メニュー](#)（[\[随時処理\]-\[汎用データ作成\]-\[マスターデータ作成\]-\[セグメント1データ作成\]メニュー](#)）
- ・[\[セグメント2データ作成\]メニュー](#)（[\[随時処理\]-\[汎用データ作成\]-\[マスターデータ作成\]-\[セグメント2データ作成\]メニュー](#)）
- ・[\[セグメント1データ受入\]メニュー](#)（[\[随時処理\]-\[汎用データ受入\]-\[マスターデータ受入\]-\[セグメント1データ受入\]メニュー](#)）
- ・[\[セグメント2データ受入\]メニュー](#)（[\[随時処理\]-\[汎用データ受入\]-\[マスターデータ受入\]-\[セグメント2データ受入\]メニュー](#)）

● [資産登録]メニュー・[リース資産登録]メニューに確認書類用の[付属情報]ページを追加

[\[資産登録\]メニュー](#)（[\[資産管理\]-\[資産登録\]-\[資産登録\]メニュー](#)）・[\[リース資産登録\]メニュー](#)（[\[資産管理\]-\[資産登録\]-\[リース資産登録\]メニュー](#)）に、確認書類用の[付属情報]ページが追加されました。

リストの縦幅が広がり、より多くのファイル情報をまとめて表示できるようになりました。

- 減価償却費の配賦計数を、半期ごと・四半期・月ごとに設定できるように対応

[\[部門別配賦基準登録\]メニュー](#)（[\[導入処理\]-\[部門登録\]-\[部門別配賦基準登録\]メニュー](#)）で、減価償却費の配賦計数を、年間共通・半期ごと・四半期ごと・月ごとから選択して設定できるようになりました。

＜ 関連メニュー ＞

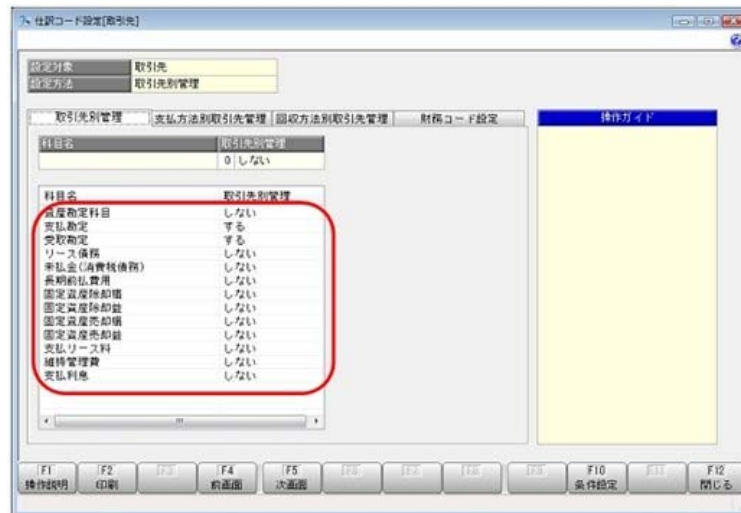
- ・ [\[部門別配賦基準データ作成\]メニュー](#)（[\[随時処理\]-\[汎用データ作成\]-\[配賦基準データ作成\]-\[部門別配賦基準データ作成\]メニュー](#)）
- ・ [\[部門別配賦基準データ受入\]メニュー](#)（[\[随時処理\]-\[汎用データ受入\]-\[配賦基準データ受入\]-\[部門別配賦基準データ受入\]メニュー](#)）

- 減価償却費の月次の配賦結果を確認できるように対応

[\[償却額配賦結果一覧表\]メニュー](#)（[\[管理資料\]-\[部門別配賦\]-\[償却額配賦結果一覧表\]メニュー](#)）で、減価償却費の月次の配賦結果も確認できるようになりました。

- 支払勘定・受取勘定以外の科目での、取引先を指定した仕訳伝票の作成に対応

支払勘定・受取勘定以外の科目に対しても、仕訳伝票を作成する際に取引先を指定するかを設定できるようになりました。



＜ 関連メニュー ＞

- ・ [\[仕訳コード設定\]メニュー](#)（[\[随時処理\]-\[仕訳伝票作成\]-\[仕訳コード設定\]メニュー](#)）
- ・ [\[仕訳伝票作成\]メニュー](#)（[\[随時処理\]-\[仕訳伝票作成\]-\[仕訳伝票作成\]メニュー](#)）

また、今までは、[\[仕訳連動初期設定\]メニュー](#)（[\[随時処理\]-\[仕訳伝票作成\]-\[仕訳連動初期設定\]メニュー](#)）の[財務マスター]ページで、取引先指定方法を「決済方法を使用する」になっている場合だけ、取引先を指定して仕訳伝票を作成できましたが、決済方法の使用に関わらず、取引先を指定して仕訳伝票を作成できるようになりました。

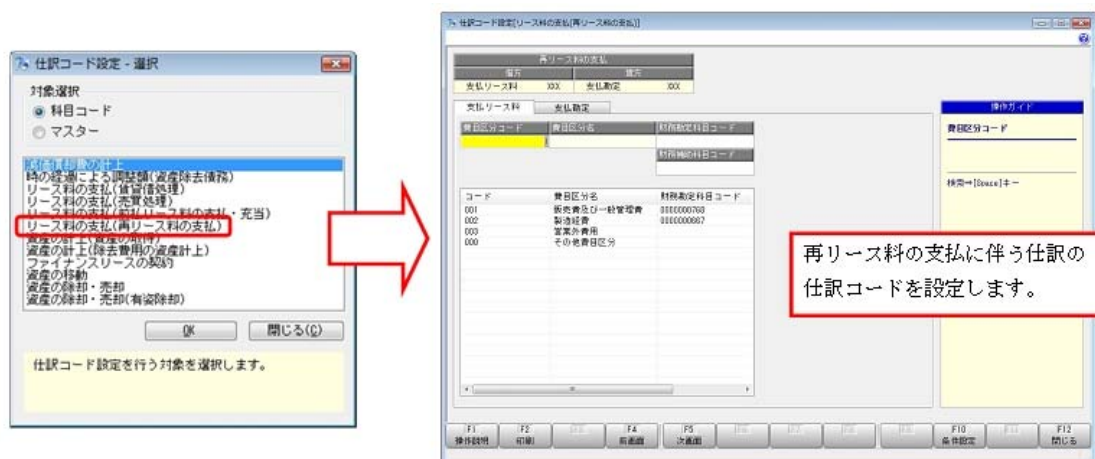
- 再リース料の支払に伴う仕訳伝票の作成に対応

再リース料を支払った場合の仕訳伝票を作成できるようになりました。

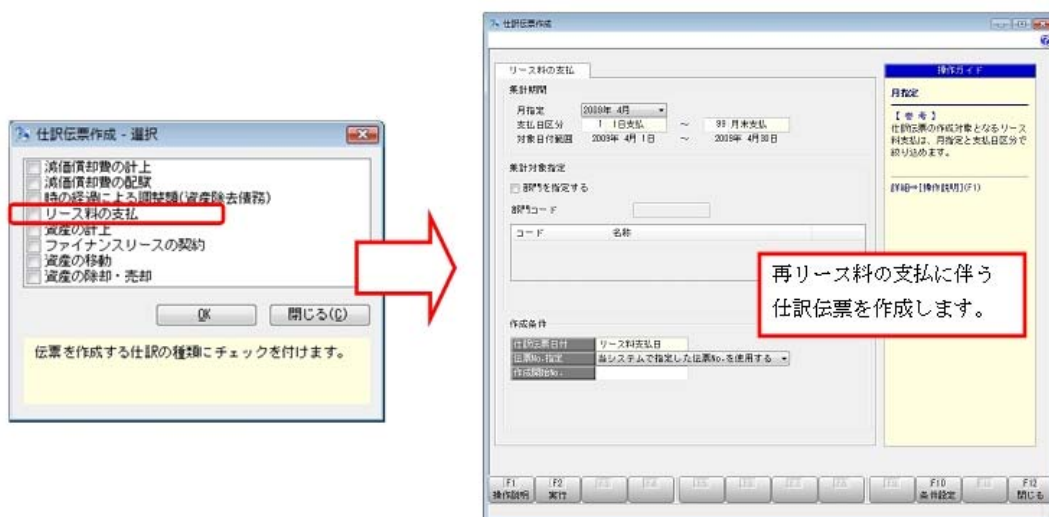
＜ 関連メニュー ＞

- ・ [\[仕訳コード設定\]メニュー](#)（[\[随時処理\]-\[仕訳伝票作成\]-\[仕訳コード設定\]メニュー](#)）
- ・ [\[仕訳伝票作成\]メニュー](#)（[\[随時処理\]-\[仕訳伝票作成\]-\[仕訳伝票作成\]メニュー](#)）

[仕訳コード設定]メニューで、仕訳コード（財務会計システム上のコード）を設定します。



[仕訳伝票作成]メニューで、仕訳を作成します。



- **資産・リース資産の管理ラベル印刷に対応**

[随時処理]-[資産管理ラベル作成]メニューで、[\[資産登録\]メニュー](#)（[\[資産管理\]-\[資産登録\]-\[資産登録\]メニュー](#)）・[\[リース資産登録\]メニュー](#)（[\[資産管理\]-\[資産登録\]-\[リース資産登録\]メニュー](#)）で登録した資産・リース資産の管理ラベルを印刷できるようになりました。

- **メニューの名称を変更**

[データ領域権限設定]メニューの名称を、[データ領域権限評価ポリシー]に変更しました。

- **[メニュー権限登録]・[データ領域権限登録]メニューに一括複写機能を追加**

今までは、メニュー権限・データ領域権限を複写する際に、複写先に1名しか指定できませんでした。

今回より、複写先に複数名を指定して、一括で複写できるようになりました。

- **監査用のアカウント（読み取り専用の利用者）を追加**

監査用のアカウント（読み取り専用の利用者）として、「FaGuest」が追加されました。（初期では「無効」に設定されています。）

「FaGuest」の利用者は、「読み取り専用」が初期で設定されており、メニュー権限を個々に設定しなくても、以下の制限された動作をシステム側で保証します。

- ・データを閲覧および更新するメニューは、閲覧（参照）だけに制限された状態で自動的に起動します。
- ・データを更新するだけのメニューは、起動自体が制限されます。

なお、この「読み取り専用」は、他の利用者にも設定できます。

- **奉行 i メニューの操作性を変更**

[奉行 i メニュー] ボタンをクリックすると、「サポート時事情報」や「保守会員様向けダウンロード情報」の内容が、最新の情報に更新されるようになりました。

固定資産奉行 **VERP**

機能アップガイド

Ver.1.21



機能追加／改正情報

注 意

以前の変更内容については、プログラムが変更された時点の内容で記載されているため、メニュー名や画面などが当時の内容で記載されています。

Ver. 1. 21 変更内容

[賃貸借処理リース取引注記を確認するメニューを追加](#)

[資産の移動にともなう仕訳伝票の作成に対応](#)

[メニュー名を変更](#)

[メニューの配置を変更](#)

[汎用データレイアウト集をExcelファイルでの提供に変更](#)

[出力帳票一覧をDVD-ROM内に追加](#)

機能追加／改正情報

Ver. 1.21 変更内容の詳細

● 賃貸借処理リース取引注記を確認するメニューを追加

[賃貸借処理リース取引注記]メニューが追加されました。

注記で開示する賃貸借処理リース取引の情報を出力します。



● 資産の移動にともなう仕訳伝票の作成に対応

資産を部門間で移動した場合の仕訳伝票を作成できるようになりました。

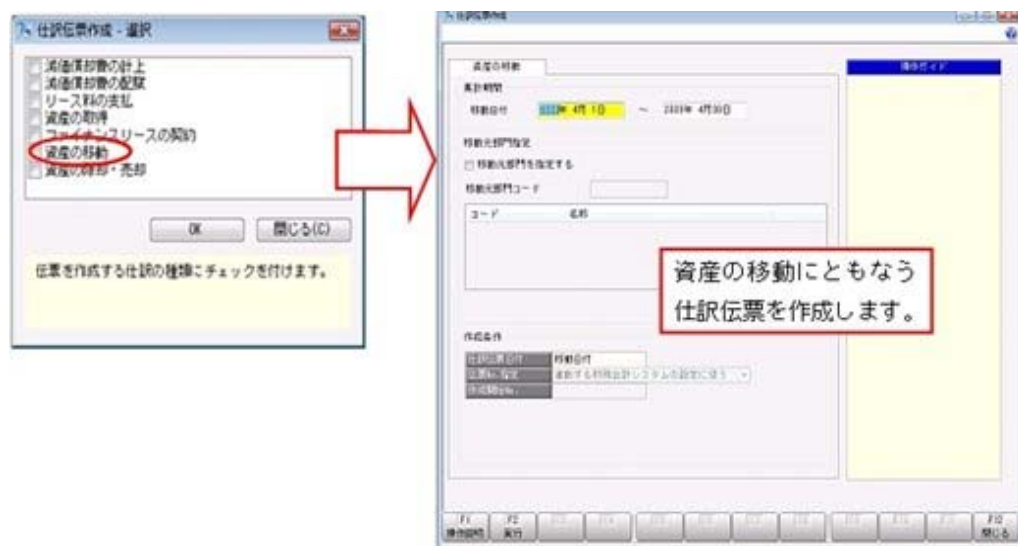
《 関連メニュー 》

- ・ [\[仕訳コード設定\]メニュー](#) ([\[随時処理\]-\[仕訳伝票作成\]-\[仕訳コード設定\]メニュー](#))
- ・ [\[仕訳伝票作成\]メニュー](#) ([\[随時処理\]-\[仕訳伝票作成\]-\[仕訳伝票作成\]メニュー](#))

[仕訳コード設定]メニューで、仕訳コード（財務会計システム上のコード）を設定します。



[仕訳伝票作成]メニューで、仕訳を作成します。



● メニュー名を変更

以下のメニューの名称が変更になりました。

変更前	変更後
[資産管理]－[初期値登録]メニュー	[資産管理]－[資産初期値設定]メニュー
[管理資料] －[償却予定台帳] －[償却予定台帳[合計表]]メニュー －[償却予定台帳[明細表]]メニュー	[管理資料] －[償却予定一覧表] －[償却予定一覧表[合計表]]メニュー －[償却予定一覧表[明細表]]メニュー
[管理資料] －[リース料支払台帳] －[リース料支払台帳[合計表]]メニュー －[リース料支払台帳[明細表]]メニュー	[管理資料] －[リース料支払一覧表] －[リース料支払一覧表[合計表]]メニュー －[リース料支払一覧表[明細表]]メニュー
[管理資料] －[リース債務台帳] －[リース債務台帳[合計表]]メニュー －[リース債務台帳[明細表]]メニュー	[管理資料] －[リース債務一覧表] －[リース債務一覧表[合計表]]メニュー －[リース債務一覧表[明細表]]メニュー
[償却資産税]－[申告書設定]メニュー	[償却資産税]－[償却資産申告書設定]メニュー
[随時処理] －[汎用データ作成] －[マスターデータ作成] －[申告書設定データ作成]メニュー	[随時処理] －[汎用データ作成] －[マスターデータ作成] －[償却資産申告書設定データ作成]メニュー
[随時処理] －[汎用データ作成] －[マスターデータ作成] －[初期値データ作成]メニュー	[随時処理] －[汎用データ作成] －[マスターデータ作成] －[資産初期値設定データ作成]メニュー

[随時処理] －[汎用データ受入] －[マスターデータ受入] －[申告書設定データ受入]メニュー －	[随時処理] －[汎用データ受入] －[マスターデータ受入] －[償却資産申告書設定データ受入]メニュー
[随時処理] －[汎用データ受入] －[マスターデータ受入] －[初期値データ受入]メニュー 	[随時処理] －[汎用データ受入] －[マスターデータ受入] －[資産初期値設定データ受入]メニュー
[随時処理] －[奉行間連動] －[連動データ作成] －[申告奉行[内訳書・概況書編]データ作成]メニュー 	[随時処理] －[奉行連動データ作成] －[内訳書データ作成]メニュー

● メニューの配置を変更

業務の流れに即して[別表16]メニューと[償却資産税]メニューの配置が変更になりました。

● 汎用データレイアウト集をExcelファイルでの提供に変更

今まで汎用データレイアウト集はPDFファイルで提供していました。

今回より、Excelファイルで提供するようになります。

社内用に加工作業される際などに、ご利用ください。

● 出力帳票一覧をDVD-ROM内に追加

今回より、DVD-ROM内に「出力帳票一覧」を追加しています。

製品から出力される帳票イメージを、コンピュータ上で確認できるようになります。

DVD-ROM内の[出力帳票一覧]フォルダを開き、その中の「出力帳票一覧.html」をダブルクリックして確認します。